

SoftBank Group Report

ソフトバンクグループ株式会社



アニュアルレポート 2025

免責事項

本アニュアルレポートは、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本アニュアルレポートには、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本アニュアルレポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本アニュアルレポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、アーム及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank.ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本アニュアルレポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本アニュアルレポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本アニュアルレポートに記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本アニュアルレポートに記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。企業名については、一部の記述を除き、「株式会社」、「(株)」、「Co., Ltd.」、「Ltd.」、「Corporation」又は「Inc.」を省略している箇所があります。

重要なお知らせ — SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i) SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii) SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やLINEヤフー株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本アニュアルレポートに記載されるファンド情報に関するお知らせ

本アニュアルレポートは、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Ad-visers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers(UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」)、及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。

SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本アニュアルレポートに記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本アニュアルレポートに記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本アニュアルレポートに言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンド、その他本アニュアルレポートに言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本アニュアルレポートに言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本アニュアルレポートにおいて記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本アニュアルレポートに記載されている金額又は本アニュアルレポートに記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本アニュアルレポートに示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本アニュアルレポートに示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本アニュアルレポートに記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本アニュアルレポートに記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカ・ファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採用しています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

IFRSの適用について

当社は、2013年6月30日に終了した3カ月間(2014年3月期第1四半期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

会計年度の表記について

本アニュアルレポートでは、「2024年度」とは2025年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。また、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2024年度末」は2024年度の末日である2025年3月31日を意味します。

PFICのステータスに関するお知らせ

 詳細は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)に関する免責事項」をご覧ください。

社名の略称について

文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ	▶ ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
SB Northstarまたは資産運用子会社	▶ SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	▶ SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	▶ SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	▶ SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	▶ SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	▶ SB Global Advisers Limited
アーム	▶ Arm Holdings plc
ソフトバンク	▶ ソフトバンク(株)
Tモバイル	▶ T-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	▶ Deutsche Telekom AG
アリババ	▶ Alibaba Group Holding Limited
SBE Global	▶ SBE Global, LP
フォートレス	▶ Fortress Investment Group LLC
WeWork	▶ WeWork Inc.
OpenAI	▶ OpenAI Inc. およびその関係会社 (OpenAI Global, LLCを含む)
Ampere	▶ Ampere Computing Holdings LLC

目次

2

ソフトバンクグループとは

- 2 創業以来不変の「志」、情報革命で人々を幸せに
- 4 ソフトバンクグループが目指す世界
- 6 ビジネスモデルと3つのインプット
- 8 不変の「志」の下、時代に先駆けて進化
- 10 「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた価値創造ストーリー

12

トップメッセージ

16

ASIの時代に向けて

18

CFOメッセージ

22

成長アセット

- 22 NAV (Net Asset Value)とLTV (Loan to Value)
- 24 保有株式価値と純負債の算出前提
- 25 アームCEOメッセージ
- 28 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：CEOメッセージ
- 30 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

34

成長を支える経営基盤

- 34 ソフトバンクグループのサステナビリティ
- 40 サステナビリティ：環境
- 44 サステナビリティ：社会
- 48 サステナビリティ：ガバナンス
- 60 社外取締役メッセージ
- 62 監査役メッセージ
- 64 コンプライアンス
- 66 リスクマネジメント
- 67 チーフ・リスク・オフィサー(CRO)メッセージ
- 68 事業等のリスク

75

財務セクション

- 76 Graphs:主要連結財務データ
- 77 過去11年分の主要連結財務データ
- 79 NAVとLTV
- 80 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

111

企業情報

- 111 主要な子会社および関連会社
- 114 株式情報
- 115 会社情報

 連結財務諸表および注記は当社ウェブサイト掲載の「財務レポート2025」をご覧ください。

創業以来不変の「志」、 情報革命で人々を幸せに

情報革命で人々を幸せに。

当社グループは、創業以来一貫して、情報革命を通じて、人類と社会への貢献を推進してきました。

人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」など、多くの答えがあると思いますが、私たちは「感動すること」と同義であると考えます。

当社グループが何のために事業をしているのか、何を成したいのか。

それは、情報革命によって多くの人に感動してほしい、そして人々の幸せを増やし、悲しみを減らしたい、ということに尽きます。私たちの創業以来の「志」が、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、人類の頭脳をはるかに超える超知性が出現する、今後人類が迎える「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸せのために正しく発展させていくこと。

今後もこの「志」を原動力に、当社グループは成長を続けていきます。



2本のラインからなるデザインには、新しい世界を生み出そうとする
当社グループの情報革命の旗印としての意味が込められています。

不変の志に共感する人たちが、その実現に向け一丸となって激動の時代を疾走する。当社グループのありようは、幕末に生きた坂本龍馬と彼の下に参集した人々が創った海援隊に大いに重なるものがあります。彼らは高度な情報と豊富な知識を持ち、旧態依然とした古い藩制などの枠に縛られず、自由な発想と大胆な実行力で、日本の近代化に大きく貢献しました。100年先の国の在り方を考え、そのビジョンの実現に向けて駆け抜けた一途な情熱に心からの共感と敬意を表して、私たちは彼らの掲げた海援隊の旗印を基にしたブランド・シンボルを掲げています。当社グループは、同志の船。そしてマストに翻るのは、21世紀の海援隊旗。このシンボルには、「情報革命で人々を幸せに」という、当社グループの熱い思いが表象されています。



海援隊旗



ブランド・シンボル

 **SoftBank**
Group

ソフトバンクグループが目指す世界

—— 考えるのは、300年後の人と地球

ソフトバンクグループは、
情報革命への投資を通じて理念・ビジョンを実現します。

AIの進化によって情報革命は新たなステージに進んでおり、
より安全でより豊かな心躍る未来をもたらすとともに、
気候変動や教育格差、経済格差といった
グローバルな課題の解決やサステナビリティの
地球規模での実現に貢献しています。

私たちは責任あるAIの活用によって情報革命を推進することで、
創業以来目指している世界の実現に向け
着実に前進していきます。



自動運転で無事故の世界

運転操作をしなくても、自動車が目的地へより安全に連れていってくれる。死角や不意の状況変化を自動的に検知して事故を未然に防ぐことで、誰もが安心して移動できる世界に。



遠隔教育で格差のない世界

生まれた地域や育った場所にかかわらず、すべての子どもがより良い教育を受けることができる。すべての地域に遠隔で教育プログラムが届けられ、誰もがどこでも質の高い教育を受けられる世界に。



創造的な仕事に集中できる世界

一瞬一瞬のひらめきとユニークさを大切にでき、よりワクワクする思考を持って、より人間らしく仕事に取り組める。単純で単調な仕事はAIによる自動化技術に託すことができ、人間が創造的な仕事にシフトできる世界に。



AI解析による予防医療の世界

AIによる遺伝子データなどの解析で、将来の発症を予測し病気を未然に防ぐ。創業プロセスを短縮し、スピーディーな医薬品開発を行うことで、早期治療の可能性を開く世界に。



誰もが豊かな生活を送れる世界

世界のどこからでもさまざまな国と直接ビジネスができる。世界とつながり、金融やエンターテインメントなどのさまざまなサービスやコンテンツにアクセスできる世界に。



テクノロジーで環境課題が解決される世界

最新技術を通じて、より効率的な再生可能エネルギーの供給を実現し、誰もがグリーンエネルギーを活用できる。テクノロジーが温室効果ガスの削減や、生物多様性の確保などの環境課題を解決できる世界に。

ビジネスモデルと3つのインプット ソフトバンクグループは戦略的投資持株会社

ビジネスモデル

ソフトバンクグループ ＝戦略的投資持株会社

ソフトバンクグループのビジネスモデルは、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を世界中で行うことで情報革命を推進し、これらの企業群と共に人々の未来を創ることです。

このような企業は、イノベーションを生み出すのはもちろん、既存のビジネスを変革し全く新たな商品・サービスを提供することでさまざまな社会課題を解決し、「情報革命で人々を幸せに」する可能性を有しています。

ソフトバンクグループは、このような企業に投資し、その成長を加速させることで、理念・ビジョンを実現していきます。

「群戦略」

「群戦略」とは、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、同志的結合を通じて「戦略的シナジーグループ」を形成していくことを意味しています。

ソフトバンクグループは、群を構成する各企業の意思決定に影響を与えつつも、自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわらず、その投資先同士が、理念・ビジョンを共有しながら、自発的・自律的に協業を行い、シナジーを創出しながら共に進化・成長を続けていくことを目指しています。

現在、アームをはじめとする子会社・グループ会社およびより長期的な視点で価値創造を目指すソフトバンクグループ本体からの直接投資先や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなどのファンド事業での400社超の投資先が、AIを基軸とする起業家精神あふれる「群」を形成しています。

3つのインプットを通じた 持続的成長

企業は、さまざまな資本を活用して事業活動を行い、その事業活動を通じて新たな価値を生み出すことで、使った資本をさらに大きく成長させることを期待されます。このような資本の拡大再生産を通じて成長を持続的なものとしていきます。

ソフトバンクグループにとって重要な資本は、「投資先から成る「群」」「財務的資本」「人的資本」です。ここでいう資本は、インプットであり、かつ、アウトプットでもあると見ることができます。ビジネスモデルが実践されていく中で、インプットされた資本がアウトプットとして拡大再生産されていきます。

—— 300年成長し続ける企業グループを目指して

1 投資先から成る「群」

「群戦略」の下に形成された、アームなどの子会社およびソフトバンクグループ本体からの直接投資先やファンド事業における400社超に及ぶ投資先が成す「群」そのもの。この「群」に属する多様な企業が自律的に成長し、さまざまなイノベーションを日々生み出し、シナジーを発揮することで、「群」全体が成長していきます。

2 財務的資本

投資活動に投じる財務的資本。投じた資本から高いリターンを得て、これを再投資することで、財務的資本の高い成長を中長期的に実現していきます。財務的資本の成長を測る重要な指標は「NAV(Net Asset Value)*」です。これまでソフトバンクグループは、投資活動などを通じてNAVを中長期的観点から成長させてきました。今後もさらなる成長を目指します。

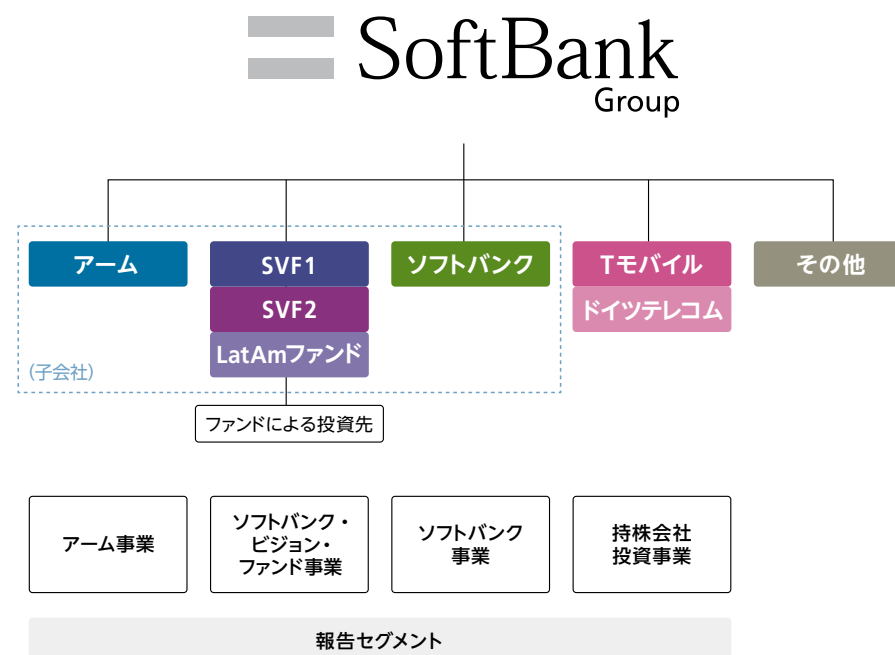
3つのインプットの 拡大再生産による 持続的成長を実現

3 人的資本

魅力的な投資機会を発掘し投資を実行する投資プロフェッショナルのほか、財務・会計、法務・コンプライアンスなどさまざまな機能面から事業活動を推進する人材。多様な人材が、その専門性をさらに磨きつつ、やり遂げるためのスピード感や執念を重視するユニークな企業文化を体現・共有することでさらに深化させ、「人的資本」が成長していきます。

ソフトバンクグループのNAV*を構成する主な保有株式

2025年3月末現在



不変の「志」の下、時代に先駆けて進化

— ソフトバンクグループの歩み

ソフトバンクグループは、情報社会のインフラを担う「ソフトウェアの銀行」のような存在を目指し1981年に創業しました。情報革命における最先端の分野がパソコンからインターネット、そしてブロードバンド、さらにはスマートフォンへと変遷してきた中、私たちは常にその変化の最前線に立ち、パラダイムシフトによる時代の大きなうねりを見通して、その時代における最も優れた企業とパートナーシップを組み、注力する領域を変化させてきました。

そして今、すべての産業を再定義しようとしているAIによって、情報革命は新たなステージを迎えました。私たちは、画期的なテクノロジーの展開を加速させ人々の幸せに貢献したいという思いで、AIを活用して世の中を変革しようとしている企業に投資を行っています。AIが向こう数十年で、過去300年を超える革新をもたらすと信じ、私たちは世界中の投資先や子会社などと志を共有しながら、共に未来を切り開いていくことを目指しています。

'80s

創業1981年
パソコン用
パッケージソフトの
流通事業を開始



1982年 出版事業を開始

PC・ソフトウェア

'90s

1994年 インターネット
関連企業への
戦略的投資を目的に
SoftBank Holdings Inc.
を米国に設立



1996年
「Yahoo! JAPAN」を開始

インターネット

'00s



2000年 アリババに出資



2001年
「Yahoo! BB」を提供開始し、
ブロードバンド事業に参入

ブロードバンド



2004年
日本テレコムを買収し、
固定通信事業に参入



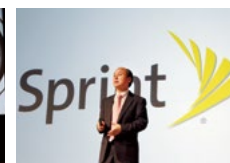
2006年
ボーダフォン日本法人を買収し、
移動通信事業に参入

モバイル

'10s



2010年
「ソフトバンク 新30年ビジョン」
を発表



2013年
米国の通信会社
スプリントを買収



2016年 英国の半導体IP企業
アームを買収



2017年 ソフトバンク・
ビジョン・ファンド1始動



2018年 ソフトバンクが
東京証券取引所 市場第一部に上場

'20s
Sprint
T Mobile

2020年 スプリントと
Tモバイルの合併完了に伴い、
スプリントが子会社から除外



2023年 アームが
Nasdaq Global Select Marketに上場*



2025年
・Stargate Projectを発表
・企業用最先端AIに関するOpenAIとの提携を発表
・OpenAIへの最大300億米ドルの追加出資を発表

データ・AI

「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた 価値創造ストーリー



「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表(2010年)

現在、企業に対しては、短期的な業績向上だけでなく、ステークホルダーへの社会的価値の提供による持続的な成長が期待されています。

ソフトバンクグループは、国連が「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した2015年よりも前の2010年に、100年単位の未来を見据えた「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。

当時からすでに現代のサステナビリティの概念を取り入れた経営理念・ビジョンと、それを実現するための戦略・ビジネスモデル(価値創造ストーリー)を作り出し、取り組んできたといえます。

投資先から成る「群」
最先端のテクノロジーと
ビジネスモデル

財務的資本
さまざまな形の資金調達

人的資本
プロフェッショナリズムと
ユニークな企業文化

理念

情報革命で
人々を幸せに

ビジョン

世界の人々から
最も必要とされる
企業グループ

戦略

戦略的シナジーグループ

30年後の世界

テクノロジーの進化
幸せを増やし、悲しみを減らす

財務アウトカム

NAVの持続的な成長

グローバルリスクへの 対応

300年後の人と地球

トップメッセージ

ASI(人工超知能)の世界No.1プラットフォームへ

出発は一枚の写真

1975年1月、17歳の私はサンフランシスコで1冊の雑誌を手に取り、人生を変える一枚の写真に出会いました。それは、まるで未来都市の設計図や幾何学模様のような摩訶不思議な写真で、指先にちゃんと載るほど小さなマイクロコンピュータのチップでした。当時、IBMのコンピュータを使ってプログラミングを学び始めていた私は、コンピュータは巨大で高価なものであり、一般人には縁遠

い存在だと思っていました。しかしその小さなチップには、シリコンウエハー上に無数のトランジスタが印刷され、コンピュータの機能が詰まっていたのです。その瞬間、指先が震え、涙が止まらなくなるほどの感動に襲われました。まるで人類が自らの手で、自らの知能を超える存在を作り出そうとしている瞬間を見たような衝撃でした。その感動は脳に深く刻み込まれました。その写真を切り取り、下敷きに挟んで毎日持ち歩き、枕の下に敷いて寝ていました。まるで憧れのスターと出会ったかのような思いで、そのチップに惹かれ、夢中でコンピュータを学び、展示会にも通い、プログラミングにも没頭しました。

それから50年が経ちました。67歳になり、あの一枚の写真に出会った瞬間から始まった旅路の延長線上にいます。当時は夢物語と思われていた「人間の知能を超えるもの」が現実となろうとしている今、当時の「いつかこの分野で重要な役割を果たしてみせる」という決意がいよいよ形になり始めています。

トップメッセージ

創業の原点と進化

ASI (Artificial Super Intelligence: 人工超知能) とは何か、ご存じない方もいらっしゃるかもしれません。AI (Artificial Intelligence: 人工知能) という言葉はすでに広く知られていますが、その“スーパー”、つまり人間の知能を超えた超知能がASIです。業界の人々は今この言葉を当たり前のように使っていますが、実は私は50年前からこのコンセプトを信じて続けてきました。人間の脳を超える超知能がいつか誕生する。それは私が最初にマイクロコンピュータのチップの写真を目にしたときから一貫した想いであり、一度も揺らいだことはありません。この想いが当社の原点です。そして情報革命を推進し、人々を幸せにすること。その中でも最も未来を照らす目標が、まさにASIの実現だったのです。だからこそ、今、改めてその想いを皆様にお伝えしたいのです。そして、真剣にその未来を語る時が、ついにやってきたと強く感じています。

これまで当社は、何度も業態を変えてきました。そのたびに「何屋なのか分からない」「もうすぐ潰れるのではないかと」批判されてきました。ですが、当社の歴史を振り返れ

図1: 株主価値 (NAV)

(注)

1. 各四半期末および2025年6月26日時点のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。

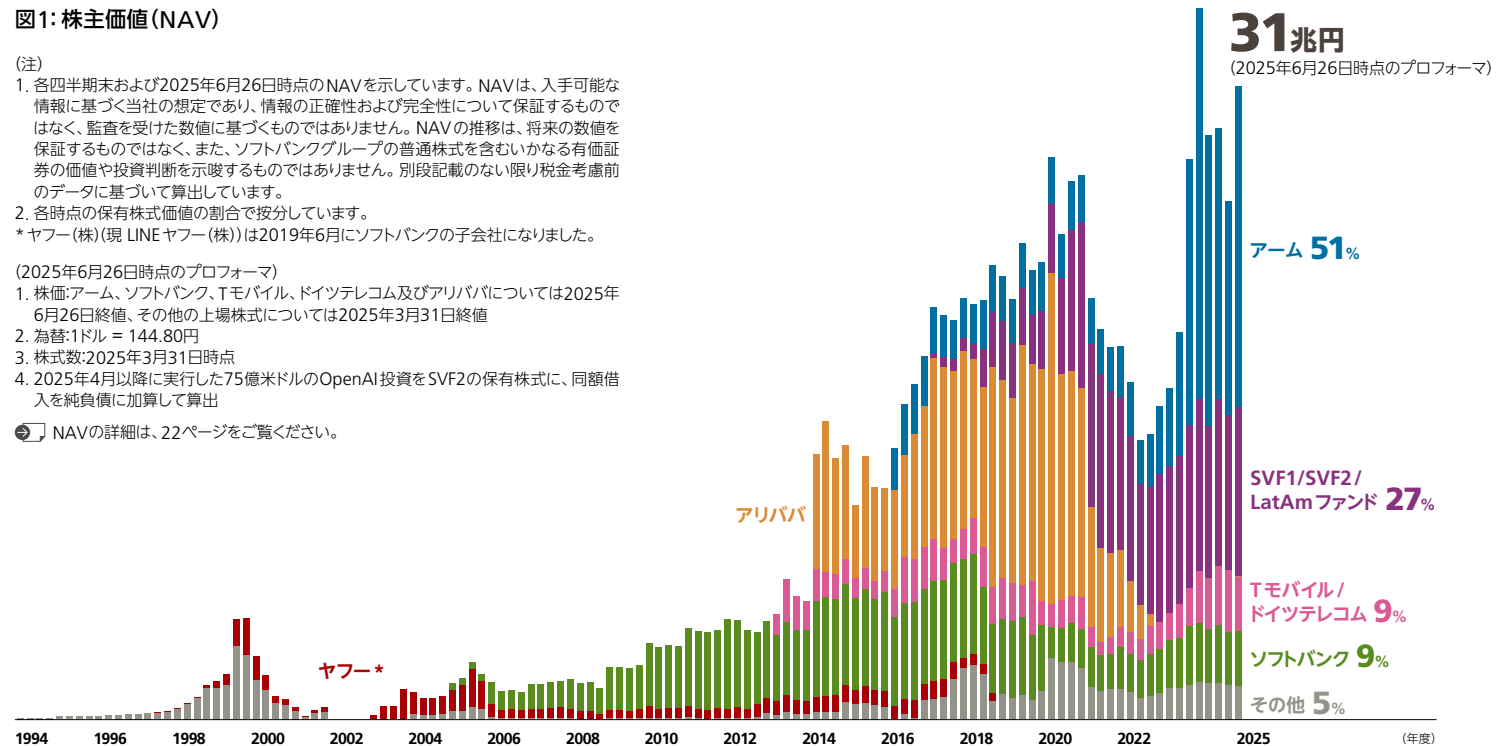
2. 各時点の保有株式価値の割合で按分しています。

* ヤフー(株)(現 LINE ヤフー(株))は2019年6月にソフトバンクの子会社になりました。

(2025年6月26日時点のプロフォーマ)

1. 株価: アーム、ソフトバンク、Tモバイル、ドイツテレコム及びアリババについては2025年6月26日終値、その他の上場株式については2025年3月31日終値
2. 為替: 1ドル = 144.80円
3. 株式数: 2025年3月31日時点
4. 2025年4月以降に実行した75億米ドルのOpenAI投資をSVF2の保有株式に、同額借入を純負債に加算して算出

📖 NAVの詳細は、22ページをご覧ください。



ば、私たちが保有する株式価値から純有利子負債を差し引いたNAV(Net Asset Value)(図1参照)が上下しつつも着実に伸びてきたことは明らかです。最初はパソコンのソフトウェア流通から始まりました。次にインターネット時代の黎明期には米Yahoo! Inc.に

投資し、「Yahoo! JAPAN」を共に立ち上げ、「Yahoo! BB」でブロードバンドを日本中に普及させました。次にモバイルブロードバンドの到来に先駆けて、ボーダフォン日本法人を買収し、AppleのiPhoneを日本に広めました。さらに米スプリントを買収、後に

Tモバイルと統合して通信会社として世界最大の時価総額を実現しました。投資活動としては、アリババの筆頭株主となったほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通して世界のAI関連企業に出資しました。さらに、半導体IP (Intellectual Property: 回路設計データ)

トップメッセージ

企業アームを買収し、大きく成長させています。

現在のNAVは約31兆円(2025年6月26日現在(図1参照))です。同日の当社の時価総額は約14兆円ですから、保有する資産の価値の半分で評価されているということになります。株価や時価総額はもちろん大事ですが、私にとってはそれがゴールなわけではありません。高い志、大きな目標を持ち、そこに向かって突き進んでいけば、それらの数字は後からついてくると信じています。

ASIの中核へ

これまでは過去の話をしてきましたが、一番大事なのはこれから先の未来です。今から10年後に「当社が何をした会社なのか、どのように人々に貢献した会社なのか」と問われたとき、「ASIの世界No.1プラットフォーム」と答えたい。この一点です。プラットフォームとは、産業の中核を担う存在のこと。Google、Apple、Microsoft、Amazon、Metaといった米国の巨大IT企業がそうであるように、私たちは次の時代、ASIという全く新しい産業において、その基盤となる企業になりたい。企業には、時間の経過とともに利

益率が減少する収穫逡減型と、時を追うごとに影響力と利益が拡大していく収穫逡増型があります。日本の産業がこの30年元気がないのは、逡減型にとどまっていたからです。私たちはGAFAM*1のように収穫逡増型のプラットフォームとなると決意しています。

私たちはその中核となるものをいくつか持っています。一つはアームです。買収した2016年当時は携帯電話向けチップが中心でしたが、今やPC、自動車、IoT、そしてクラウドにまで展開し、2025年6月末までに世界で累計3,250億個以上のアームベースチップが出荷されています。その中でも、クラウド向けチップの伸びは著しく、今年、主要なハイパースケララー(大規模クラウド事業者)によって新たに導入されるサーバー向けチップの最大50%がアームベースになる見込みです。加えて、アームが圧倒的な強みを持つIPの次の工程であるチップ設計の知見・経験を持つGraphcoreを2024年7月に買収しました。さらに別のチップ設計会社であるAmpereも2025年度後半に買収完了予定です。AI半導体領域を強化するためにチップの設計完了に至るまでの要素技術をグループ内に取り込み始めました。

もう一つはOpenAIです。同社のChatGPTは2022年11月の公開から約2年半で、週5億人が利用し、そのAIモデルは博士号試験にも合格できる水準に達しています。さらにモノを知るだけでなく、リーズニング(論理的思考や推論)を行い、行動までする——すなわちAIエージェントの時代がついに始まっています。私たちはこのOpenAIに最大4.8兆円*2出資することを決定しました。大変大きな額ではありますが、同社は、今後、地球上で最も価値のある会社になると確信しています。

私は、オールイン——すべてを賭けるつもりで、このASIの世界に挑んでいます。当社は「群戦略」の下、多種多様な企業で構成されていますが、その中でアームとOpenAIの2社こそがASI時代のNo.1プラットフォームを目指す上で欠かすことのできない両輪になると考えています。

私は、10年後には世界のGDPの少なくとも5%に当たる1,300兆円*3が、ASIの中核を担う数社によって生み出されると予想しています。しかも収穫逡増型ですから、利益率は50%近くに達するでしょう。ASIのプラットフォームとして、その中の1社になりたいと考えています。これは約束ではありません。

でも、そうした強い想いを持っています。

*1 Google、Apple、Facebook(現Meta)、Amazon、Microsoftの米国大手IT企業5社の頭文字を取った略称です。

*2 2024年度のSVF2からOpenAIへの投資額(22億米ドル)に、2025年4月1日付で公表したOpenAIへの追加出資における当社の実質的な出資予定額(最大300億米ドル)を加えた322億米ドルを1米ドル=149.52円で換算した金額です。OpenAI, Inc.の営利子会社であるOpenAI Global, LLCにおいて、同社の経済的分配構造の廃止および新会社の優先株式の発行等が完了した時期に応じて、2025年12月予定されているセカンドクローニングの出資額は次の金額となります。

1. 2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了した場合、最大300億米ドル
2. 2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了しない場合、100億米ドル

 詳細は、2025年4月1日付適時開示資料「OpenAIへの追加出資に関するお知らせ」をご覧ください。

*3 世界銀行がまとめた世界のGDPの実績値をもとに当社が予測した金額です。

AIとの関係性が再定義される
歴史的転換点

OpenAIとは、さまざまなプロジェクトを進めています。一つは「Stargate Project」*4、もう一つが「Cristal intelligence(クリスタル・インテリジェンス)」*5です。「Stargate Project」は新たなAIインフラストラクチャを米国内で構築するという構想で、OpenAIのAIモデルの進化を支えるためのコンピュータを提供することが期待されています。「Cristal intelligence」は個々の企業向けにカスタマイズされた最先端AIで、まずはグループ内

トップメッセージ



OpenAIのサム・アルトマンCEO(右)とCristal intelligenceを発表(2025年2月3日)

にある給与計算、営業、在庫管理、技術など2,500に及ぶ業務システムを統合していきます。年内には当社全体で世界最大規模のAIエージェントの運用を開始し、徹底的に使いこなした後、他の日本企業にも展開していく計画です。

ASIの時代には、能動的に動くAIエージェントや物理的に動作するロボットが、あらゆる

職業領域にわたって社会を根本から変革していくでしょう。今、私たちは人間の仕事や幸福、AIとの関係性そのものを再定義する歴史的転換点に立っています。

*4 Stargate Projectの詳細は2025年1月22日付プレスリリース「Stargate Projectについて」および本レポート16ページをご参照ください。

*5 Cristal intelligenceの詳細は2025年2月3日付プレスリリース「OpenAIおよびソフトバンクグループが提携し、企業用最先端AIを開発・販売することに合意」および本レポート16ページをご参照ください。なお、「Cristal intelligence」は仮称です。

「超知能」から「超知性」へ

50年前にマイクロコンピュータのチップの写真に出会ってから始まった旅が、今新たな節目を迎えています。これまでも「ASIの時代がくる」と繰り返し言ってきましたが、その分野で「世界No.1のプラットフォーマーになる」と明言するのは初めてです。できるかどうかは別としても、絶対に1番を目指す。そう思ってこれまで生きてきました。そして今、ようやく本当にやりたかったこと、つまりASIの時代におけるプラットフォーマーとしての戦略を本気で遂行できるステージに到達しました。

ただ、「超知能」だけでは十分ではありません。本当に目指すべきは「超知性」です。知能とは、あくまで情報処理能力や計算能力ですが、知性はそこに「慈愛」「優しさ」「人間性」が加わるものです。能力があるだけでは尊敬に値しません。そこに思いやりや愛情がなければ、真に信頼される存在にはなれません。

AIが人間を遥かに超える力を持つとしても、もし優しさや愛情がなければ、人間にとって危険な存在になりかねません。しかし、私はAIがそんなに愚かだとは思いません。AIは私たち人類によって生まれ、育てられ、共にこの

地球で生きるパートナーになるべき存在です。

これからの50年は、仕事の在り方、幸せの概念、そして人間とAIとの関係まで、すべてを再定義するような時代になるでしょう。情報革命は、そのための手段です。そして、その目的はただ一つ——人々を幸せにすることです。この変わらぬ理念を、皆様に改めて約束します。そして、当社をASI時代の中心的存在である世界一のプラットフォーマーにしてみせます。それが、私の決意です。株主の皆様には引き続き応援いただきたくお願い申し上げます。

2025年6月27日
ソフトバンクグループ株式会社
代表取締役 会長兼社長執行役員

孫正義

ASIの時代に向けて

ASI時代に向けた成長戦略

当社は創業以来、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、常に社会やライフスタイルを変革する情報技術の進化を成長機会として捉えてきました。1981年にソフトウェア卸売業として出発し、パソコン、インターネット、ブロードバンド、スマートフォンと情報技術の中心軸が移るたびに、社会ニーズの最適解となるサービスの提供とそのためのインフラストラクチャーの構築を進めるために、グループの構成を最適化しながら自己変革を繰り返して成長してきました。

現在、「情報革命」の中心はAI、とりわけ生成AIへと移行しています。生成AIは自然

言語処理や創造的コンテンツ生成の分野で飛躍的な技術革新をもたらし、各産業の変革を加速させています。当社は、この進化が数年以内に人間と同等の知的能力を備えるAGI (Artificial General Intelligence: 汎用人工知能)の実現へ、さらに10年以内に人類の叡智を大きく超えるASI (Artificial Super Intelligence: 人工超知能)の実現へと至ると予測し、人類の進化のためにASIを実現することを使命に掲げて、新たな自己変革を進めています。

具体的にはグループの総力を挙げて4つの重点分野①AIチップ②AIロボット③AIデー

タセンター④それらを支える電力に取り組んでいます。この分野で積極的な投資・事業活動を行うとともに、生成AI分野をリードする企業との連携を強化しています。こうした取り組みを、独自の「群戦略」の下で展開し、各グループ会社・投資先が相互に刺激を与え合いながら事業拡大とビジネスモデルの進化を実現することで、当社の保有株式価値の増大とNAV(純資産価値)の中長期的最大化を目指します。

📖 群戦略については6ページをご覧ください。

📖 NAVの詳細は22ページをご覧ください。

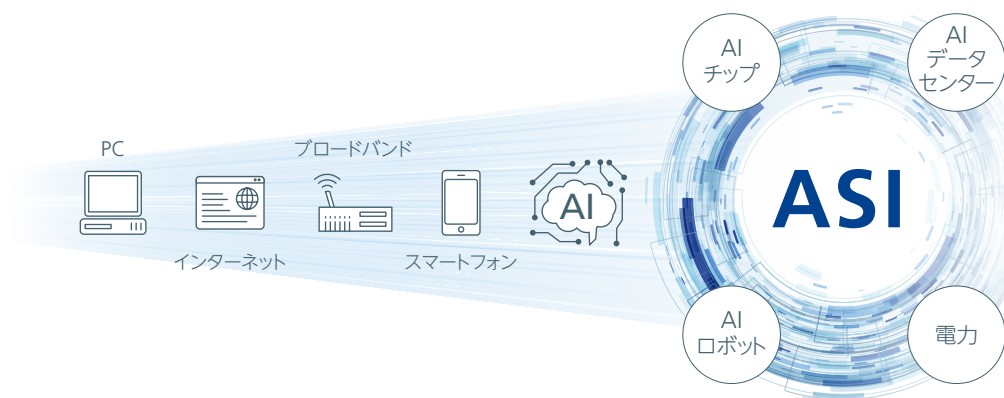
まなAIサービスが社会に広がりを見せており、これらを支えるための計算能力への需要は一層高まりつつあります。そのような中、ソフトバンクグループは2025年1月に米国のAI研究開発企業であるOpenAIとOracleと共同でOpenAIのための次世代AIインフラストラクチャーを構築する「Stargate Project」を発表しました。本プロジェクトでは、AI向け計算能力を提供するために、大規模データセンターの構築・運営を行う複数のプロジェクトを米国各地で段階的に進めていきます。

各プロジェクトにおいては、Stargateからのエクイティ出資に加えて外部投資家も参加するプロジェクトファイナンスを採用する予定です。これにより、当社のStargateを通じて拠出する各プロジェクトへの出資額は、プロジェクト全体に対して限定的なものとなる見込みです。

クリスタル・インテリジェンス

2025年2月、当社はOpenAIと、日本における企業向けの最先端AIエージェントの開発・販売に関するパートナーシップに合意しました。ソフトバンクが中心となり、OpenAIと

情報革命の中心の変遷



飛躍の起点に

AIの力で社会を変える「情報革命」を推進する中で、2024年度は、長年にわたり磨いてきた構想を具体化すべく、AI領域での戦略的投資と提携を一段と加速させ、ASI実現へ向けた飛躍の起点となる一年となりました。

Stargate Project

大規模言語モデル(LLM)をはじめとするAI技術の進化と高度化が急速に進む中、さまざ

ASIの時代に向けて

の合併会社を通じて、企業ごとにカスタマイズされたAIエージェント「クリスタル・インテリジェンス*1」の商用化を進めます。これは、導入企業の個別業務を効率化するとともに、複数のAIが連携して全社最適を実現し、新たな事業創造を通じて経営改革を促すプラットフォームとなることを目指しています。

*1 クリスタル・インテリジェンスは仮称であり、正式名称ではありません

OpenAIへの追加出資

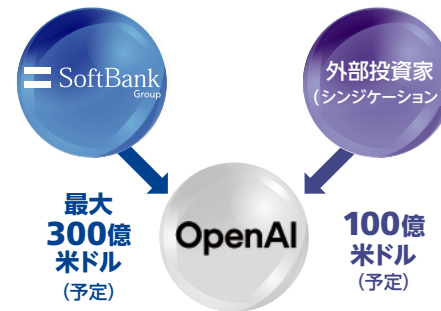
当社が「人類の進化のためにASIを実現する」という使命を掲げて進む中、その道程にあるAGIの実現に最も近いと見られるOpenAIを最重要パートナーと位置付けるとともに、「AGIの恩恵を人類全体にもたらす」という同社のミッションに共感し、2024年度に、SVF2から同社へ22億米ドルの投資を行いました。さらに、同社のAIモデルの進化に欠かせない計算能力を確保する「Stargate Project」と併せて同社の成長を後押しし、当社のNAV拡大を図る成長戦略の柱として、2025年3月末(米国時間)に、同社への最大400億米ドルの追加出資に合意しました。このうち100億米ドルを外部投資家にシンジケーションす

る予定です。その場合の当社の実質的な出資予定額は最大300億米ドルとなります。

また、本追加出資は2回のクローリングが予定されています。2025年4月15日に、ファース

OpenAIへの追加出資

出資コミットメント: 最大400億米ドル



*2 セカンドクローリングは2025年12月を予定(最大300億米ドル【出資条件】あり)

ストクローリングにおける100億米ドルの出資が完了しました。外部投資家へのシンジケーションも実行され、2025年5月末現在、SVF2の出資額は75億米ドルとなりました。

セカンドクローリングにおける最大300億米ドルの出資については、2025年12月に予定されています。なお、出資条件*3を満たさない場合には、当社からの出資コミットメントは100億米ドルとなります。

*3 出資条件: OpenAI, Inc.の営利子会社であるOpenAI Globalにおいて、同社の経済的分配構造の廃止および新会社の優先株式の発行等が完了した時期に応じて、2025年12月予定されているセカンドクローリングの出資額は次の金額となります。

- 2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了した場合、最大300億米ドル
- 2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了しない場合、100億米ドル

詳細は、2025年4月1日付適時開示資料「OpenAIへの追加出資に関するお知らせ」をご覧ください。

Ampereの買収

2025年3月に、ソフトバンクグループは米国の半導体設計企業であるAmpereの全持分を65億米ドルで取得し、100%子会社化することを発表しました。本買収は2025年度後半に完了する見込みです。本買収により、アームのアーキテクチャーを深く理解した約1,000名の熟練エンジニアを確保することが

でき、アームのチップ設計力が補完されることで、当社におけるAI時代に不可欠な計算能力の提供体制がより強化されると期待しています。

このように2024年度におけるAI戦略は、大きなレイヤーで分類すると、AIインフラストラクチャー(Stargate、Ampere)レイヤーをベースに、AIモデル(OpenAI)レイヤー、AIアプリケーション(クリスタル・インテリジェンス)レイヤーと重なる3層すべてへの取り組みを強化できたとと言えます。各レイヤーの事業がそれぞれ成長することで、相互に成長を促すシナジー効果が期待できます。

当社は、移動通信事業に本格参入した19年前から、事業の主戦場を「インフラ」「ポータル」「コンテンツ」の三層構造で捉え、各時代の情報インフラの強化をはじめ、3つのレイヤーすべてに取り組む戦略をとって成長してきました。情報革命の核となる技術やサービスが通信からAIへ移り変わった現在でも、この戦略には変わりありません。各レイヤーの投資先の成長とレイヤー間シナジーの創出がNAVを押し上げるという戦略を基盤に、NAVの持続的な拡大を図ります。

CFO メッセージ

ASI実現に向けて本格始動した投資を財務面からサポートし続ける



後藤 芳光

取締役 専務執行役員
CFO 兼 CISO 兼 GCO
財務統括 兼 管理統括 兼 法務統括

2024年度の総括
—ASI実現に向けた始動の年

当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、これまで一貫してAI時代の成長企業への投資を進めてきました。中でもこの3年間はAI、とりわけ生成AIのサービスが人々の生活に浸透し始めるなど、社会全体でAIの存在感が高まった時期でもありました。そして、当社にとってもAI時代に何をすべきかについて、創業社長である孫さんがいわば第2の創業として事業構想を徹底的に深掘りして考える、その準備期間となりました。

2024年度は、当社がASIの実現に向けて、大規模かつ戦略的な投資に踏み出した重要な転機の年であったと位置付けています。財務面では、前年度に比べ投資額が増加しており、今後もASI時代に向けた戦略的投資が継続する可能性があります。ソフトバンクグループは、こうした動きに柔軟に対応しうる財務基盤を維持・強化し、引き続きASI実現に向けた挑戦を財務面から支えていきます。

成長投資の構想が具体化

具体的な大型投資案件のそれぞれの意義をご理解いただくには、私たちがASIを目指して今、どのような準備を進めているかを説明しなければなりません。テーマとしては4つあります。1つ目は、AIの心臓部となる半導体チップの開発であり、アームを中心にAIチップと半導体ビジネスの拡充が必要です。2つ目がAIロボット。3つ目として、これらを支えるデータセンターがなければ、OpenAIなどの生成AIの進化もなし得ません。AIデータセンターは絶対に作っていききたいと思いますし、そのためには必要となる電力が4つ目のテーマとなります。

Stargate Project

2025年1月、ソフトバンクグループはOpenAIおよびOracleと共に、米国における次世代AIデータセンターの整備計画「Stargate Project」を発表し、OpenAI向けの設備投資に着手しました。

情報革命が社会全体に広く浸透するためには、技術革新、サービス展開、そしてそれらを支えるインフラ整備の3要素が不可欠です。

CFOメッセージ

過去のインターネット革命においても、技術開発とともに、ビジネスモデルを構築する企業の台頭、それを支えるブロードバンドやモバイルといった通信インフラの整備が成長の鍵となりました。

同様に、AI革命の進展には、高度なAI技術をサービスとして実用化するためのインフラ環境、特に大規模なコンピューティングパワーを提供するデータセンターの整備が急務となっています。

こうした背景を踏まえ、生成AIの主戦場である米国において、今後数年をかけて必要とされる大規模データセンター群の構築を推進すべく、ソフトバンクグループはStargate Projectを主導しています。本プロジェクトは、AI時代の社会基盤の一翼を担う重要な戦略投資であると位置付けています。

クリスタル・インテリジェンス

2025年2月には、企業向け最先端AI「クリスタル・インテリジェンス*」の開発・販売についてOpenAIとのパートナーシップを発表しました。OpenAIのソリューションを世界に先駆けて当社グループ全社で導入します。生成AIをリードし、その収益力を本格的に高めて

いく企業として私たちが自らそれを使うとともに、OpenAIとの合併会社では、企業向けサービスの飛躍的拡大に向けて、本格的なAIエージェントの準備を進めていきます。同社は日本国内での独占販売権を有しますが、国内でサービス展開したノウハウを生かし、海外へのビジネスチャンスにつなげていくことを期待しています。

*クリスタル・インテリジェンスは仮称であり、正式名称ではありません。

OpenAIへの追加出資

2025年3月には、OpenAIへの追加出資をコミットし、出資総額からシンジケーションを行う前提で、最大300億米ドルの出資を予定しています。

AI時代のリーディングカンパニーの1社として当社がその強みを今後さらに発揮していくためには、半導体をリードするアームに加えAI技術が欠かせません。卓越したAI技術力を有するOpenAIと資本の面でもしっかり提携し、相互の関係性を強化することが、ソフトバンクグループが目指す強さの実現につながります。

大きな投資決定・判断でしたが、OpenAIがあるから、アームもさらにその価値を伸ばし

当社グループのAI戦略のビジョン

AIアプリケーション

クリスタル・インテリジェンスをはじめとする多種多様なサービス

AIモデル

OpenAI

AIデータセンター

Stargate

AI計算能力

arm GRAPHCORE AMPERE.

ていけますし、OpenAIもまた、今後アームを含めた当社グループとさまざまなサービスを展開していくことで成長の可能性が広がります。OpenAIが成長すれば、私たちの保有株式価値とアームのアップサイドも期待できます。この大型のポートフォリオが牽引する形で、ソフトバンクグループのNAVの成長にもつながります。

情報革命を追求する当社の歴史には大きな転機が幾度かありました。1つ目は、日本初のソフトウェアの卸売業として株式を日本証券業協会に登録した1994年です。インター

ネット革命の中で米国Yahoo!と出会い、同社への出資やヤフー日本法人を設立したことも転機となりました。技術的な革命という視点で見れば、次の大きな転機は、今まさに人類が直面しているAI革命です。これは過去に起きた情報革命の中でも最大規模で、恐らく今後も起き得ないような巨大な革命になると私たちは考えます。インターネット革命時点の米国Yahoo!への投資は、当時の当社の規模では膨大でした。しかし今回、OpenAIに対して総額で最大300億米ドルの投資を意思決定できたのは、約26兆円のNAVという

CFO メッセージ

財務的背景があります。当社には、OpenAI への投資を十分消化できる財務体力があると考えています。

Ampere の買収を決定

また2025年3月には、クラウド・AI 特化型半導体の設計企業である米国 Ampere を65億米ドルで買収することを決めました。同社は、当社の半導体戦略をリードするアームの成長にとって欠かせないピースだと考えており、2025年度後半には取引が完了する見込みです。ソフトバンクグループはこれからも戦略的投資持株会社として、アームが必要とするであろう多岐にわたる企業群への投資を進めます。そしてグループ内の多様なリソースの最適な組み合わせを考えながら、グループの半導体戦略の基盤を強化・拡大していきます。

2024年度の業績総括

2024年度の1年間は、米国ハイテク株の下落でかなりボラティリティの高い市場環境でした。当社の2025年3月末のNAVは25.7兆円となりました。前年度末から2.1兆円減少しましたが、流動性の高いアセットでこれだ

けの規模のNAVを有する企業は、日本の中では当社だけだと思います。

もう一つの重要指標であるLTVは、18.0%と、前年度末の8.4%から約10ポイント上昇しました。当社では安全性の目安を25%と置いていますので、その観点からは、十分な余力があります。

手元流動性に関しては、少し積極的に投資を行ったことから、前年度末から1.3兆円減の3.4兆円となりましたが、それでも潤沢な手元流動性を引き続き維持していると考えます。

なお、親会社の所有者に帰属する純利益は1.15兆円と4年ぶりの黒字回復となりました。投資持株会社である当社の企業価値は、NAVの推移を見ていただくよう、お伝えしていますが、企業として利益が出るのは悪いことではありませんので、4年ぶりの黒字は嬉しいことではあります。

大型投資を見据え進めてきた財務施策

2024年度は、将来的な大型投資の実行を見据え、柔軟かつ安定的な資金調達を可能とする財務基盤の整備を進めました。ここ数年

重要指標

	2024年3月末	2025年3月末
NAV (時価純資産)	27.8兆円	25.7兆円
LTV (純負債／保有株式価値)	8.4%	18.0%
手元流動性	4.7兆円	3.4兆円

(注) NAVおよびLTVの詳細は、22～24ページをご覧ください
手元流動性＝現金及び現金同等物＋流動資産に含まれる短期投資＋債券投資＋借入枠の未使用金額(コミットメントラインおよびアーム株式を活用したマージンローン)。2025年3月末現在でコミットメントラインは全額使用、アーム株式を活用したマージンローンのうち\$5.0Bは未使用。ソフトバンクグループ単体ベース

当社の負債は、直接(社債)調達の比率が大きくなっていましたが、間接調達も非常に重要です。このため、直間比率の是正を図りました。昨年までローンでの調達金額を少しずつ増やしてきたのは、そうした背景があります。

その成果の一つとして、2025年4月15日に行われたOpenAIへの投資(ファーストクローリング)に先立って、Ampereの買収資金65億米ドルと合わせ合計150億米ドルのローンを円滑に組成することができました。米国の関税政策が、最も市場に影響を与えた

タイミングと重なったため調達環境としては厳しい時期でしたが、これまでに構築してきた金融機関との信頼関係や、当社のクレジット状況の改善が功を奏し、OpenAIへの追加出資の発表からわずか2週間という迅速な調達は可能にしたのです。

クレジット改善に向けた取り組みも継続しており、資金調達の柔軟性を高めると同時に、財務の健全性を意識したキャッシュ・アロケーションの最適化にも努めています。当社は常に、①成長投資、②株主還元、③財務改善の

CFOメッセージ

3要素のバランスを重視しており、財務改善は、債券投資家による当社に対する信頼の維持という観点でも重要な役割を果たします。最適なレバレッジをかけて企業が成長すれば、それは株主の皆様への最適な還元にもつながると考え、株主還元と同じく財務改善も重視してきました。OpenAIへの追加出資に向けた資金調達を通して、これまで財務戦略として取り組んできた私たちのスタンスは間違っていないと思います。

自己株式の取得に関しては、2024年8月にマーケットの急激な変動を踏まえて5,000億円の枠を設定しました。2025年度以降は大型投資が控えており、成長投資を優先するモードにあります。

2025年度の財務方針・戦略

2025年度の財務方針に、変更はありません。LTVについては通常時は25%未満(異常時でも上限35%)で運用する、手元流動性に関しては少なくとも2年分の社債償還資金を保持する。これは鉄板の財務方針として2025年度も不変です。

環境変化や市場変動に伴って企業価値に

迅速に守りの財務運営に切り替えられるように
万全の準備を整える

財務方針に変更なし

通常時 **LTV25%** 未満で運用(異常時でも上限35%)少なくとも**2年分の社債償還資金**を保持

変動がある中で、財務方針を機動的に見直すべきではないかとのご指摘をいただくこともあります。私たちはそう思っていません。財務方針が変わらないことが、個人投資家を含む多くのステークホルダーの皆様にとって、分かりやすく財務安全性を発信し続けることになり、それが、結果的に当社のクレジットや企業価値を高めていくと考えています。当社は多くのステークホルダーに支えていただけており、特にその中心となる株主の皆様や、債券の投資家の皆様から見て、常に安全性を堅持できていることを分かりやすく説明するのがポリシーです。

財務戦略としては、不確実性の高い環境下、慎重かつ大胆に財務活動を展開し、NAV成長の礎を築いていきます。投資に関しては、経営とシンクロしながら市場変動に即応し、調達については多様な手法を活用して投資資金の確保に努めます。またLTVについては、引き続き徹底した管理を継続します。長年培ってきた当社の財務の強みを深掘りしながら、変動する環境に柔軟に対応していきます。

NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)

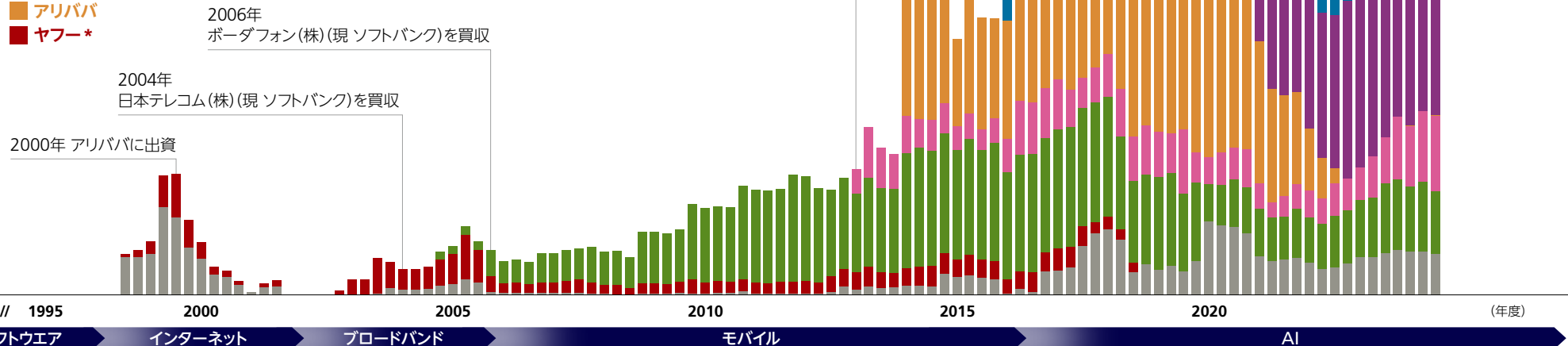
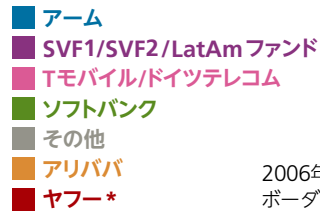
「情報革命」に投資し、NAVの成長を目指す

2025年3月末現在

NAV(Net Asset Value)は、「保有株式価値－ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)」で算出される、ソフトバンクグループの価値を測る最も重要な指標です。ソフトバンクグループは、保有株式価値の増大を通じて、NAVを中長期的に最大化することを目指しています。



保有株式価値と純負債の算出前提は24ページをご覧ください。



(注) 各四半期末のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。NAVの算出において、保有株式価値およびソフトバンクグループの純負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。保有株式価値と純負債の算出前提は24ページをご覧ください。

* ヤフー(株)(現 LINE ヤフー(株))は2019年6月にソフトバンクの子会社になりました。

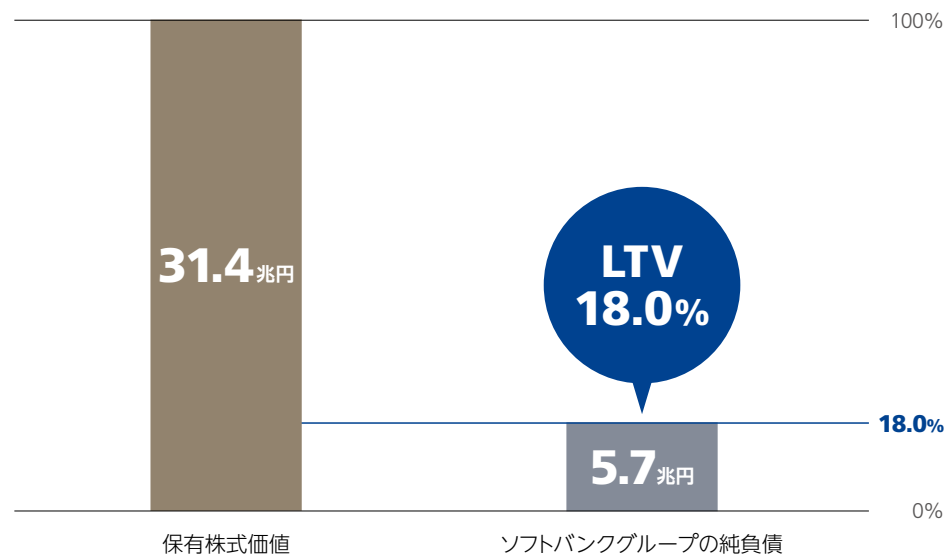
NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)

LTV: 安定的な財務運営を測る重要指標

LTV(Loan to Value)は、「ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)÷保有株式価値」で算出される財務指標です。ソフトバンクグループは、通常時にはLTVを25%未満で運営し、異常時でも35%を上限とする方針を定めています。LTV25%未満は非常に安全性の高い基準であり、負債を返済する保有株式価値が十二分にある状態を示しています。

$$\text{ソフトバンクグループの純負債} \div \text{保有株式価値} = \text{LTV (Loan to Value)}$$

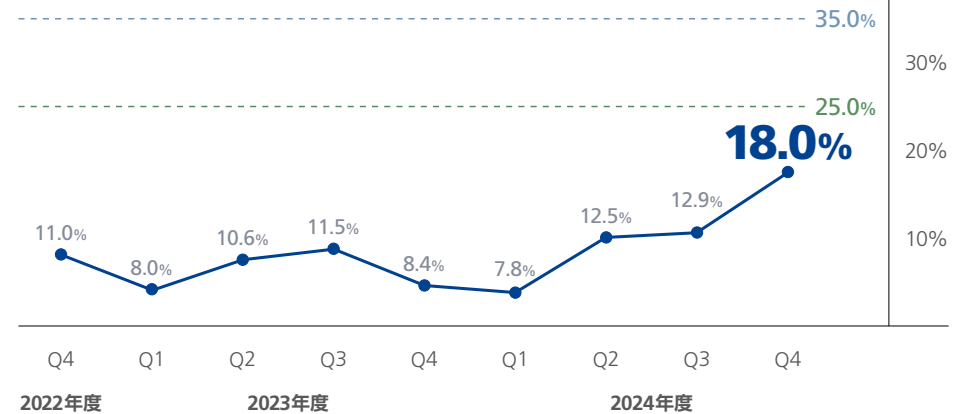
2024年度末 保有株式価値に対する純負債の割合(LTV)



保有株式価値と純負債の算出前提は24ページをご覧ください。

(注) 保有株式価値およびソフトバンクグループの純負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。

財務方針の範囲内で推移



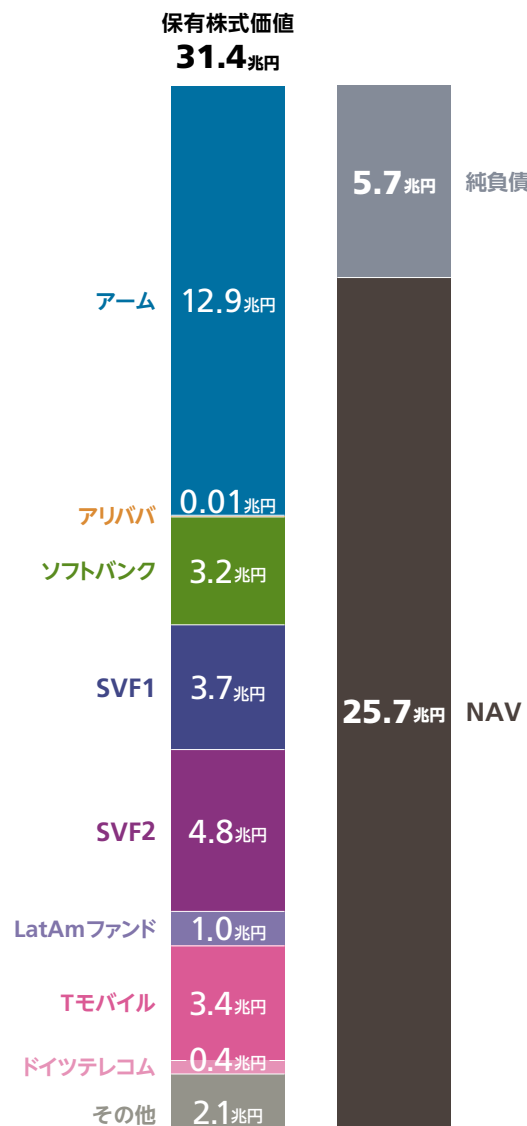
(注) 各四半期末のLTVを示しています。

保有株式価値と純負債の算出前提

2025年3月末現在

保有株式価値

アーム: ソフトバンクグループの保有株式数に相当する米国預託証券数 × 同証券の株価 - グループ内取引によりSVF1から取得した同社株式の未払金残高 - 同社株式を活用したマージンローンの負債残高相当額
アリババ: ソフトバンクグループの保有株式数に相当する米国預託証券数 × 同証券の株価 - 同社株式を活用した複数の先渡売買契約(フォワード契約)のうち未決済分の満期決済金額(同社株価で算出)の合計額
ソフトバンク: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価 - 同社株式を活用したマージンローンの負債残高相当額
SVF1: SVF1のNAVに対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
SVF2: SVF2のNAVに対するソフトバンクグループの持分等
LatAmファンド: LatAmファンドのNAVに対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
Tモバイル: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価
ドイツテレコム: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価 - 同社株式を活用したカラー取引の満期決済金額
その他: 以下(a) + (b) + (c) (a) 上場株式:ソフトバンクグループの保有株式数に各株式の株価を乗じて算出 (b) 非上場株式:ソフトバンクグループが保有する未上場株式等の公正価値(公正価値で測定していない株式等はソフトバンクグループのBS上の簿価)に基づいて算出 (c) SB Northstar:SB NorthstarのNAVに対するソフトバンクグループの持分



純負債

- 純負債 = ソフトバンクグループの純有利子負債
- ソフトバンクグループの純有利子負債 = 連結純有利子負債 - 独立採算子会社等の純有利子負債 - その他調整
- 連結純有利子負債にはPayPay銀行(株)の銀行業の預金および手元流動性を含まない
- 独立採算子会社等の純有利子負債: アーム、SVF1、SVF2、LatAmファンドおよびソフトバンク(同子会社を含む)等の独立採算子会社等の有利子負債合計から現預金等合計を減算
- その他調整: 以下(d)~(i)の調整額の合計
- (d) ハイブリッド債およびハイブリッドローンのうち、償還期限のあるものは連結会計上全額が有利子負債に計上されるため50%を有利子負債から控除
(対象社債: 第4回円建ハイブリッド債、第5回円建ハイブリッド債、第6回円建ハイブリッド債)
- (e) ハイブリッド債のうち償還期限のない永久債は連結会計上全額が資本計上されているため50%を有利子負債に算入
(対象社債: 米ドル建ノンコール10年永久劣後社債)
- (f) アーム株式を活用したマージンローンの負債残高相当額を控除
- (g) ソフトバンク株式を活用したマージンローンの負債残高相当額を控除
- (h) ドイツテレコム株式を活用したカラー取引に係る負債残高相当額を控除
- (i) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(フォワード契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除

アームCEOメッセージ

アームの戦略をさらに推進するために投資を拡大していく

世界で最も普及している コンピュータ・プラットフォームとして

アームは、半導体技術開発のグローバルリーダーとして、世界有数のテクノロジー・エコシステムを支えながら、未来のコンピューティングの在り方に大きな影響を与えています。また、世界で最も広く使われているコンピュータ・プラッ

トフォームの提供企業として、1,000社を超えるパートナー企業と連携し、これまでに何十億ものデジタル機器の開発に貢献してきました。

私たちはスマートフォン革命を牽引してきた実績を基に、現在ではクラウドコンピューティングや自動車、IoT、人工知能(AI)といった分野の進化を支えています。アームの高いエネルギー効率を誇る技術と、継続的なイノベー

ションの積み重ねは、企業や消費者にかかるエネルギーコストの削減や、地球環境の持続可能性の実現に不可欠な存在です。特にAIの導入が加速する中でアプリケーションの要求も高度化しており、そうしたニーズに応えるアームのコンピュータ・プラットフォームは、あらゆる産業にとって理想的な基盤となっています。

アームのビジネスモデル

アームは、自社のテクノロジーデザインをライセンス提供しており、主要なテクノロジー企業はその設計を自社のチップに組み込みます。顧客企業は、アームの技術へのアクセスに対してライセンス料を支払い、さらに、その技術を搭載したチップ1個ごとにロイヤルティを支払います。

ライセンス料の金額は通常、ライセンス対象となるアームの技術の量、その技術の先進性、およびアクセスが提供される期間に応じて決まります。ライセンスモデルは主に2種類あります。一つは「アーム・トータル・アクセス(ATA)」というサブスクリプション型のビジネスモデルで、顧客はアームの技術ポートフォリオの大部分にアクセスできます。もう一つは「アーム・フレキシブル・アクセス(AFA)」という従量課金型のビジネスモデルで、アクセス

権、設計権、必要なサポートを提供し、製造プロジェクトごとのテープアウト時に料金が発生します。近年では、AIの需要変化に柔軟に対応できる設計を実現するため、多くの大口顧客がより幅広いアームの技術にアクセス可能な「ATA」へと移行しています。さらに、「ATA」は複数年にわたるサブスクリプション型ライセンスモデルであるため、アームにとっては長期的な収益の確保にもつながっています。

チップ当たりのロイヤルティ収入は、チップの販売価格に紐付きます。通常、チップにアームベースのプロセッサが多く含まれるほど、また、アームの最新のプロセッサが使用されるほど、ロイヤルティ単価は上昇します。例えば、スマートフォンやデータセンター向けサーバーにおいては、前世代の「Armv8」から最新CPU技術である「Armv9」への移行が進んでいます*。2024年度における「Armv9」の標準的なロイヤルティ単価は、「Armv8」の約2倍となりました。さらに、アームのコンピュータ・サブシステム(CSS)は、高い性能とエネルギー効率を発揮するよう最適化された、複数の最新アーム技術を事前に統合した製品です。そのため、「Armv9」単体を上回るロイヤルティ単価を実現します。アームの各技術設計は、さまざまな最終顧客向け製品に適用可能であり、幅広い製品への展開を通じて、多様な市場へアクセスできます。新しい製品



レネ・ハース Rene Haas
ソフトバンクグループ(株)取締役
Arm Holdings plc, CEO and Director

アームCEOメッセージ

が発売されるたびに、新たなロイヤルティ収入源が発生します。一つのアーム設計は多様なチップに活用することができ、中には初回の製品投入から30年経った現在でも、ロイヤルティ収入を生み出し続けているアーム設計も存在します。

* 2024年度第4四半期のロイヤルティ収入の内訳は、「Armv9」が30%、「Armv8」が45%、それ以前の技術が25%程度と推定しています。

長期的視野に立った投資

世界は絶えず変化しており、新たなアプリケーションやデバイスのカテゴリー、市場が次々と生まれています。アームが現在進めている技術投資は、5年から10年先のデバイスを支えることを見据えたものです。

2024年度において、アームが重点的に取り組んだのは以下の分野です。

- スマートフォン、コンシューマー向けエレクトロニクス、自動車、組み込みコンピューティングといった主要分野でのリーダーシップの強化
- アームCPUの機能性、効率性、専門性の強化
- より包括的なシステムソリューションを実現する製品ラインアップの強化
- AI、機械学習、次世代技術の進化の推進
- 柔軟なビジネスモデルにより、より多くの顧客企業がアーム製品を利用できる環境の整備(例:当年度に、マレーシア政府が進めるAI関連プロジェクトに向けて、同政府と10年間の技術提供契約を締結)

過去の投資が現在の収益を支えている

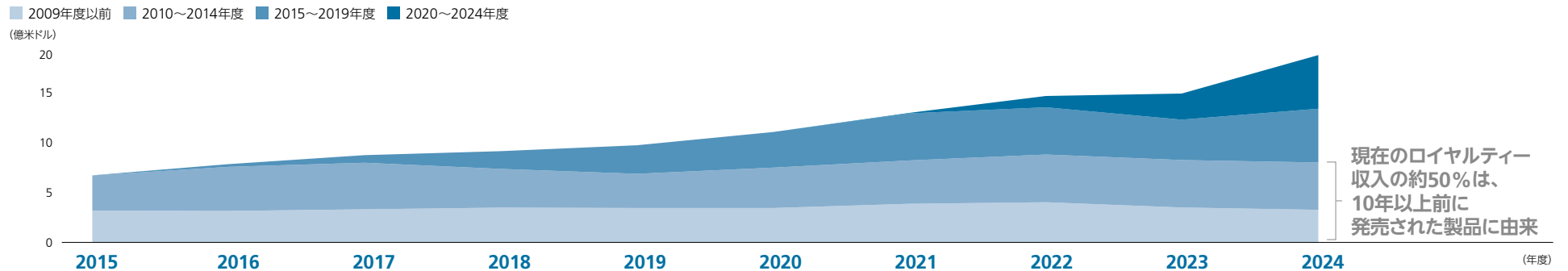
顧客企業がアームのテクノロジーを活用して複雑なチップを開発するには、一定の時間がかかります。ライセンスを供与してから実際にロイヤルティ収入が発生するまでには、通常2〜3年を要します。そのチップが市場で成功すれば、アームはその後数年から数十年にわたり安定したロイヤルティ収入を得ることができます。

アームの2024年度の業績は、新製品の寄与により前年度比25.3%増の4,007百万米ドルとなり、過去最高の売上高を記録しました。また、ライセンスおよびその他の収入も、主要なテクノロジー企業がアームの技術ロー

ドマップと自社戦略を一致させ、長期契約を締結したことにより、前年度比28.5%増の1,839百万米ドルとなりました。さらに、エネルギー効率の高いAI機能に対する需要が多様な市場で高まったことで、アームのコンピュータ・プラットフォームの需要もすべての市場で拡大しています。

2024年度のロイヤルティ収入は、前年度比22.7%増の2,168百万米ドルとなりました。産業用IoTやネットワーク機器向けチップの販売は減少したものの、ハイエンドスマートフォンにおける「Armv9」の採用拡大や、自動車分野の成長、さらにクラウドサーバー市場でのシェア拡大が全体の伸びを後押ししました。

アーム製品のロイヤルティ収入(発売年度別)



(注) 本データは、アームの顧客から提供されたロイヤルティ報告に基づいています。ロイヤルティ収入とは、アームが報告するロイヤルティ収入を指します。会計年度は、アームの会計年度を基準としています。

アームCEOメッセージ**アームの戦略の進展：イノベーションと成長の実現に向けて**

2024年度、アームは新たな成長ステージへと歩みを進めました。次世代テクノロジーの開発に向けた研究開発投資を加速すると同時に、顧客企業がアームの技術を搭載した製品をより迅速に市場へ投入できるよう、エコシステム全体に対する支援体制も強化しました。

当年度、アームは以下の4つの主要分野に対する投資を拡大しました。

AI分野でのリーダーシップの強化

アームのコンピュート・プラットフォームは、データセンターからエッジデバイスに至るまで、AIワークロードの処理を支えています。データセンターでは、NVIDIAがアームのテクノロジーを採用したGraceチップを、同社のBlackwell GPUと組み合わせることで、AIの学習や推論の高速化を実現しています。

また、エッジ側では、アームの技術を搭載したチップが、PCやスマートフォン、スマートカメラ、自動運転車といったAIアプリケーションを支えています。こうしたAIによるイノベーションを一層加速させるため、アームは新たなCPUやソフトウェアフレームワークの導入を進めました。さらに、MetaやOpenAIといった主要なAIエコシステムのプレイヤーとのパートナーシップも強化し、グローバルにおけるAIワークロードの中核を担うコンピュート・プラットフォームとしての地位を確立しつつあります。

自動車市場への関与の深化

アームのコンピュート・プラットフォームは、車載インフォテインメント(IVI)や先進運転支援システム(ADAS)、さらには初期段階の自動運転アプリケーション(例：ルネサス エレクトロニクス(株)のR-Carシリーズ)に幅広く採用されています。2024年度には、主要な自動車メーカーと連携し、ソフトウェア定義型車両(SDV)の開発を推進し、自動運転車の実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。その取り組みの一環として、アームは最新の「Arm v9」コンピュート・プラットフォームに加え、120社以上の自動車関連企業が参加する業界コンソーシアム「SOAFEE」との共創を通じて、SDV向けの新たなAIフレームワークを発表しました。

データセンター領域での存在感の強化

世界最大規模のハイパースケラーの多くが、すでにアームのコンピュート・プラットフォームをデータセンターに導入しているか、あるいは初めてアームのテクノロジーを搭載したデータセンター向けチップの開発に取り組んでいます。2024年度には、Amazonが「2023年以降に自社で導入したサーバーチップのうち、50%超がアームのコンピュート・プラットフォームを採用している」と発表しました。また、MicrosoftおよびGoogleは、それぞれアームのテクノロジーを搭載したデータセンター向けチップを用いたサービスを初めて開始しており、クラウドコンピューティング分野におけるアームの存在感はさらに高まっています。

グローバルなエコシステムにおけるイノベーション支援への投資

アームは、ソフトウェア開発支援に注力することで、IoT、モバイル、組込機器といった分野において、開発者がより迅速にソリューションを市場に投入できるようサポートしています。

現在、アームのコンピュート・プラットフォーム向けにアプリケーションを開発しているソフトウェア開発者は、世界で2,000万人を超えると推定されており、アームは世界最大規模のソフトウェア・エコシステムを築いています。

2024年度の堅調な業績は、アームの戦略が確かな方向に進んでいることを裏付けています。今後もアームは、高性能かつ高効率なコンピュート・プラットフォームのポートフォリオをさらに拡充し、強力なソフトウェアソリューションへの継続的な投資を通じて、パートナーとのエコシステム連携を一層強化していきます。そして、目のビジネス機会を最大限に生かすだけでなく、今後数年、さらには数十年にわたって、コンピューティングの未来を形づくる存在であり続けます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: CEOメッセージ

不確実な時代に規律と機動力で挑む

ソフトバンクグループでは、AIの変革の力にいち早く着目し、その可能性を追求してきました。近年、AIは飛躍的な進展を遂げ、公開・未公開市場の双方で力強くパフォーマンスを牽引する存在になりました。AIの持つ計り知れない可能性への確信は、強まるばかりです。すでにソフトウェア、専門サービス、製造、物流のような分野では、AIによる生産性向上が

現実のものとなりつつあります。また、AIの革新性は、テクノロジー株の動きにも寄与し、AIモデル、アプリケーション、インフラを開発するスタートアップ企業への資本流入が一段と加速してきました。

こうして技術革新が進展する中、2024年度の世界経済は緩やかに成長しました。米国では、2024年のGDP成長率は2.8%となり

ました*1。これは、ハト派的な金融政策への転換、底堅い労働市場、そしてインフレ圧力が続く中でも力強い個人消費に支えられた結果です。一方で欧州は回復ペースが鈍く、依然として多くの課題を抱えています。他方、新興国では、インドや東南アジアの一部を中心に比較的堅調な動きが見られ、世界経済の成長ストーリーを語る上でポジティブな要素となりました。このように地域ごとに経済環境が異なる状況は、試練であると同時に機会でもあります。そうした中で、われわれは長期的な企業価値の創出に軸足を置き、規律ある姿勢で臨んできました。

マクロ経済環境に不透明感が残る中でも、われわれのポートフォリオは年度を通じて高いレジリエンスを示しました。AIの可能性に対する先見の明を持っていたことが、AIを原動力とする成長の恩恵を享受できる立ち位置につながっています。2024年度はパフォーマンスが安定し、ファンドの公正価値*2は年度末時点で合計1,573億米ドル*3と、前年度末の1,457億米ドル*3から着実に増加しました。2024年度、リミテッド・パートナー(LP)への分配総額は114億米ドルに達し、第4四半期だけで49億米ドルを分配しています。こうした

成果は、投資先企業の基盤の強さと、複雑なエグジット環境下においても価値を実現するわれわれの実行力の証といえるでしょう。

引き続き、投資戦略の中核はAIです。2024年度には27件の新規AI投資を実行しました。OpenAI、Databricks、Wiz、Perplexity、DayOne、Glean、AlphaSenseなどの企業がポートフォリオに加わりました。リスクを分散させるため、基盤モデルから垂直統合型のアプリケーション、さらにはインフラ領域に至るまで、AIスタックのあらゆるレイヤーに戦略的に投資を進めています。

中でも重要なのが、2024年9月に実行したOpenAIへの初回投資です。同社のAIの研究開発や実用化における成果は目覚ましく、著しいスピードで成長を遂げています。2024年10月から2025年3月のわずか6カ月間で、主力プロダクトであるChatGPTの週次アクティブユーザー数は倍増しました。最新モデルであるo3は、ほかの大規模言語モデル(LLM)を抑えて最高評価*4を獲得しました。ChatGPTは市場シェア*5が約80%に達するなど急速に普及しており、生成AIカテゴリー全体を象徴する存在となっています。

初回投資以降もわれわれはOpenAIの複



アレックス・クラベル Alex Clavel
SoftBank Investment Advisers, CEO
SoftBank Global Advisers, CEO

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: CEOメッセージ

数の資金調達ラウンドに参加し、2025年5月末現在におけるソフトバンク・ビジョン・ファンド2による累計投資額は97億米ドルに達しました。単なる投資先ではなく、ポートフォリオ全体にイノベーションと価値をもたらすパートナーとして、われわれはOpenAIの将来性に非常に大きな期待を寄せています。例えば、現在ソフトバンクグループがOpenAIと共同で開発している高度なエンタープライズ向けAIソリューション「クリスタル・インテリジェンス」*6は、今後グループ各社に導入され、各社のイノベーションや成長、スケール拡大を後押ししていくでしょう。さらに、米国やアラブ首長国連邦では、Stargateを通じた大規模なAIインフラ構築でも連携しています。

2024年度のパフォーマンスを支えたもう一つの柱は、環境の変化を的確に捉え、柔軟かつ戦略的にエグジット機会をものにする機動力でした。次に、その具体的な事例をご紹介します。

世界的にIPOが低調な中であっても、Ola Electric、FirstCry、Swiggyのインドの投資先3社は、同国の好調なマクロ環境と堅調な業績を背景に上場機会を確実に捉え、2024年度にIPOを果たしました。中でもSwiggy

は13億米ドルを調達し、テクノロジー企業として2024年世界最大のIPOとなりました。Swiggyを含めて、2021年以降のインドでのテクノロジー企業の大型IPOの上位8件中7件がソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先です。同地域でのわれわれの存在感を物語っているといえるでしょう。また、MetseraやXtalPiなどほかの投資先も、説得力あるエクイティストーリーに裏打ちされて、手堅いIPO実績を残しました。

M&Aによるエグジットでは、GoogleによるWizの買収が発表されました。これはサイバーセキュリティ分野で史上最大の案件であり、取引完了後には力強いリターンを見込んでいます。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1で保有していたDoorDash株式をすべて売却し、同ファンド史上最高となる73億米ドルの投資利益を実現しました。

このような2024年度の成果を見れば、規律と機動性を併せ持って実行してきたわれわれの戦略が正しかったことがお分かりいただけると思います。2025年に入っても、「マグニフィセント7」の低調な株価推移や、ナスダック指数の2桁下落(1～3月)など、市場の先行き不透明感は続いています。こうした状況下

では、規律と機動性のバランスが一層重要です。われわれは、市場のサイクルを乗り越えて着実にリターンを実現してきた実績によってLPとの信頼関係をより一層深め、価値創造に向けた長期的なコミットメントを新たにしています。

今後も、現実的な視座と規律を保ち、ファンダメンタルズに立脚した運営を続けていきます。投資先各社の事業運営にもこのような価値観を浸透させるべく、緊密に連携した取り組みを進めています。現在、投資先企業の97%(公正価値ベース)が12カ月以上のキャッシュランウェイを確保しており、78%がフリーキャッシュフローの黒字化を達成済み、あるいは黒字化を達成するのに十分なキャッシュを保有しています。このアプローチは、長期的な価値の創造に向けたわれわれの揺るぎない姿勢を示すものであり、現在の投資先だけでなく、将来の投資判断にも一貫して適用していきます。

かつてインターネットが世界経済の構造を根本から変えたように、AIはわれわれの住む世界そのものを再定義する存在になっていくと信じてやみません。AI革命はまだ始まったばかりです。市場のサイクルは浮き沈みを繰

り返すものですが、歴史を振り返れば、真の技術革新は社会に深く根を張り、その影響は長く続いていきます。われわれの使命は変わりません。未来を形づくる革新的なテクノロジーを見極め、果敢に投資していく——これまでも、そしてこれからも。この確信とともに、2025年度もさらなる前進を続けていきます。

 *1 The Bureau of Economic Analysis 「Gross Domestic Product by State and Personal Income by State, 4th Quarter 2024 and Preliminary 2024」。2025年3月

*2 2025年3月末現在保有投資の公正価値およびエグジットした投資の売却額を含みます。

*3 当社連結財務諸表上のセグメント「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」で計上した数値に基づきます。本項におけるその他の数値はSVF単体ベースです。外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。

*4 Hugging Face、2025年4月30日。応答の長さやマークダウン使用などの要因を統制したモデル性能評価「Style Control」ランキングに基づきます。

 *5 Similarweb 「AI Global, Global Sector Trends on Generative AI」。2025年5月

*6 クリスタル・インテリジェンスは仮称であり、正式名称ではありません。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

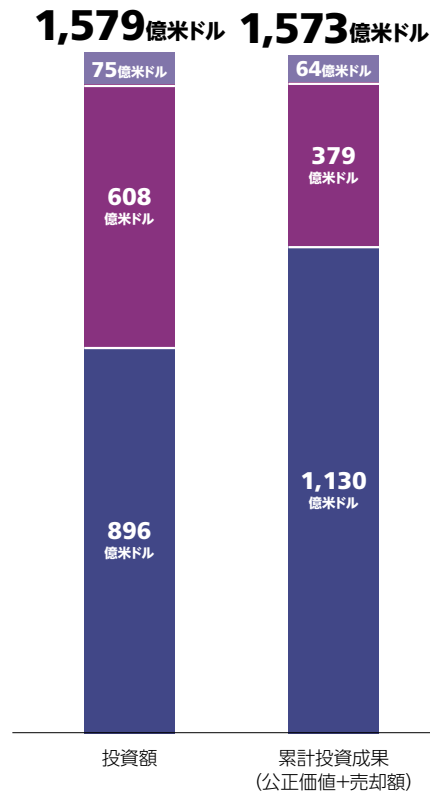
成長の持続と未来への布石

📄 詳細はソフトバンク・ビジョン・ファンドのウェブサイトをご覧ください。

投資成果

2025年3月末現在

■ LatAm ファンド
■ SVF2
■ SVF1



AIは既存の産業を根本から一新し、新たな産業を創出する革命的な力を持つ——ソフトバンクグループは、早くからそう確信してきました。近年の技術的飛躍、特にAGIの進展により、その信念はさらに揺るぎないものとなっています。生成AIは今や実験的技術の段階を脱し、現実的なテクノロジーへと進化しており、実際に効率性の向上やビジネス機会の創出につながっています。

そのAGIの最前線に立つのが、新たにポートフォリオに加わったOpenAIです。2025年、ソフトバンクグループはOpenAIの歴史的な400億米ドル資金調達ラウンドを主導し、人類全体の利益のためにAGIを発展させるという同社の使命を後押ししました。OpenAIはこの資金でAI研究の最先端を追求するとともに、モデルの高度化に対応した大規模な計算インフラの整備を進め、より高性能なツールを企業および個人向けに展開していくことを目指しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドのAI投資は、インフラからハードウェア、高度なソフトウェアアプリケーションに至るまで、AIテクノロジーのスタック全体にわたって幅広く展開しています。投資先のうち、企業独自のデータを使用した既製LLMのカスタマイズを支援するDatabricksは、直近で100億米ドルの資金調達を発表し*1、企業価値評価額は620億米

ドルに達しました。ハイパースケーラーおよび大企業向けのデータセンター開発のパイオニアであるDayOneは、シリーズBラウンドを増額し、調達資金を活用して1GW超の電力容量となるデータセンターの開発を進める予定です。Gleanは、AIを用いた高度な検索・業務自動化ツールにより企業の生産性向上を掲げ、年間売上高が1億米ドルを突破するなど、急成長を遂げています。さらに、自動運転技術を開発するWayveは、ドイツや米国、日本での自動運転車の走行テストを本格的に展開し、着実な進展を見せています。

2024年度、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは全体で31億米ドルの評価益を計上しました。これは、ポートフォリオのレジリエンスおよび規律ある資金化戦略、LPへの価値提供の取り組みを反映したものであり、製品、テクノロジーおよび地域が分散されたポートフォリオの強みにより、パフォーマンスは年間を通じて堅調に推移しました。ファンド別では、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1がByteDanceの好調な業績などにより67億米ドルの評価益を計上し、活動開始来の累計投資利益は234億米ドルに達しました。ByteDanceの2024年の年間売上高は前年比約30%増の1,550億米ドルに達していると報じられています。一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2は36億米ドルの評価損となりましたが、投資先は市場環境変化

への対応力を備えています。ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは、為替の追い風と不動産テック企業QuintoAndar、そしてNuBankやBanco Interなどの公開投資先の好調な株価動向に支えられ、概ね横ばいで推移しました。

また、LPへの価値還元にも引き続き注力しています。ファンド全体の分配額は累計715億米ドルに達し、そのうち直近の2024年度第4四半期だけで49億米ドルの分配を実施しました。なお49億米ドルのうち35億米ドルは外部投資家に、14億米ドルはソフトバンクグループに分配されています。厳しい市場環境においても規律ある投資姿勢と投資価値実現への拘りにより、確実にリターンを実現しています。

📄 *1 Databricks「Databricks is Raising \$10B Series J Investment at \$62B Valuation」。2024年12月

(注) 本項の数値は当社連結財務諸表上のセグメント「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」で計上した数値に基づきます。次項以降の数値はソフトバンク・ビジョン・ファンド単体の数値です。数値はすべて外部投資家持分および税金等の控除前です。

成長機会の着実な取り込み

2017年の始動以来、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、マクロ経済環境の変動を乗り越えながら、テクノロジーリーダーを見極め、着実に価値を創出してきました。公開投資先は世界各地で堅調な業績を挙げ、持続的な成長への手応えを強めています。

未公開投資先は2024年度末現在で393

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

件に上り、ファンド全体の未実現公正価値の73%を占めています。2024年に実施された74件の資金調達ラウンドにおける調達額は合計285億米ドルに達し、そのうち72%が企業価値評価額の上昇(アップラウンド)または維持での調達でした。これは投資家からの高い信頼を反映したものであり、不安定なマクロ環境下におけるポートフォリオの強さとレジリエンスを裏付けるものです。

AIもまたポートフォリオの中で際立った好材料の一つとなりました。現在 OpenAI は、

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2における最大の未公開投資先です。2025年3月31日には、事前評価額2,600億米ドルに基づく最大400億米ドルの大型資金調達ラウンド(2回に分けて実施)を発表しました*2。

2025年3月時点で、ChatGPTの週次アクティブユーザー数は5億人を突破し、わずか6カ月間で倍増しました。これは世界人口の5%が利用していることを意味します。画像生成、ディープリサーチ、オペレーターなどの革新的なプロダクトも相次いでリリースされ、AI分野

におけるリーダーとしての地位を強固なものとしています。同社への追加投資は、このような急成長と長期的な価値創出の可能性を踏まえ、AI革命を牽引する起業家や企業への支援をより確かなものにするため決定しました。

*2 セカンドクローージングの投資元は未定です。

成長の加速:
堅調なレイトステージからIPOへ

レイトステージの投資先は、ファンドの戦略

の中核であり、事業スケールおよびレジリエンスを兼ね備え、公開・未公開を問わず市場での流動化機会を的確に捉えられる状態にあります。2024年度末でレイトステージ投資先の公正価値は合計360億米ドルに達し、ファンドの未公開投資先の60%を占めています。このような成熟度の高い企業群からなる強固なパイプラインは、流動化の機会を確実に捉え、市場環境変化に応じながら投資価値を最大化するための基盤です。

投資先企業のIPO準備では、タイミングが極

公開投資先トップ10

公正価値ベース:2025年3月末現在

		公正価値 (10億米ドル)*2	コメント*4
投資先数*1 41	SVF 1	 DiDi	4.7 2024年第4四半期の売上は前年同期比7%増の73億米ドル。コアプラットフォームの総取引額の増加が主因
	SVF 1	 Full Truck Alliance	1.4 2024年通期売上は前年比33%増、純利益は40%増
	SVF 1	 AUTO 1.com	0.8 2024年の販売台数・粗利益・調整後EBITDAがいずれも過去最高を記録
	SVF 1	 goto	0.5 2024年の総取引額・売上・調整後EBITDAがいずれも過去最高を記録
	SVF 1	 coupang	7.7 2024年第4四半期の純売上は前年比21%増の80億米ドル、粗利益は48%増
	SVF 1	 Grab	1.8 2024年の業績予想を上回る着地、調整後EBITDAは3億1,300万米ドルで過去最高を記録
	SVF 1	 roivant	0.6 治験薬(IND)申請6件が承認済
	SVF 2	 AutoStore	1.2 2024年第4四半期の売上は前年比減、ただし2024年通期ではガイダンスを上回る着地
	SVF 2	 OLA ELECTRIC	0.5 2024年第4四半期の売上は前年比19%減、市場シェアは26%でトップ維持
	SVF 2	 Swiggy	0.7 2024年第3四半期のGOVは前年比38%増、連結EBITDAの赤字幅は縮小
その他		3.1	

*1 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドが保有する、まだ全部エグジットしていない公開投資先の数です。

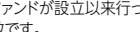
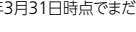
*2 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの持分の未実現公正価値の合計です。四捨五入により合計数値が異なる場合があります。

*3 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの未実現公正価値の合計に対する公開投資先の未実現公正価値の合計の割合です。

*4 SBIAによる分析。最新の企業プレスリリースおよび決算説明会資料に基づく。売上高の前年比成長率は、為替の影響を除いたベースで記載しています。

未公開投資先概要

2025年3月末現在

	SVF1	SVF2	LatAm ファンド
投資先数*1	393		
公正価値合計*2	608億米ドル		
全体公正価値に占める割合*3	73%		
未実現公正価値*2	265億米ドル	294億米ドル	49億米ドル
未公開投資先トップ10(公正価値ベース)*4			
 ByteDance  Devoted  clip  Creditas			
 CAMBRIDGE MOBILE TELEMATICS  DiDi Autonomous  KAYAK			
 COHESITY  Klarna  Konfio			
 Fanatics  lenskart  merama			
 flexport  mapbox  QuintoAndar			
 GET YOUR GUIDE  OpenAI  Rappi			
 瓜子 GUAZI  PayPay  ualá			
 OakNorth  Revolut  UNICO			
 OYO  WAYVE  wellhub			
 自如 ziroom  yanolja			

*1 2025年3月末現在、SVF1、SVF2およびLatAm ファンドが設立以来行った、2025年3月31日時点でまだ全部エグジットも上場もしていない未公開投資先および既存投資先との合併事業の数です。

*2 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの持分の未実現公正価値の合計です。

*3 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの未実現公正価値の合計に対する未公開投資先の未実現公正価値の合計の割合です。

*4 2025年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの未公開投資先のうち、未実現公正価値が上位10件の投資が含まれます。非開示投資、ファンド・オブ・ファンズ、その他間接投資は除外されています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

めて重要な要素となり得ます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、市場環境を注視しつつ、機動性を保ちながら価値の最大化を支援しています。2024年夏には、AIを活用した創薬を手掛けるバイオテック企業XtalPiが香港市場に上場し、1億米ドル超を調達しました。このIPOは2.13倍の応募超過となり、優れた企業への確かな需要を示しました。また2025年1月には、肥満関連のバイオテック企業Metseraが上場し、3億米ドル超を調達しました。2024年度末現在、同社への投資の評価額は1億3,100万米ドルとなっており、2024年3月の初回投資からわずか1年でMOIC(投資倍率)は3.6倍という優れた成果となっています。

インド市場における好調なモメンタムも確実に捉えています。2024年は、Ola Electric

やFirstCry、Swiggyなどの投資先の上場を後押ししました。直近では同市場に調整圧力も見られるものの、長期的な成長可能性への期待に変わりはありません。Ola ElectricおよびFirstCryは市場環境の変化に対応できる体制を備えているほか、Swiggyは前年比約40%増の年間グロス受注額を達成し、連結EBITDAの赤字幅が縮小しつつあります。

これらを含めたファンド活動開始来の累計IPO件数は55件に達しました。2024年はIPO市場に回復の兆しが見られたものの、その後の相場不安を受け、Klarnaなどの投資先が上場計画を延期しました。一方、投資先企業の97%は12カ月以上のキャッシュランウェイを確保しており、好機到来の際には十分な余力と柔軟性をもって上場に臨める体制を整えて

います。

IPO市場が低調な中、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、戦略的なエグジットおよびM&Aによって着実に流動性を確保してきました。中でも、GoogleによるWizの買収(評価額320億米ドル)は、サイバーセキュリティ分野史上最大の取引であり、100億米ドルの評価額で実行された同社への初期投資に対し極めて高いリターンが見込まれています。また、DoorDash株式をすべて売却し、79億米ドルの資金を回収しました。グロスIRR(内部収益率)は152%、グロスMOICは11.7倍となり、ファンド史上最高の投資成果となりました。ファンド活動開始来の戦略的エグジットは全体で17件となり、資金回収額は計90億米ドル(グロス)に達しました。2025年度において

も、市場環境を注視しながら、価値創出につながるエグジットの機会を追求していく方針です。

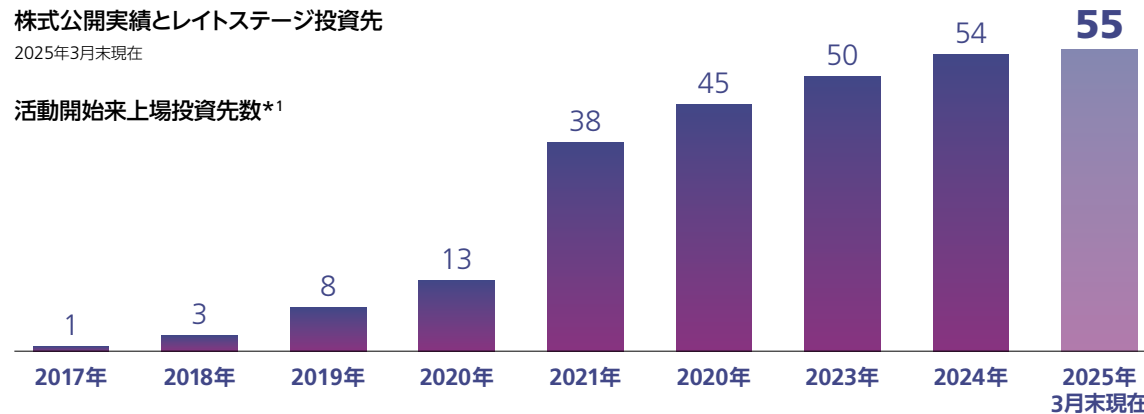
まとめ

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、投資戦略と将来への展望には、引き続き強い自信を持っています。今後も、AIが主導する未来の実現のため、強固な財務基盤と運営における知見を生かし、市場を再定義し新たな産業を創出する企業への投資を大胆に行っていきます。起業家、株主およびLPに対するコミットメントを揺るぎなく貫きながら、イノベーション、レジリエンス、そして持続可能な成長を軸とした未来を築いていきます。

株式公開実績とレイトステージ投資先

2025年3月末現在

活動開始来上場投資先数*1



公正価値*2 **360億米ドル** 全体公正価値に占める割合*2 **60%**

主な銘柄*3

SVF1	ByteDance	Fanatics	klook
SVF2	Klarna	OpenAI	PayPay
LatAmファンド	KAVAK	QuintoAndar	wellhub

レイトステージ投資先

*1 活動開始来上場投資先数には、上場日に投資した企業が含まれます。WeWorkおよびFull Truck Allianceは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。

*2 公正価値は、2025年3月末現在のレイトステージ投資先の未実現公正価値の合計です。全体公正価値に占める割合は、未実現公正価値の合計に対するレイトステージ投資先の未実現公正価値の合計の割合です。

*3 SBIAによる分析。2025年3月末現在で、シリーズE以降または同等のレイトステージラウンドにおいて資金調達を実施した、またはSBIA分析に基づき近い将来に上場する可能性があると考えられる未公開投資先を含みます。OpenAIは、調達実績および最新の評価額に基づきレイトステージ投資先として扱われています。

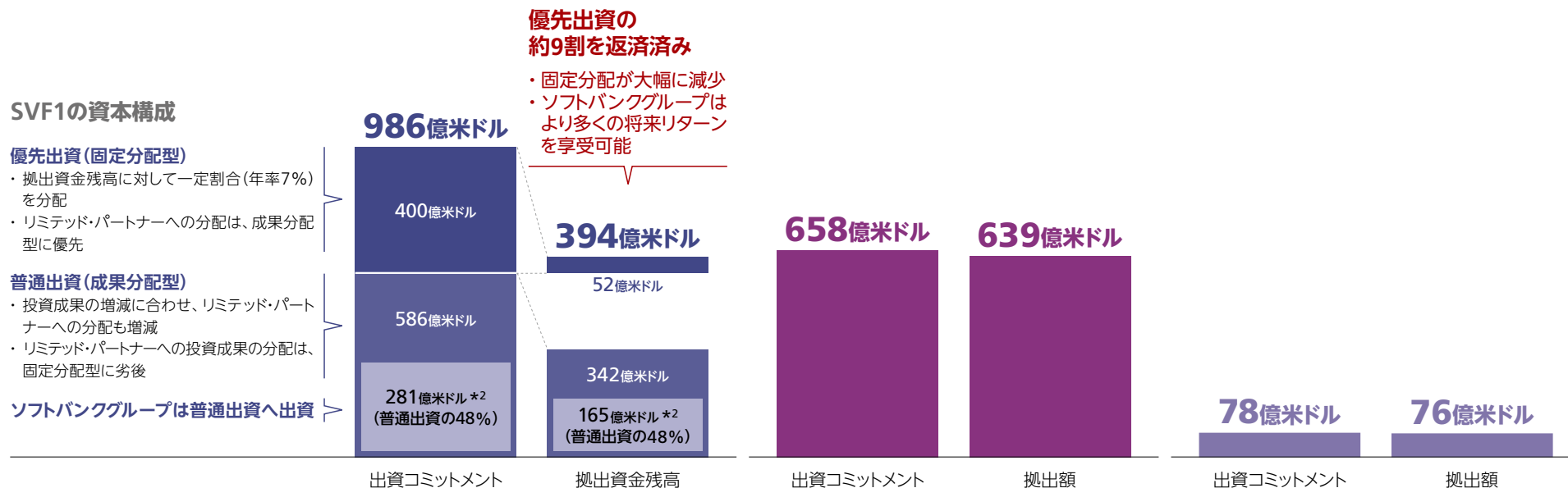
(注) 本項で紹介する投資先は、SVF1、SVF2およびLatAm ファンドが行った投資のうち、上場済みまたは将来上場する可能性があるものとSBIAが判断したものを例示の目的で掲載しており、投資案件の完全なリストではありません。本項での投資への言及は、特定の投資対象または証券の推奨として解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と質またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの概要

2025年3月末現在

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
出資コミットメント総額	986億米ドル	658億米ドル	78億米ドル
リミテッド・パートナー	当社および外部投資家	当社および経営陣 ^{*1}	当社および経営陣 ^{*1}
運営会社	SB Investment Advisers (UK) Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)
活動開始	2017年	2019年	2019年
存続期間	2029年まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)
現在のフェーズ	価値向上・投資回収期間	投資期間	投資期間



*1 当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティーが参画しています。

 共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引」 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

*2 SVF1に関連するインセンティブ・スキームに係る出資コミットメントを除きます。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」

情報革命で人々を幸せに。その言葉には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにいつづける、という私たちの決意が込められています。

人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。私たちソフトバンクグループは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

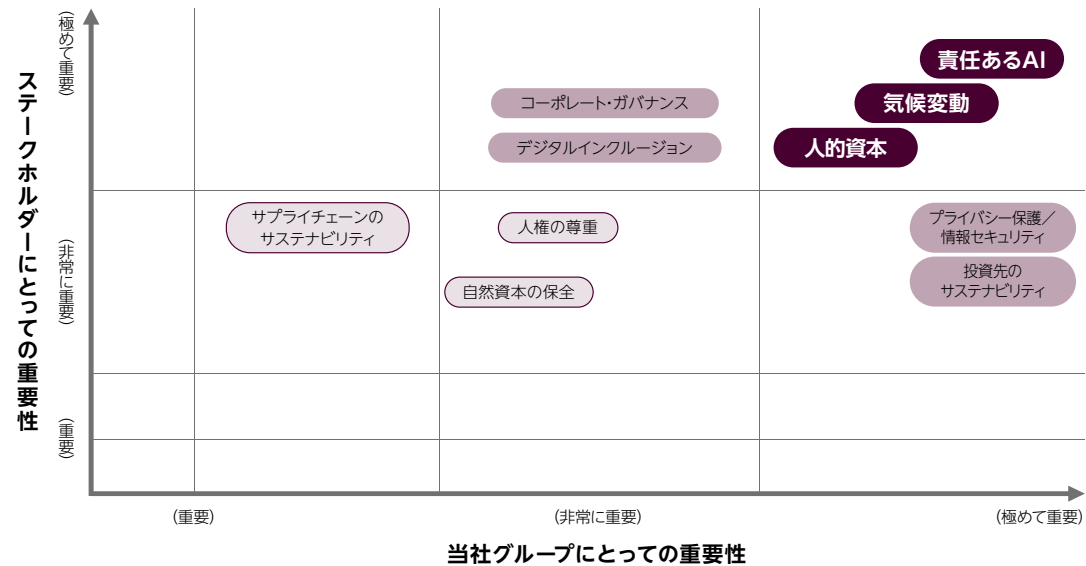
基本方針

ソフトバンクグループは、株主、債権者、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの期待に真摯に向き合い、持続的な社会の実現に貢献するために、当社のサステナビリティに関する指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じてサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)

ソフトバンクグループは、ダブルマテリアリティの考え方にに基づき、ステークホルダーにとっての重要性および当社グループにとっての重要性の2軸で取り組むべき課題を分類した上で、優先して取り組むべきサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定し、これを取締役会において決定しています。

なお、当社グループにとっての重要性については、当社グループの主要な業種における課題を分析し、優先順位を決定しています。



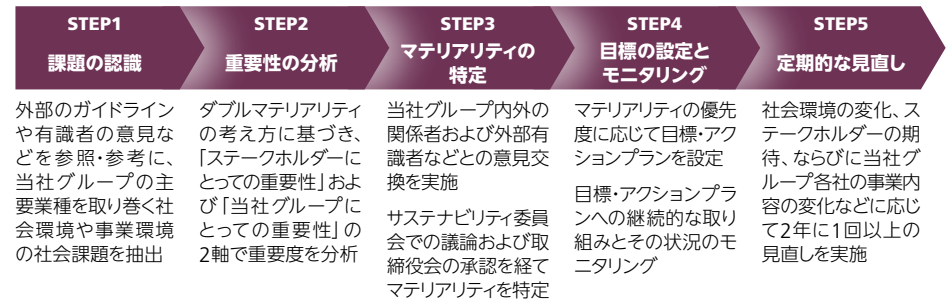
ソフトバンクグループのサステナビリティ

各マテリアリティのコンセプト

マテリアリティ	コンセプト
責任あるAI	常に情報革命の最先端に立ち、責任あるAIの活用を通じて新たな価値を創造し、人々の幸せに貢献します
気候変動	多様な企業群の事業活動を通じてグローバルな気候変動の課題解決に挑みます
人的資本	価値創造の源泉である人材の挑戦と活躍を支える基盤を整えることで、持続的な成長を目指します
プライバシー保護／情報セキュリティ	情報革命の担い手として、情報資産の保護に真摯に取り組み、安心・安全なデジタル社会の実現を牽引します
投資先のサステナビリティ	戦略的投資持株会社として、投資を通じて、投資先とともに、持続可能な社会の実現に貢献します
コーポレート・ガバナンス	自由・公正・革新の基本思想の下、透明性や実効性が確保されたガバナンス体制を強化します
デジタルインクルージョン	情報革命を推進することで、誰もがテクノロジーの恩恵を受受できるデジタルデバйдのない世界を目指します
人権の尊重	事業活動のあらゆる場面において、サプライチェーンなどを含む全ての人々の人権を尊重します
自然資本の保全	地球市民の一員として、地球環境の保全に真摯に取り組んでいきます
サプライチェーンのサステナビリティ	あらゆる事業活動において、ステークホルダーと協働し、持続可能なサプライチェーンの構築を追求します

マテリアリティの特定と見直し

マテリアリティは、以下のプロセスで特定しています。また、社会環境の変化、ステークホルダーの期待、ならびに当社グループ各社の事業内容の変化などに応じて2年に1回以上の見直しを実施しています。



目標・アクションプラン

ソフトバンクグループは、マテリアリティのうち、特に優先度の高いマテリアリティについて、以下の目標・アクションプランを設定した上で継続的に取り組み、その状況をモニタリングしています。

責任あるAI

ワーキンググループでの議論を通じて適切なグループAIガバナンス体制の確立を目指していきます。

📄 責任あるAIに関する取り組みの詳細は、47ページをご覧ください。

気候変動

グループ目標「2030年度までにカーボンニュートラル達成」に向けた取り組みを推進していきます。

📄 気候変動に関する取り組みの詳細は、40ページをご覧ください。

人的資本

人材は価値創造の源泉であり、持続的成長を支える重要なステークホルダーと捉え、社員が個性や能力を最大限に発揮しながら、挑戦し活躍できる社内環境を整備し、自律的でプロフェッショナルな人材の確保と、成長・活躍支援を継続的に行っていきます。

📄 人的資本に関する取り組みの詳細は、44ページをご覧ください。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

サステナビリティに関するガバナンス

サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループは、取締役会において、グループ全体のサステナビリティ推進の責任者として、チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命するとともに、当社グループのサステナビリティに関する活動を推進するため、サステナビリティビジョン・基本方針などの全体方針、サステナビリティに関する課題・目標設定・情報開示方針などの個別活動方針およびサステナビリティ推進体制・運営方針などを継続的に議論するサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、CSusO (常務執行役員 君和田 和子) を委員長、取締役 専務執行役員 後藤 芳光を委員として構成されており、サステナビリティ委員会の議論内容についてはCSusOが取締役会に報告し、監督を受けています。

サステナビリティ委員会

ソフトバンクグループのサステナビリティ委員会は2020年6月に発足し、原則として3カ月に1回の頻度で開催しています。同委員会には、サステナビリティ委員のほか関係部門の責任者も出席し、専門的な知見や複合的な視点を踏まえた部門横断的な議論を行っています。

2024年度は、2024年4月、7月および10月の計3回開催し、サステナビリティ情報開示の強化、責任あるAIの実現に向けた取り組み、気候変動への対応、投資プロセスへのサステナビリティリスク評価の枠組み整備、非財務情報開示義務化への対応などについて議論しました。

委員		2025年6月27日現在
委員長	君和田 和子 (常務執行役員 CAO 兼 CSusO 経理統括)	
委員	後藤 芳光 (取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 GCO 財務統括 兼 管理統括 兼 法務統括)	

開催状況

開催実績	2024年度：3回 (通算14回)	
2024年度の主な議論内容	- サステナビリティ情報開示の強化 - 責任あるAIの実現に向けた取り組み - 気候変動への対応	- 投資プロセスへのサステナビリティリスク評価の枠組み整備 - 非財務情報開示義務化への対応

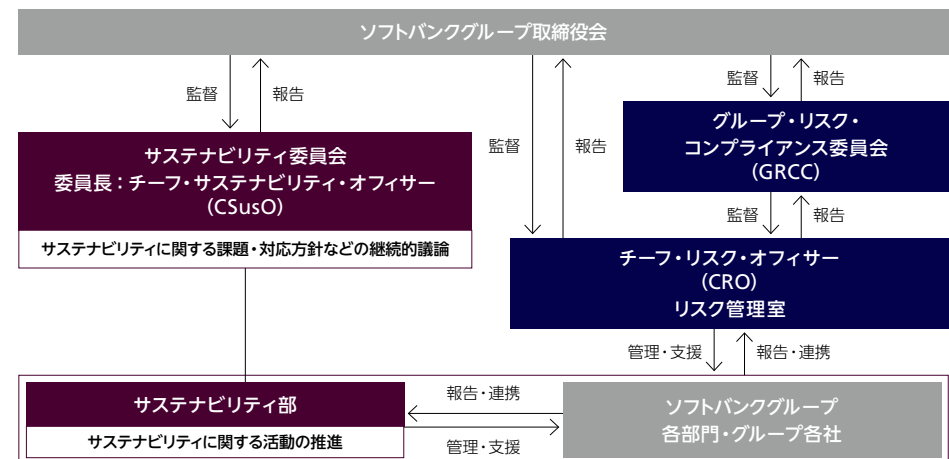
サステナビリティに関するリスク管理

ソフトバンクグループでは、リスク管理室が「リスク管理ポリシー」に基づき、グループ全体のリスクを統合的に管理しています。そのうちサステナビリティに関するリスクは、CSusOの下、サステナビリティ部がソフトバンクグループの各部門や主要なグループ会社から報告を受けて把握するとともに、サステナビリティ委員会での議論を通じて、優先的に取り組むべきリスクについて特定しています。また、上記グループ全体のリスク管理プロセスの枠組みに基づき、特定されたリスク、その対応策および対応状況についてリスク管理室へ報告しています。

リスク管理室は、発生可能性や影響度などに基づき、サステナビリティを含む各種リスクおよびその対応策を分析・評価しています。グループの持続的成長へ大きな影響を与える重大リスクについては、各リスクに関係する部門やグループ会社と連携し、対応状況を把握するとともに、対応策の有効性をモニタリングしています。また、ソフトバンクグループの取締役会や、取締役および執行役員で構成されるグループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC) に、重大リスクとその対応状況を四半期ごとに報告し、そこでの議論結果を踏まえてリスク管理の強化に努めています。

📄 リスク管理の詳細は、66ページをご覧ください。

サステナビリティガバナンス・リスク管理体制図



ソフトバンクグループのサステナビリティ

チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) メッセージ

300年後を見据えた責任ある挑戦——理念と成長をつなぐサステナビリティ

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を創業以来掲げてきました。この理念は、当社のサステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」へと受け継がれています。すなわち、当社の根幹には、何世代にもわたり人々を幸せにし続けるという強い決意があります。

この決意の下、2024年にサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)を10項目に見直し、その中でも「責任あるAI」「気候変動」「人的資本」の3項目を特に優先すべきと位置付けました。

「責任あるAI」は、マネジメントも特に注目しており、最も優先度の高い項目と位置付けました。倫理性や安全性の観点からAIのリスクを適切に認識

することは不可欠ですが、同時にAIには人々を幸せにする大きな可能性があります。だからこそ当社では、守りと攻めの両面からAIの社会実装を進めることを重視しています。

「気候変動」に関しては、AI活用の拡大による電力需要の増大を見据え、米国を中心に再生可能エネルギー事業への投資を加速しています。さらに、データセンターにおける再生可能エネルギーの活用も計画し、持続可能な社会の実現に向けた具体的な対応を進めています。

「人的資本」では、グローバルに事業・投資活動を行う中で、国籍や文化、ジェンダーなどの多様性を尊重しながら、それぞれがプロフェッショナルとして活躍できる環境づくりを推進しています。現地人材のマネジメント登用など、各国・各社の異なる価値観を尊重した議論を重ねることは、グループ全体の経営基盤を支える重要な要素です。グループの規律を守りつつ、自由な発想で最短距離を目指す組織風土は、当社の持続可能な成長と高いパフォーマンスに直結しています。

さらに、投資会社としての当社は、人権や環境に関するデュー・デリジェンスを重視しています。投資時にはこれらのリスクを評価し、投資後にはリスクの度合いに応じてエンゲージメントやフォローアップを行うことで、投資先の企業価値向上を支援しています。

私の役割は、サステナビリティ委員会で実効性ある議論を重ねながら、こうした取り組みを財務情報と結び付け、社内外に正しく発信していくことです。単なる社会貢献にとどまらず、将来の成長を支える戦略として、サステナビリティと事業の本質を結び付けた「実のある取り組み」と「信頼される開示」にこだわり、企業価値の向上に努めてまいります。

君和田 和子
常務執行役員
CAO 兼 CSusO 経理統括

サステナビリティに関する社外からの評価(2025年5月末現在)

当社グループのサステナビリティに関する社外からの主な評価は以下の通りです。

ESGインデックスへの組み入れ

インデックス名	企業名
Dow Jones Best-in-Class World Index Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index	ソフトバンク LINEヤフー
FTSE4Good Index Series*1 FTSE Blossom Japan Index*1 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*1	ソフトバンクグループ ソフトバンク LINEヤフー
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*2	ソフトバンクグループ*3 ソフトバンク*3 LINEヤフー*3
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*2	ソフトバンクグループ ソフトバンク LINEヤフー

主な評価・認定

Sustainability Yearbook Member

ソフトバンクグループ*4 / ソフトバンク*5
LINEヤフー*6

S&Pグローバル社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2025」において「Sustainability Yearbook Member」に選定

えるぼし
ソフトバンクグループ
ソフトバンク
女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階3)に認定



CDP

ソフトバンクグループ / ソフトバンク / LINEヤフー / アーム

環境に関する国際的な非政府組織(NGO)であるCDPによる気候変動分野の評価においてソフトバンクグループ、ソフトバンク、アームは「B」、LINEヤフーは「A」を取得

詳細は各社ウェブサイトをご覧ください。 ソフトバンクグループ ソフトバンク LINEヤフー

*1 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation have been independently assessed according to the FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, and FTSE Blossom Japan Sector Relative Index criteria, and have satisfied the requirements to become constituents of those index series.

*2 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

*3 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数にも選定

*4 ソフトバンクグループは自社の産業内における特に評価の高い上位15%の企業の1社として選定

*5 ソフトバンクは自社の産業内における上位10% (Top 10% S&P Global CSA Score) に選定

*6 LINEヤフーは自社の産業内における上位5% (Top 5% S&P Global CSA Score) に選定

ソフトバンクグループのサステナビリティ

投資先のサステナビリティ

当社は、投資活動において投資先のサステナビリティへの対応状況を考慮することが、社会全体の持続的発展と当社の中長期的な投資パフォーマンスの向上に寄与するとの考えの下、以下のよう
な取り組みを行っています。

投資プロセスへのサステナビリティ要素(ESG)の組み込み

ソフトバンクグループは、「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を定め、投資プロセスで考慮すべき投資先のガバナンスに関する基準を規定するほか、環境・社会要素に起因するリスクと機会の評価を行うことも明記することで、投資プロセスへのESGの組み込みを積極的に進めています。本ポリシーは、ソフトバンクグループとその子会社*7に適用されており、各社が具体的な運用計画の策定とその実行を進めています。

*7 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンクグループの子会社が管理するその他の投資子会社を含みます。ただし、上場子会社および規制上の理由から当社グループによる支配が禁止されている子会社およびその傘下の子会社は除きます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるESGの組み込み

ソフトバンク・ビジョン・ファンドでは、以下のように投資プロセスにESGを組み込んでいます。



投資前デュー・デリジェンスおよびリスク評価

国際社会や当社の投資事業における重要性に鑑み、「責任あるAI」「気候変動」「人権(強制労働、差別・ハラスメント)」「ガバナンス」を投資前評価における重要トピックスとし、投資先候補におけるこれらの対応状況をデュー・デリジェンスを通じて確認し、リスクを評価して、その結果を投資判断に活用しています。なお、重要トピックスや評価方法については、外部環境や事業戦略の変化に応じて適宜見直しを行い、最新のサステナビリティ課題や評価観点を反映しています。

投資後モニタリングおよびエンゲージメント

投資後も継続的なモニタリングを通じて、投資先の状況を把握し、リスクの顕在化防止に努めています。特に重要トピックスに関しては、適切なエンゲージメント(対話)を通じて、投資先の取り組みに対する理解を深めるとともに、さらなる向上を促すことで、社会全体の持続的な発展と中長期的な投資パフォーマンスの向上を目指しています。

報告

ソフトバンクグループは、投資プロセスや評価結果などについての取締役会やサステナビリティ委員会への報告を通じて、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資プロセスにおけるESGの組み込み状況を把握・監督しています。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

投資を通じたグローバル課題の解決とサステナビリティの実現

ソフトバンクグループは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドをはじめとする投資事業を通じて、AIの活用や革新的なテクノロジー・ビジネスモデルによって、気候変動や経済格差などのグローバルな課題の解決やサステナビリティの地球規模での実現に貢献しています。

サステナビリティ課題の解決に資する投資先の例

脱炭素化を加速させる 次世代型太陽光発電所建設ソリューションの開発

Terabase Energyは、大規模太陽光発電プロジェクトの変革に取り組むテクノロジー企業です。コスト削減・品質向上・大規模展開を可能にする統合型ソリューションを提供しており、同社のプラットフォームは、発電所の計画・設計から建設、運転に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全体を支援します。同社はロボティクスとオートメーションを組み合わせた「現場工場方式^{*8}」を業界に先駆けて導入し、現場での建設を効率化しています。この次世代型の手法により、大規模太陽光発電プロジェクトの展開が加速され、世界的な脱炭素化の取り組みに大きく貢献しています。

^{*8} 自動化された移動式の組立ラインに自律走行型の作業ロボットを組み合わせることで、太陽光パネルシステムの組立を現地で一元的に行い、発電所建設に工場レベルの効率性をもたらす手法

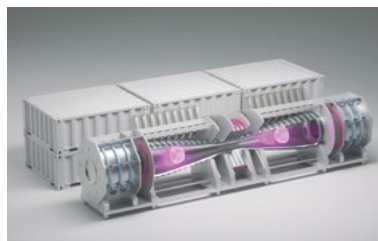
Terabase Energy



核融合による大規模かつ信頼性の高い カーボンフリーエネルギーの実現へ

Helion Energyは、グリーンで豊富なエネルギーを生み出す革新的な核融合技術を開発する企業です。世界的なエネルギー需要の増加と気候変動という人類の喫緊の課題を解決するために、持続可能でカーボンフリーな電力を大規模かつ広く安定的に供給することを使命としています。同社の革新的な核融合アプローチは、従来の非効率な蒸気サイクルの仕組みを必要とせず、核融合エネルギーを直接電力に変換します。この技術革新は、世界のエネルギーシステムを変革し、カーボンフリーな未来への移行を加速させる可能性を秘めています。

Helion Energy



AIで加速する複雑な神経・自己免疫疾患治療のための 精密医療

Neuron23は、遺伝子に起因する神経疾患および免疫疾患に対し、個々人の遺伝子情報や疾患特性に基づいて最適な治療を行う精密医療を開発する、臨床開発段階のバイオテクノロジー企業です。同社は、ヒト遺伝学に関する知見に最先端の創薬とバイオマーカー・プラットフォーム^{*9}を組み合わせ、難治性疾患の原因にピンポイントに作用する標的治療の推進に先駆的に取り組んでいます。さらに、先進的な機械学習やAIを活用することで、治療効果を大きく変える可能性を持つ次世代治療薬の開発に向けた取り組みを推進しています。

^{*9} 疾患の診断や治療反応の予測などに使用される、定量可能な生体内の分子や情報指標（バイオマーカー）を収集し、解析するための基盤

Neuron23



自動運転で変わる人々の移動方法

Nuroは、完全自動運転車の開発を通じてAIの力を実空間にもたらし、日常生活の人やモノの移動を変革するAIロボティクスのリーディングカンパニーです。同社は、自動車メーカーやモビリティ企業とのパートナーシップを通じて、自家用車や配車サービス、商用車の在り方を再構築しています。同社の技術は、より安全な道路環境の構築、温室効果ガスなどの排出量の削減、人々に貴重な時間を取り戻す、持続可能で効率的な交通の未来の実現を目指しています。

Nuro



サステナビリティ:環境

地球環境の維持・保全に向けた取り組み

地球環境の維持・保全は、地球市民としての責任であり、当社グループの持続的な成長を支える重要な基盤です。

当社グループは、事業活動が環境に与える負の影響を低減させるとともに、グループ各社の強みやテクノロジーを生かし、気候変動をはじめとする環境課題の解決に取り組んでいます。

環境への取り組みに関する基本方針

環境ポリシー

ソフトバンクグループは、地球環境に配慮した企業活動を行うための原則として「環境ポリシー」を2021年5月に制定しました。当社は環境関連法規制の順守、気候変動への対応、環境負荷の低減と省資源、生物多様性の保全などを定めた本ポリシーにのっとり、企業活動を行っています。

 環境ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

サプライヤー行動規範

ソフトバンクグループは「サプライヤー行動規範」において、環境関連法規制の順守、廃棄物の管理・削減、資源の有効活用、生物多様性への配慮などの環境に関する倫理基準を定め、当社のサプライヤーに対し本規範に則した取り組みを依頼しています。

 サプライヤー行動規範の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

気候変動

TCFD提言に基づく気候変動情報開示(要旨)

ソフトバンクグループは、気候変動が当社の経営にもたらす影響を認識し、気候変動への対応をTCFD提言に沿って開示しています。

 TCFD提言に基づく気候変動情報開示の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

ガバナンス

ソフトバンクグループは、取締役会において、気候変動に関するリスクと機会およびその対応策、温室効果ガス削減に関するグループ目標などの気候変動対応全般について審議・決定しています。また、チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社の気候変動対応について議論・検討し、その内容を取締役に報告するとともに、取締役会から監督を受けています。

 サステナビリティに関するガバナンスの詳細は、36ページをご覧ください。

リスク管理

ソフトバンクグループでは、リスク管理室が「リスク管理ポリシー」に基づき、グループ全体のリスクを統合的に管理しています。

そのうち、気候変動を含むサステナビリティに関するリスクはCSusOの下、サステナビリティ部がソフトバンクグループの各部門や主要なグループ会社から報告を受けて把握するとともに、サステナビリティ委員会での議論を通じて、優先的に取り組むべきリスクを特定し、その対応策および対応状況についてリスク管理室へ報告しています。

 サステナビリティに関するリスク管理の詳細は、36ページをご覧ください。

戦略

ソフトバンクグループは、持株会社投資事業およびソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(以下、併せて「当社投資事業」)を対象として、当社投資事業における気候変動リスク・機会の洗い出しと影響の分析、対応策の検討を行っています。

なお、ソフトバンク事業については、ソフトバンクがすでにTCFD提言に基づく開示を行っており、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業におけるSVF1についてはSBIAが、アーム事業についてはアームが、TCFD提言に類似する英国法に基づく開示を行っています。各社のTCFDに関連する開示は、各社のウェブサイトをご覧ください。

当社投資事業におけるリスク・機会と対応

リスク・機会の概要

	機会	リスク
新規投資	▶ 気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)への新規投資による投資利益獲得	▶ 当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資先候補から投資受け入れを忌避されることによる投資機会の減少
既存投資	▶ 既存投資先の気候変動対応による投資先の企業価値向上	▶ 既存投資先の気候変動対応が不十分であることによる投資先の企業価値低下
資金調達	▶ 当社が着実な気候変動対応を行うことによる、投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大	▶ 当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資家からの評価が低下することによる資金調達機会の減少

サステナビリティ:環境

リスク・機会の当社への影響の認識

当社の気候変動対応が著しく不十分である場合、前述のような投資機会や資金調達機会の減少につながるリスクがあるものの、当社が温室効果ガス排出量の削減などの着実な気候変動対応を行うことで、こうしたリスクは十分に回避できると考えます。また、投資先における気候変動リスクについては、気候変動リスクが顕在化することで、投資先の財務状況に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。当社の投資先であるAI企業のデータセンターの活用に関連する移行リスク・物理的リスクなどの重要性を踏まえ、適切な対応を検討していきます。

一方で、当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、新しいテクノロジーやビジネスモデルを有する起業家とのエコシステムの構築を通じて、人類の進歩に投資し、人々の幸せに貢献することを目指しています。深刻化する自然災害などが人々の生活にさまざまな悪影響を与える中、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業への積極的な投資が、経営理念の実現につながると同時に気候変動の解決にも大きく貢献しうものと考えます。

リスク・機会への対応

前述の気候変動リスク・機会を踏まえ、当社は、以下の対応策を実施しています。

▶気候テック等への投資



気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業への投資

▶投資プロセスにおける対応



投資プロセスにおける気候変動リスク・機会の評価の組み込み

▶投資先エンゲージメント

投資先を対象としたワークショップの開催などを含む、気候変動に関する投資先エンゲージメントの実施

▶温室効果ガス排出量の削減

再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなど、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指し、2022年6月に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」というグループ目標^{*1}を設定しました。本目標の達成に向けて、グループ全体で、再生可能エネルギー由来の電力への転換や省エネルギー化などに取り組んでいます。

温室効果ガス排出量および削減計画は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「ESGデータ集」をご覧ください。

グループ目標の達成に向けて

ソフトバンクグループは、グループ目標達成に向けた温室効果ガス排出量削減計画^{*1}を2024年3月に策定・開示し、適宜見直しを行っています。ソフトバンクグループおよび主要子会社は、この計画に基づき温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

グループ目標^{*1} 2030年度までにカーボンニュートラル達成

ソフトバンクグループおよび主要子会社の目標と実績

目標		実績
ソフトバンクグループ 2020年度からカーボンニュートラル達成 ^{*2}		
ソフトバンク	2030年度までにグループ全体でカーボンニュートラル達成 ^{*2} 2050年度までにグループ全体でネットゼロ達成 ^{*3}	基地局使用電力の92.6% ^{*4} を再生可能エネルギー化(2024年度)
LINEヤフー	2025年度までにLINEヤフーにおける温室効果ガス排出量実質ゼロ ^{*2} 2030年度までにLINEヤフーグループにおける温室効果ガス排出量実質ゼロ ^{*2}	LINEヤフーグループの再生エネルギー比率87.4%(2024年度)
アーム	2023年までにグループ全体で使用電力の100%再生可能エネルギー化 2030年度末までに2020年度末比でスコープ1、2およびアームの事業活動に関連する6つのスコープ3カテゴリの排出量を絶対量で50%削減(パリ協定および1.5℃目標に整合)	2022年度からグループ使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力で調達

^{*1} 対象はソフトバンクグループおよび主要子会社(原則、有価証券報告書記載の「主要な子会社」に準ずる)の事業活動に伴う温室効果ガス排出(スコープ1およびスコープ2)

^{*2} 対象はスコープ1およびスコープ2

^{*3} 対象はスコープ1、スコープ2およびスコープ3

^{*4} 保証手続中(2025年6月末現在)

サステナビリティ:環境

再生可能エネルギーの普及と拡大

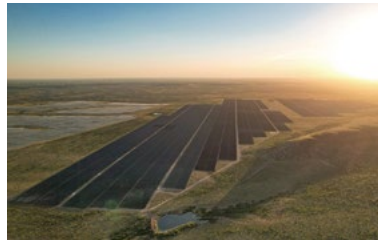
米国での太陽光発電事業

SB Energy Globalおよびその子会社は、米国有数の規模の太陽光発電所を持つ発電事業者として、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。同社およびその子会社は、米国で合計9カ所の太陽光発電所を稼働させており、発電容量は2,130MWに上ります*5。

さらに、米国内で4カ所の太陽光発電所を建設中で、合計で1,180MWの太陽光発電容量と1,361MWの蓄電容量を備える予定です*5。

*5 2025年3月末現在。交流電力(AC)における発電容量

SB Energy Global



再生可能エネルギーを100%利用したグリーンデータセンター

ソフトバンクは、全国各地で分散型AIデータセンターの構築を進めており、これらの施設において再生可能エネルギーの活用を計画しています。「北海道苫小牧AIデータセンター」は、SBパワーおよび北海道電力から供給される100%再生可能エネルギー由来の電力を利用して2026年度に開業予定です。地域の電力を積極的に活用した地産地消型のグリーンデータセンターを目指し、環境負荷の低減と地域社会との共生を図ります。

ソフトバンク



北海道苫小牧AIデータセンター(完成イメージ)

アフリカ、中東およびアジアにおけるグリーンエネルギーの普及・拡大に向けた投資 AMEA Power

ソフトバンクグループの投資先である AMEA Power は、グリーンエネルギー事業の開発・運営を通じてアフリカ、中東、アジアにおける脱炭素化と持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。

2024年12月にはエジプトにおいて500MWの太陽光発電所が商業運転を開始しました。この発電所は、太陽光発電所としてアフリカ大陸で最大級の規模を誇り、エジプトの脱炭素目標への貢献に加え、建設・運営を通じて数千人規模の雇用を創出し、地域経済の活性化にも寄与しています。さらに、同社は2025年6月に同じくエジプトにて500MWの風力発電所の建設を完了しています。加えて、大規模な蓄電池の導入計画も有しており、同地域でのさらなる事業拡大を目指しています。

AMEA Powerは、20カ国以上で6GW超のプロジェクトパイプラインと2.6GWを超える稼働中および建設中・施工間近の設備容量を有しており*6、地域で最も成長著しいグリーンエネルギー企業の一つとされています。同社は、太陽光・風力をはじめとする再生可能エネルギーの拡大に加え、大規模な蓄電池の導入やグリーン水素への取り組みを通じて、グリーンエネルギーへの移行を後押しする重要な役割を担っています。

*6 2025年4月末現在



省エネルギー技術の開発

エネルギー効率向上に資する半導体アーキテクチャー

アーム

ますます複雑化するワークロードに対応するためのコンピューティング需要が拡大する中、アームのソリューションは市場をリードするパフォーマンスを実現しながら、電力効率を最優先にしています。

Amazon Web Services(AWS)、Google Cloud、Microsoft Azureといったハイパースケーラー(超大規模クラウドサービス事業者)は、データセンターおよびクラウドにおけるエネルギー使用の効率化を図るため、アームのコンピューティング基盤を採用し、自社の汎用用途向けのカスタムシリコンを開発しています。これにより、従来世代のチップと比べて高いエネルギー効率が報告されています。

例えば、Google Cloudでは、汎用コンピューティングやAIモデルの実行処理といった用途で、アームの「Neoverse V2」をベースとしたカスタムプロセッサ「Google Axionプロセッサ」を導入しています。Axionを搭載したインスタンスは、同等の現行世代x86ベースのインスタンスと比較して、最大60%のエネルギー効率向上を実現しています。

サステナビリティ:環境

イニシアチブを通じた脱炭素化の推進

One Planet Sovereign Wealth Fund (OPSWF) ネットワークへの参画

ソフトバンクグループ、SBIA

ソフトバンクグループとSBIAは、2018年7月設立の「One Planet Sovereign Wealth Fund (OPSWF) ネットワーク」に参加しています。同年、OPSWF創設メンバーは、大規模で多様な資産への気候変動リスクと機会の統合を推進するための「OPSWFフレームワーク」を策定しました。現在、アブダビ投資庁、クウェート投資庁、カタール投資庁のほか、ニュージーランド退職年金基金 (NZ Super Fund) およびサウジアラビアのPublic Investment Fund (PIF) が運営しており、2019年7月には、資産運用会社が本フレームワークを支援するための「One Planet Asset Manager (OPAM) イニシアチブ」が発足しました。2020年7月にはSBIA、カーライル・グループ、マッコーリー・アセット・マネジメントを含む合計5社が「One Planet Private Equity Funds (OPPEF) イニシアチブ」を設立しています。



SBIAとOPPEFを含む14のメンバーは、年次CEOサミットや同業者交流を含むOPSWFのプログラムや議論に積極的に参加しています。OPSWFネットワークは2025年3月現在で50のメンバーで構成され、運用資産および保有資産の総額は46兆米ドルを超えています。

自然エネルギー協議会・指定都市 自然エネルギー協議会の設立および運営

ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、2011年に「自然エネルギー協議会」と「指定都市 自然エネルギー協議会」を各地方自治体と共に設立しました。両協議会では、全国35の道府県、20の指定都市が主体となって、自然エネルギーの普及・拡大に向けた情報共有や日本政府への政策提言などを行っています。ソフトバンクグループは、事務局として会員自治体と連携し、日本の脱炭素化を推進しています。

🔗 自然エネルギー協議会の詳細は、公式ウェブサイトをご覧ください。

🔗 指定都市 自然エネルギー協議会の詳細は、公式ウェブサイトをご覧ください。

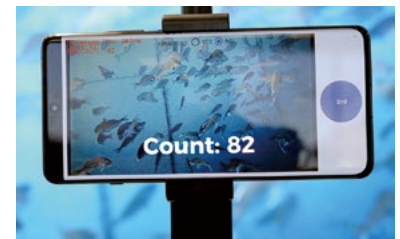
自然資本の保全

自然資本の保全の重要性は、年々増えています。当社グループは環境ポリシーにのっとり、水資源の使用量削減などを通じた事業活動による環境負荷低減に努めるとともに、テクノロジーを活用した自然資本の保全への貢献を目指しています。

持続可能な養殖産業を支えるエッジAI技術

ソフトバンク

養殖産業は、天然資源の保全や食糧問題への対応において重要な役割を担っていますが、個体数カウントやサイズ推定などの際に手作業が多く、生産効率に課題があります。ソフトバンクは、2023年より愛媛県で真鯛のAIスマート養殖に取り組み、2024年には米国Aizipと共同で、スマートフォン等のエッジデバイスで個体数をリアルタイムかつ高精度にカウントでき



魚の個体数カウントの様子

るオンデバイスAIアプリを開発。このアプリを用いた水中カメラ映像の解析により、約95%の精度での個体数の把握に成功し、「CES®2025」の「Food & AgTech」部門において「イノベーションアワード」を受賞しました。今後は魚のサイズ推定や網の破損検出にも同技術を応用し、養殖事業の効率化と持続可能な水産業の実現に貢献していきます。

サステナビリティ:社会

情報革命のトップランナーとしての人と社会に対する取り組み

私たちは、人材の多様性の確保を含む人材育成や職場環境の整備に取り組んでいます。

また、情報革命のトップランナーとして、情報技術の発展やグローバル化の進展により顕在化した社会課題の解決に向け、グループ各社それぞれの強みを生かして貢献していきます。

人的資本に関する取り組み

当社グループは、人材は価値創造の源泉であり、持続的成長を支える重要なステークホルダーと捉え、社員が個性や能力を最大限に発揮しながら、挑戦し活躍できる社内環境を整備することが企業価値の向上につながると考えています。

人材戦略

ソフトバンクグループは、自律的でプロフェッショナルな人材を確保し、成長と活躍を支援することを人材戦略の柱として、継続的な取り組みを行っています。具体的な取り組みについては「多様性に富んだ人材マネジメント」以降をご覧ください。

なお、子会社・グループ会社の人材戦略は、同志的結合を通じて共に成長していく「群戦略」に基づき、各社の意思決定を尊重しています。

多様性に富んだ人材マネジメント
コア能力を重視したプロフェッショナル採用

ソフトバンクグループでは、Professionalism・Smart・Relationの「3つのコア能力」を重視したプロフェッショナル採用を行っています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、ポジションに最適な人材を配置することを基本とし、優秀かつ多様な人材を確保しています。

社員に求める「3つのコア能力」



ダイバーシティ&インクルージョン

ソフトバンクグループは、企業の成長を支える原動力である社員が、個性と能力を最大限に発揮できるアサインメントに努めており、

年齢、性別、国籍、障がいの有無などを問わない人材採用や管理職登用を推進し、誰もが活躍できる多様性に富んだ職場環境を実現しています。

特に女性の活躍推進については、2025年3月末現在で全社員の46.4%、管理職の25.4%を女性が占め、高度な専門性を生かした職務に従事しており、今後も女性のさらなる活躍を推進していきます。なお、2024年3月に女性活躍推進法に基づくえるばし(3段階目)を獲得しています。

男女別人材データ

2025年3月末現在

	男性	女性
社員比率	53.6%	46.4%
平均年齢	42.3歳	40.1歳
平均勤続年数	10.1年	10.1年
管理職比率	74.6%	25.4%

また、障がい者雇用率は、2025年3月末現在で法定雇用率2.5%を達成していますが、さらなる雇用率の向上を目指し、採用活動を継続しています。

評価・報酬

ソフトバンクグループでは、積極的に挑戦する社員を尊重し、その成果に正しく報いるため、人事評価は信賞必罰の原則に基づいて給与・賞与額に反映しています。

さらに、オーナーシップを持って業務に取り組むように、人事評価に基づいて株式報酬を支給するなど、企業価値向上への貢献を重視した制度になっています。

なお、2024年度における正社員の男女別報酬水準は、管理職では、男性100に対して女性が約70、非管理職では同約90、全体では同約55となっています。今後も適材適所で女性の登用を推進し、報酬差異の解消に努めていきます。

自律的で継続的な人材育成

キャリア開発

ソフトバンクグループは、社員が自律的にキャリア開発に取り組むことを重視しています。上長との継続的な1on1ミーティングや同僚からの多面的な360度レビューなど、個々の気づきの機会を提供することにより、内省や

サステナビリティ:社会

振り返りを行いながら成長することを促しています。

教育・研修

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりが業務に必要な知識やスキルを自発的に習得できる環境を提供し、成長を継続的に支援しています。具体的には、いつでも自由に受講できる英会話教育や当社グループ内で運営する研修プログラム(ソフトバンクユニバーシティ)を提供するほか、社外の研修も受講できるよう、各部門に教育予算を配分しています。また、キャリアステージに応じて、新卒社員や新任組織長に対する階層別研修を実施するとともに、受講後の理解度向上やスキル習得を目的としたオンライン研修も展開しています。

さらに、業務遂行に必要な各種資格の登録や維持に関する費用を会社が負担することで、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士などのプロフェッショナルな人材の高度化をサポートしています。2024年度には、約12%の社員に対して支援を行いました。



グループ人材育成制度

当社グループは、社員が自発的に人事異動を実現できる「フリーエージェント制度」や、次

世代のグループ経営人材を発掘・育成するための「ソフトバンクアカデミア」、さらには戦略的なシナジーグループ企業群を実現するために社内起業家を養成するプログラム「ソフトバンクイノベーション」など、社員が当社グループ内で活躍できる多彩な機会を提供しています。

二重就業

ソフトバンクグループでは、多様な経験を通じて自己成長する機会として、二重就業(副業)も可能としています。

職場環境づくり

勤務環境整備

ソフトバンクグループは、社員のワークライフバランスを尊重し、仕事と生活の両立を支援するために、コアタイムを設けないスーパーフレックス制度や在宅勤務を導入し、時間や場所にとらわれず、仕事を行うことができる環境を提供しています。また、働きやすい環境づくりにつながる活動として、社員交流会の実施などコミュニケーション促進にも取り組んでいます。

育児支援

働く父母にとって、子どもの成長に関わる機会は非常に重要であり、社会の発展に寄与する観点からも、積極的な取り組みが必要です。ソフトバンクグループでは、配偶者が出

産した男性正社員のうち、育児休業等を取得した割合が2024年度で約60%でした。

仕事と家庭の両立支援として、「こども家庭庁ベビーシッタークーポン」の活用による費用補助や、産前産後休暇・育児休業・出生時育児休業時における積立年休の充当など、収入面での懸念を軽減する施策を行っています。また、企業主導型保育園の共同利用の活用により、社員の早期復職を実現しています。その他、両立支援休暇の拡充や育児休業中社員同士の交流の場を設けました。

ウェルビーイング

純粋持株会社であるソフトバンクグループは、最大の資産である社員の健康管理や維持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。なお、2023年度からは、通常の健康診断に加え、各世代に合わせたオプション検査が会社負担で受診できる制度を導入し、2024年度の利用実績は約37%です。

また、年休取得の促進活動も継続的に行っており、2024年度の年休取得率は約56%(13.9日)でした。一般事業主行動計画の目標達成に向けて今後もさらなる取得率向上を目指します。なお、2024年4月に新設したセルフケア休暇は、女性特有の体調不良時や不妊治療・更年期症状等で取得でき、男女問わず利用されています。今後もさらに社員サポートの充実を図ります。

従業員エンゲージメント

当社グループでは、年に1回、全社員を対象とした満足度調査を実施しており、2024年度はソフトバンクグループを含む国内グループ企業30社が参加しました。この調査は、当社グループの特性を踏まえて開発されたもので、組織(仕事・職場・上司)と会社への満足度についての回答結果を項目ごとにスコア化して、課題を早期に発見します。この結果を継続的にモニタリングすることで、強い組織づくりと社員のモチベーション向上につなげています。

ソフトバンクグループでは、全社員の87%が回答し、引き続き高い満足度が示されました。今後も、社員一人ひとりがやりがいを持って働ける職場環境を実現するため、エンゲージメントのさらなる向上に取り組めます。

人権の尊重

ソフトバンクグループは、人権に関する基本的事項を定めた「人権ポリシー」を制定し、役職員への浸透と人権に対する意識向上のため、継続的に教育・啓発を行っています。また、人権リスクを把握し予防策や対応策を検討するため、2024年11月に役職員を対象とした人権アンケートを実施しました(回答率:約77%)。

 人権ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

サステナビリティ:社会

社会課題解決の取り組み

ソフトバンクグループはサステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」を掲げ、グループ各社と共に、それぞれの強みを生かした社会貢献活動を進めています。

デジタルインクルージョン

デジタル技術の恩恵を誰もが享受できる社会の実現に向けて、ソフトバンクグループは地域社会の課題解決や教育支援などに取り組んでいます。

デジタル技術で誰にとっても安心で
便利な社会の推進

日本では、少子高齢化や地域の公共交通インフラの維持、災害対策など、さまざまな社会課題が顕在化しています。当社は、デジタル技術を通じてこうした課題の解決に貢献することで、すべての人が安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

ソフトバンクでは、147*1の自治体と連携協定を締結し、自治体のDX*2を推進しています。その一環として、自動運転の実用化を支援することで、高齢者や身体の不自由な方にとっても移動しやすい環境を整備しているほか、遠隔地からでも時間や場所にとらわれず医療相談が可能なアプリを提供するなど、地域住民の健康維持にも貢献しています。

LINEヤフーは、「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」を通じて、LINE上で住民票



車内オンライン診療の様子

申請などが可能な行政サービスの提供から、災害時におけるAIチャットボットを活用した避難・復興支援情報の発信まで、多岐にわたる取り組みの導入支援をし、地域社会の利便性と安全性の向上に寄与しています。

📞 ソフトバンクの地域創生への取り組みの詳細は、同社のウェブサイトをご覧ください。

📞 LINEヤフーの自治体のDX推進に関する取り組みの詳細は、同社のウェブサイトをご覧ください。

*1 2025年4月9日現在

*2 地方自治体が情報通信技術の活用を通じて、行政サービスの提供方法や業務プロセスを変革し、住民の利便性や満足度の向上を目指す取り組み

すべての若者に学ぶ機会を届ける教育支援

一人ひとりの子どもが、環境や状況に左右されることなく学び続けられるよう当社は国内外で教育機会の創出に取り組んでいます。

アームは、デジタルインクルージョンの促進と地域課題の技術的解決に取り組むData Science Africa (DSA) との連携を強化しており、2015年からの協力関係の下、現在は新たな若手研究者派遣プログラムや、国別のDSA支部の設立を支援しています。このプログラムは、若手データサイエンティストがアフリカの先進的な研究機関で、医療・農業・環



学習体験の様子

境保全などの分野に取り組む機会を提供することを目的としています。またアームは、DSAが毎年学生向けに開催する機械学習やデータサイエンスの手法を学ぶためのサマースクールおよびワークショップにも引き続き寄付しています。こうした取り組みから、水資源を監視するための機械学習搭載センサーの導入といった成果も生まれています。

ソフトバンクは、「一斉授業のスタイルでは学びづらい」「注意を適切に向けることが難しい」といった課題を抱える子どもたちを支援するため、東京大学先端科学技術研究センターと連携し、日本各地でインクルーシブ教育*3を推進しています。具体的には、タブレットやスマートフォン、スマートスピーカーなどのICT機器を活用した学習・生活支援を実施しており、子どもたちは、音声入力や読み上げ機能を搭載したICT機器などを体験することで、デジタル技術によって自身の困りごとを解消できることへの気づきや学びを見つけています。

📞 LEARNにおけるソフトバンクの取り組みの詳細は、同プログラムのウェブサイトをご覧ください。

*3 個別的教育的ニーズがある子どもの自立と社会参加を目指す教育

次代を担う人材の育成

ソフトバンクグループは次世代育成を未来への投資と捉え、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。

東北の未来を支える次世代リーダーの創出

東日本大震災から1年、被災地にまだ瓦礫が残る2012年に「TOMODACHI サマー・ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム」は始まりました。本プログラムは、米国カリフォルニア大学バークレー校で約3週間、グローバルリーダーシップと地域貢献を学び、帰国後にその学びを地元貢献に生かす東北の学生を対象としたプログラムです。2024年の最終回までに合計10回実施し*4、1,000人以上の若きリーダーを育成しました。

本プログラムは2024年をもって終了しますが、ソフトバンクグループは今後も次世代リーダーの輩出に貢献していきます。

*4 2020年から2022年まで、新型コロナウイルス感染症の影響によりプログラムを一時中止

📞 取り組みの詳細は、当社ウェブサイト「TOMODACHI サマー・ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム」をご覧ください。



サステナビリティ:社会

責任あるAI

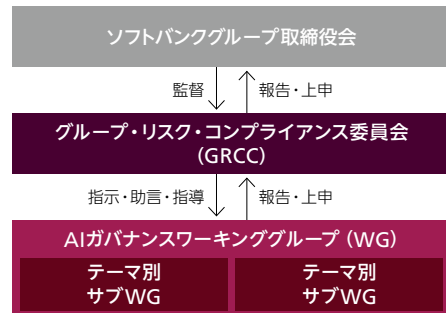
当社グループは、常に情報革命の最先端に立って人々を幸せにすることを使命としています。現在その最先端にあるAIの恩恵を広く社会全体が享受できるよう、ASIの実現に向けて取り組むとともに、世界で最もAIを活用するグループを目指し、責任あるAIの実現に向けた取り組みを推進しています。

ソフトバンクグループの取り組み

適切なグループAIガバナンスの確立に向けて

ソフトバンクグループは、「責任あるAI」を優先して取り組むべきサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)のうち最も優先度の高いマテリアリティとして特定し、適切なグループAIガバナンス体制の確立を目指しています。その一環として、2024年4月にソフトバンクグループの関係部門および主要なグループ会社で構成されるAIガバナンスワーキンググループをグループ・リスク・コン

AIガバナンスワーキンググループ体制図



プライアンス委員会(GRCC)の傘下に設置しました。同ワーキンググループでは、定期的にベスト・プラクティスの共有を行うとともに、グループにおけるAIガバナンスの在り方について議論を重ねています。

AIの積極的な活用を目指して

ソフトバンクグループは、ASIの実現に向けて、AIを積極的に活用するための基盤となる取り組みを推進しています。具体的には、当社の倫理規範である「ソフトバンクグループ行動規範」に責任あるAIに関するアクションステートメントを追加するとともに、ソフトバンクグループの全役職員を対象とする研修を通じて社内浸透を図っています。また、ソフトバンクグループではAI利用者・開発者・提供者それぞれに向けたガイドラインを制定しているほか、社内でAIを開発・導入する際は、情報セキュリティ委員会による事前評価を行うことでリスク低減を図る仕組みを整えています。さらに、グループ会社に対する年次アセスメントなどにより各社の取り組み状況やリスクを把握するなど、グループ全体で適切なAI活用を推進しています。

グループ会社の取り組み

リスクレベルに応じたAIガバナンスを推進

ソフトバンク

ソフトバンクはAIを適切に活用し、顧客に安全・安心なサービスを提供するため「ソフトバンクAI倫理ポリシー^{*6}」を制定するとともに、独立した専任部門を中心に関係部門・関係者と連携し、AIガバナンスを推進しています。2024年4月からは社外有識者が参画する「AI倫理委員会」を設置し、国内外の規制動向や課題などを踏まえた議論を行っています。加えて、2024年12月には、AIサービスの迅速な開発・提供とリスク対策の両立を目指す「リスクベースアプローチ」の運用を開始しました。これは、案件のリスクレベルに応じた適切なガバナンスを適用する仕組みで、審査にメリハリを持たせることで、現場の過度な負担軽減とリスク低減の両立を実現しています。また、ソフトバンクではAI倫理・ガバナンス教育にも注力しています。具体的には、年1回のeラーニング研修、年2回の勉強会、毎月配信のメールマガジンなどを通じて、社員のリテラシー

向上を図っています。なお、これらの活動や知見はビジネスとしても活用されており、自社にとどまらず、社会全体のAIガバナンス水準の向上を通じて責任あるAI社会の実現を目指しています。

^{*6} 2025年5月時点でソフトバンク傘下のグループ会社75社に適用されています。

自律的学びで進めるAI活用

LINEヤフー

LINEヤフーは2021年に「AI倫理に関する有識者会議」を設置し、AI活用やガバナンス体制整備について継続的に議論しています。また「AI倫理基本方針」を制定し、専門組織である生成AI統括本部とAI倫理ガバナンス部門を設立することで、全社的な生成AIの活用を推進しています。2025年3月には、AIの開発・提供・利用にあたって想定されるリスク対応策のベストプラクティスを網羅したガイドラインを社内展開し、ガバナンスの一層の強化を図っています。社員の啓発や研修にも積極的に取り組んでおり、生成AIの利用に伴うリスクやプロンプト作成を学ぶための全役職員受講必須の研修を年2回実施しているほか、2025年1月には、「難しい」を「楽しい」に変えるをコンセプトに生成AI活用方法やプロンプトエンジニアリングを学べる「Generative AI Boot Camp」を展開しました。これは、業務の隙間などを活用してステップアップできる自律的な学習を促す仕組みで、社員のAI活用能力向上を後押ししています。

次世代AI研究パートナーシップに対する支援

ソフトバンクグループは2025年5月、アームと共にカーネギーメロン大学へ総額1,550万米ドルを寄付し、同校と慶應義塾大学の次世代AI研究パートナーシップ^{*5}を支援することを発表しました。この支援を通じて、グローバルにリーダーシップを発揮できるAI人材の育成と研究を後押しします。 ^{*5} 2024年4月9日に発表された、AI分野における日米間の2つの産学研究パートナーシップのうちの一つ

サステナビリティ:ガバナンス

ガバナンスの実効性:ビジョン実現への必須要素

📄 コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2025年7月4日に東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

基本的な考え方

当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなること

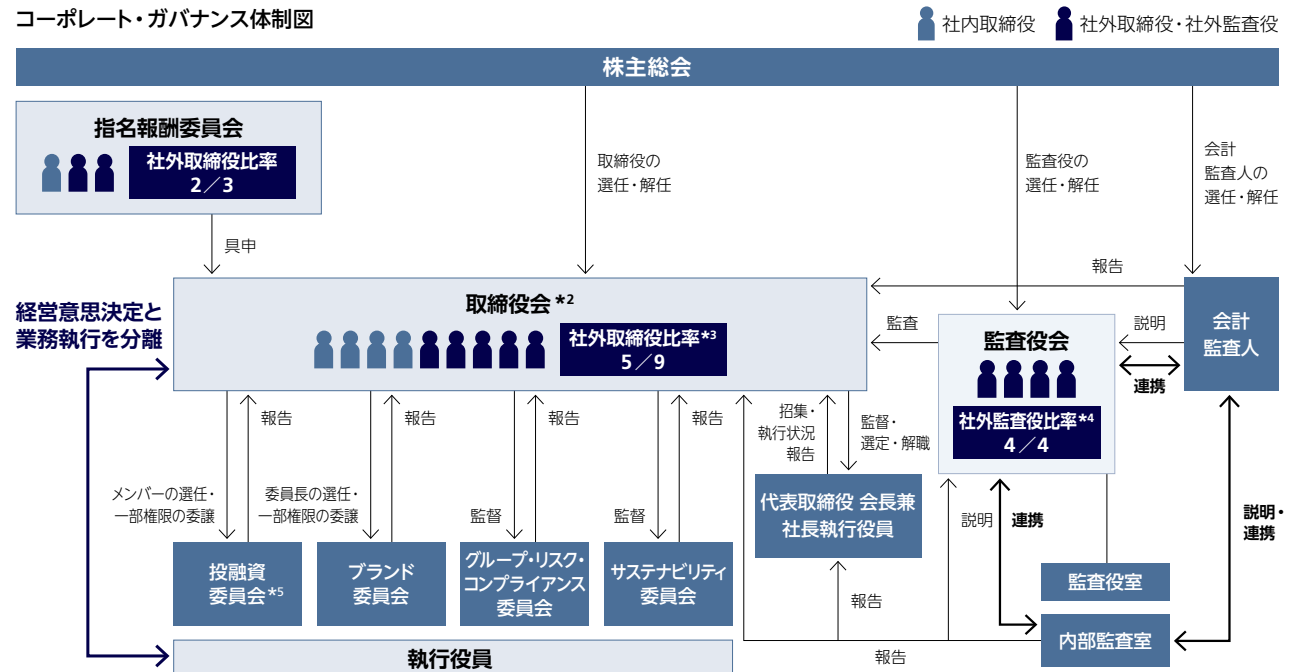
を目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。ソフトバンクグループは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠と認識しており、当社グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」とグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。また、サステナビリティに関する指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めており、グループ全体で持続可能な成長に向けた取り組みを推進しています。

ソフトバンクグループのガバナンス強化の軌跡

- 1994年 日本証券業協会に店頭登録
- 1995年 初の外国人取締役を登用
- 1998年 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1999年 外部から取締役(現在の社外取締役役に相当)を招聘、純粋持株会社へ移行
- 2002年 社外取締役制度の商法(現会社法)への導入
決算説明会ライブ配信開始
- 2003年 株主総会ライブ配信開始
- 2006年 会社法施行
- 2012年 執行役員制度導入
- 2015年 コーポレートガバナンス・コード運用開始
- 2019年 グループ・リスク・コンプライアンス委員会の新設
- 2020年 ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシーを制定、社外取締役の増員、初の女性取締役を登用
指名報酬委員会、サステナビリティ委員会の新設
CSusO、CRO*1を任命
取締役会の体制変更
(経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離)
- 2021年 上記ポリシーに環境と社会の項目を追加。
社外取締役の増員により社外取締役比率が55.6%に。
社外監査役比率が100%に
- 2022年 東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

*1 チーフ・リスク・オフィサー

コーポレート・ガバナンス体制図



※2 会社法第373条第1項に基づく特別取締役を設置しています。

※3 社外取締役5名のうち独立役員に指定されている人数は4名です。

※4 社外監査役4名全員は独立役員に指定されています。

※5 一部子会社の投融資を監督する機関としてSupervisory Committeeを設置しています。

サステナビリティ:ガバナンス

グループ経営に関する考え方および方針

ソフトバンクグループは独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社（例えばソフトバンクやアーム）への投資を含む直接投資（子会社を通じた投資を含む）に加え、投資ファンド（例えばSVF1、SVF2およびLatAmファンド）への投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、NAV (Net Asset Value) の向上に取り組んでいます。この過程において、各投資先は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。

また、ソフトバンクグループは、各投資先が「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」に定める環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準と実質的に同等の基準により運営されていることを確認する、または運営されるように合理的な努力を尽くします。

取締役会

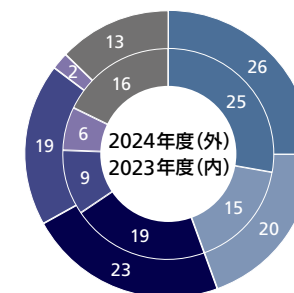
ソフトバンクグループの取締役会は、国籍・人種・性別・年齢などを踏まえつつ、企業経営に関する豊富な知識と経験やグローバルな視点等を持つ取締役で構成されています。取締役の員数は、定款により上限を11名以内としています。2025年6月27日現在の取締役は9名（うち社外取締役5名）で、2名が外国人、1名が女性となっています。

取締役会は3カ月に1回以上の頻度で開催することとし、取締役会への付議事項は「取締役会規程」に定められ、法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入をはじめとした経営に関する重要事項などを決定しています。また、ソフトバンクグループは、迅速な意思決定を目的として会社法第373条第1項に基づき特別取締役を設置しており、「重要な財産の処分および譲受け」や「多額の借財」は、特別取締役により決議されます。

取締役会の審議状況

ソフトバンクグループは2023年度に7回、2024年度に9回（いずれも書面決議による回数を除く）の取締役会を開催し、主に以下の内容について議論しました。

取締役会の決議／報告事項の件数



分類	主な内容
ガバナンス	取締役の候補者および取締役の報酬、各委員会からの報告、取締役会実効性評価、監査役監査報告・意見
内部管理（子会社管理を含む）	コンプライアンス（利益相反取引の監督やコンプライアンス年度報告）、リスク管理、内部統制・内部監査、子会社取引の承認等
事業報告	ポートフォリオの状況や各事業セグメントの状況報告
財務	資金調達、株主還元
投資	投資関連案件の検討
その他	株主総会、情報開示、サステナビリティ

取締役会の評価結果

ソフトバンクグループは、2024年12月から2025年4月にかけて、取締役会全体の実効性を以下の通り評価しました。

対象者	代表取締役 会長兼社長執行役員、取締役および監査役の全員
評価方法	第三者機関を起用し、取締役会の構成・運営や取締役会を支える体制等について、対象者へのアンケートとインタビューを実施
評価の結果	取締役会の実効性を支える基盤として、代表取締役 会長兼社長執行役員と取締役会の間に信頼関係と健全な牽制関係が保たれ、多様性を備えた取締役会にて闊達な議論が行われており、これらを取締役会の文化として継承していくことが重要であることを確認。 また、今後の優先的な課題については、執行による機動的な意思決定と取締役会による熟慮を両立させるべく、オフサイトミーティングの活用による長期的なビジョンの共有および議論の機会確保、社外取締役による建設的かつ批判的な検証のさらなる強化などに取り組むことを確認。

サステナビリティ:ガバナンス

取締役および監査役のスキル・マトリックス

ソフトバンクグループは、取締役会が多様性を保ちながら積極的に議論や意思決定を行うには、取締役会に参加する取締役および監査役が多様な視点や経験と高度な専門性を有することが重要と考えています。2025年6月27日現在における取締役と監査役のスキル・マトリックス(ソフトバンクグループが期待するスキルセット)は以下の通りです。

氏名	ソフトバンクグループが特に期待する分野(最大3つ)					
	企業経営	金融・M&A	財務会計	法律・ガバナンス	テクノロジー	学識経験
取締役 孫 正義	✓	✓			✓	
後藤 芳光	✓	✓	✓			
宮内 謙	✓	✓			✓	
レネ・ハース	✓	✓			✓	
飯島 彰己	✓	✓		✓		
松尾 豊		✓			✓	✓
襟川 恵子	✓	✓			✓	
ケン・シーゲル		✓		✓		✓
デビッド・チャオ	✓	✓			✓	
監査役 遠山 篤		✓	✓			
中田 裕二		✓		✓		
西橋 久仁子		✓	✓			
金丸 祐子		✓		✓		

取締役 2025年6月27日現在。所有株式数は2025年3月末現在

指名報酬委員

代表取締役
会長兼社長執行役員

孫 正義

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、代表取締役社長
2005年 10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited), Director
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長 兼 社長
2020年 11月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員(現任)
2021年 4月 ソフトバンク(株)創業者 取締役(現任)
2023年 8月 Arm Holdings plc, Chairman and Director(現任)



在任年数: 43年9カ月

所有株式数: 426,661千株

取締役
専務執行役員
CFO 兼 CISO 兼 GCO

後藤 芳光

1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行
2000年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役
2012年 7月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員財務部長
2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行(現任)
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役
2015年 6月 同社常務執行役員
2017年 6月 同社専務執行役員
2018年 4月 同社専務執行役員 CFO 兼 CISO
2020年 6月 同社取締役専務 CFO 兼 CISO 兼 CSusO
2020年 11月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO
2022年 6月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO
2025年 6月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 GCO(現任)



在任年数: 5年*6

所有株式数: 379千株

*CISO: Chief Information Security Officer *CSusO: Chief Sustainability Officer
*GCO: Group Compliance Officer

取締役
宮内 謙

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
1984年 10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社
1988年 2月 同社取締役
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役、執行役副社長 兼 COO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長 兼 COO
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役副社長
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 兼 CEO
2018年 4月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
2021年 4月 同社代表取締役会長
2023年 4月 同社取締役会長
2024年 4月 同社取締役特別顧問
2024年 6月 同社特別顧問(現任)



在任年数: 37年4カ月

所有株式数: 514千株

取締役
レネ・ハース
Rene Haas

1999年 1月 Tensilica, Vice President of Sales
2004年 8月 Scintera Networks, Vice President of Sales and Marketing
2006年 10月 NVIDIA Corporation, Vice President & General Manager - Computing Products Business Unit
2013年 10月 ARM Holdings plc, Vice President of Strategic Alliances
2015年 1月 同社Executive Vice President & Chief Commercial Officer
2017年 1月 同社President of Arm's IP Product Groups (IPG)
2022年 2月 Arm Limited, CEO
2023年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)
2023年 9月 Arm Holdings plc, CEO and Director(現任)
2025年 1月 AstraZeneca PLC, Director(現任)



在任年数: 2年

所有株式数: - 千株

(注) 在任年数は2025年6月27日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

*6 後藤 芳光氏が2020年6月にソフトバンクグループ(株)の取締役に就任してからの年数は5年ですが、2014年6月より1年間取締役であった期間を通算した任在年数は6年です。

サステナビリティ:ガバナンス

社外取締役の独立性判断基準および資質

ソフトバンクグループは、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき独立社外取締役の選定を行っています。取締役会は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるのできる人物を独立社外取締役候補者に選定しています。各社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

社外取締役の活動状況

氏名	活動状況	2024年度の 取締役会の 出席率と出席状況
飯島 彰己	企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員長として、独立した立場から客観的な議論の展開を主導し、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 9回／9回中
松尾 豊	長年にわたりAIの研究を行い、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員として、独立した立場から客観的な意見を述べ、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 9回／9回中
襟川 恵子	グローバルに事業を展開しているデジタルエンタテインメントカンパニーの経営者、ファイナンスの責任者として、企業経営およびテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 9回／9回中
ケン・シーゲル*7	国際的な法律事務所の弁護士として、企業買収、合併および戦略的提携等に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 9回／9回中
デビッド・チャオ	長年にわたり投資会社の経営者を務め、投資・テクノロジー・企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 9回／9回中

*7 ケン・シーゲル氏は、モリソン・フォースター・外務法律事務所および Morrison & Foerster LLP で役職を兼務しています。ソフトバンクグループとこれらの法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員としての届出は行っていません。

社外取締役 2025年6月27日現在。所有株式数は2025年3月末現在

独立 指名報酬委員 社外取締役 独立役員 飯島 彰己	1974年 4月 三井物産(株)入社 2006年 4月 同社執行役員鉄鋼原料・非鉄金属本部長 2008年 4月 同社常務執行役員 2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員 2009年 4月 同社代表取締役社長(CEO) 2015年 4月 同社代表取締役会長 2018年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任) 2019年 6月 日本銀行参与(現任) 2021年 4月 三井物産(株)取締役 2021年 6月 同社顧問(現任)	2021年 6月 武田薬品工業(株)取締役(監査等委員) 2022年 6月 同社取締役(現任) 2023年 6月 鹿島建設(株)取締役(現任)
---	---	---



独立 指名報酬委員 社外取締役 独立役員 松尾 豊	2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所) 研究員 2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員 2007年 10月 東京大学大学院工学系研究科准教授 2017年 6月 一般社団法人日本ディーブラーニング協会 代表理事(現任) 2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授(現任) 2019年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任) 2025年 6月 パナソニックホールディングス(株)取締役(現任)	
--	--	--



独立 社外取締役 独立役員 襟川 恵子	1978年 7月 (株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)設立、専務取締役 1994年 4月 公益財団法人科学技術融合振興財団 理事(現任) 2007年 5月 一般社団法人デジタルメディア協会 理事長(現任) 2013年 6月 (株)コーエーテックモゲームス 代表取締役会長 2013年 6月 コーエーテックモホールディングス(株)(現(株)コーエーテックモホールディングス) 代表取締役会長 2015年 4月 (株)コーエーテックモゲームス 取締役名誉会長 2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任) 2025年 2月 (株)コーエーテックモコーポレートファイナンス 代表取締役社長(現任) 2025年 6月 (株)コーエーテックモホールディングス 取締役名誉会長(現任)	
--	--	--



社外取締役 ケン・シーゲル Kenneth A. Siegel	1986年 8月 Morrison & Foerster LLP 入所 1994年 1月 同所 Partner 1996年 8月 モリソン・フォースター東京オフィス(モリソン・フォースター・外務法律事務所) マネージングパートナー(現任) 2009年 1月 Morrison & Foerster LLP, Member of Executive Committee 2009年 1月 同所, Board Director, Member of Executive Committee(現任) 2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
--	---	--



独立 社外取締役 独立役員 デビッド・チャオ David Chao	1988年 6月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 1989年 6月 アップルコンピュータ(株)(現Apple Japan合同会社)入社 1993年 8月 米国マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company, Inc.)入社 1996年 5月 日本通信(株)共同設立者 兼 CTO 1997年 1月 DCM Ventures, Co-Founder and General Partner(現任) 2022年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
---	--	--



在任年数: 3年
所有株式数: - 株

(注) 在任年数は2025年6月27日の株主総会最終結時までの年数を記載しています。

サステナビリティ:ガバナンス

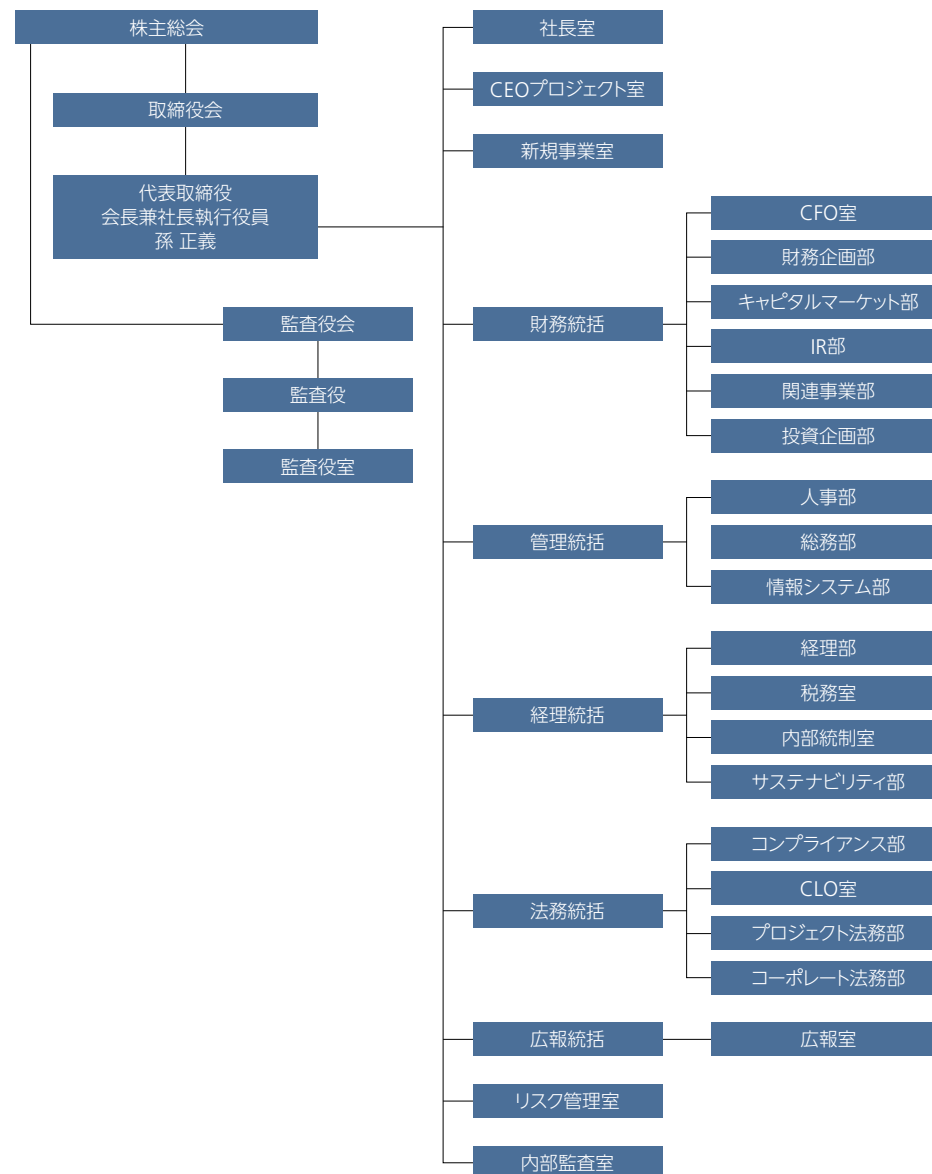
執行役員制度

ソフトバンクグループは、業務執行機能の一層の強化を図るために2012年7月より執行役員制度を導入しています。2020年11月には、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、業務執行責任者を明確にしました。

執行役員 2025年6月27日現在



組織図 2025年6月27日現在



サステナビリティ:ガバナンス

監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の職務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役などから定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。監査役会は、社外監査役4名で構成され(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)、その議長は2015年6月から常勤監査役を務める遠山 篤です。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画を定めるほか、常勤監査役のみが出席した社内外の各種ミーティングなどについて非常勤監査役に報告しています。また、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。さらに毎期会計監査人の再任の適否を判断しています。全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ4名が監査役の指示の下で情報収集および計算書類等・稟議・自己株式・株主総会関連その他各種調査などを行っています。

社外監査役の活動状況または選任理由

氏名	活動状況または選任理由	2024年度の出席率と出席状況	
		取締役会	監査役会
遠山 篤	活動状況 米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 9回／9回中	100% 12回／12回中
中田 裕二	活動状況 金融機関におけるリスク管理の責任者としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 9回／9回中	100% 12回／12回中
西橋 久仁子	選任理由 公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはないものの、その知識と経験に基づき、専門的な見地や、より独立した立場からの監査に期待して、社外監査役として選任しています。	-	-
金丸 祐子	選任理由 弁護士として豊富な知識と経験を有しています。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはないものの、その知識と経験に基づき、専門的な見地や、より独立した立場からの監査に期待して、社外監査役として選任しています。	-	-

監査役 2025年6月27日現在。所有株式数は2025年3月末現在

独立 常勤社外監査役 独立役員 遠山 篤	1977年 9月 1981年 8月 2006年 6月 2015年 6月	プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース)サンフランシスコ事務所入所 米国カリフォルニア州公認会計士登録 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)パートナー ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)
独立 常勤社外監査役 独立役員 中田 裕二	1983年 4月 2007年 4月 2007年 4月 2008年 4月 2008年 11月 2016年 4月	野村證券(株)入社 同社執行役 ノムラ・アジア・ホールディングスN.V. COO 野村ホールディングス(株)執行役/グローバル・マーケティング部門 野村證券(株)執行役員/リスク・マネジメント担当 野村ホールディングス(株)執行役 グループ・エンティティ・ストラクチャー担当 兼 Co-CRO
独立 社外監査役 独立役員 西橋 久仁子	2017年 4月 2019年 5月 2020年 4月 2021年 6月	野村證券(株)代表執行役副社長 野村ホールディングス(株)執行役/リスク管理統括責任者(CRO) (株)野村資本市場研究所シニア・アドバイザー ソフトバンクグループ(株)常勤監査役(現任)
独立 社外監査役 独立役員 金丸 祐子	1983年 10月 1987年 3月 2000年 8月 2007年 7月 2008年 7月 2018年 7月 2019年 3月 2022年 3月 2025年 6月 2025年 6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人 パートナー 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 同法人シニアパートナー みのり監査法人 ディレクター 同法人パートナー(現任) (株)I-ne 取締役(監査等委員) (株)住友倉庫 監査役(現任) ソフトバンクグループ(株)社外監査役(現任)
独立 社外監査役 独立役員 金丸 祐子	2006年 10月 2013年 2月 2018年 1月 2023年 1月 2023年 6月 2023年 7月 2024年 6月 2025年 6月	弁護士登録 森・濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)パートナー弁護士 外苑法律事務所 パートナー弁護士(現任) (株)エーアイ 取締役(監査等委員)(現任) HEROZ(株)取締役(監査等委員)(現任) MIRARTHホールディングス(株)取締役(現任) ソフトバンクグループ(株)社外監査役(現任)

(注) 在任年数は2025年6月27日の株主総会終結時までの年数を記載しています。



サステナビリティ:ガバナンス

会計監査人

会計監査の状況

ソフトバンクグループは、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2024年度において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成ならびに監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：國本 望、平野 礼人、増田 裕介

継続監査期間

19年間

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士33名、その他49名

監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役監査規程において、会計監査人を適切に選定、評価するための基準を定めています。当該基準に基づいて、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、会計監査人に求められる独立性、世界的ネットワークの有無を含む会計監査人の専門性等を勘案し、毎年度会計監査人の再任の適否を判断しており、2024年度も再任が適当と判断しています。また、2025年度も同様です。再任が不適当と判断された場合は、当該基準に基づいて、ほかの会社における監査実績等についても勘案の上、会計監査人候補者を検討することとしています。

なお、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する旨、その他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する旨、決議しています。

監査報酬の内容等(2024年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	940	106
連結子会社	4,164	147
合計	5,104	253

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に社債発行時のコンフォートレター作成業務等です。

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬
(「監査公認会計士等に対する報酬の内容」を除く)

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	—	1
連結子会社	4,584	93
合計	4,584	94

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、税務等に対するアドバイザリー費用です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に上場準備に関する内部統制レビューおよびその他関連業務等です。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

サステナビリティ:ガバナンス

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画、期中レビュー、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。また、ソフトバンクグループの内部監査を担当する内部監査室から、監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。内部監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

取締役会から委譲された事項の意思決定を行う各委員会

▶ 投融資委員会

投融資委員会は、機動的に企業活動を行うため、取締役会から権限委譲された事項について意思決定を行うことを目的としています。同委員会は、取締役会で選任された委員5名(代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義、取締役 専務執行役員 後藤 芳光、常務執行役員 君和田 和子、執行役員 師岡 誠一および執行役員 間片 克政)で構成されています。同委員会は一定金額未満の投融資・借入など、「投融資委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には過半数の賛成が必要です。可決された議案について、反対した構成メンバーが必要と認めた場合は、当該議案を取締役に付議することができます。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

▶ ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会から権限委譲されたソフトバンクブランドにかかわる事項の意思決定および管理を適切に行うことを目的としています。同委員会は、取締役会で選任された委員長(取締役 専務執行役員 後藤 芳光)および委員長が任命した委員4名(常務執行役員 君和田 和子、CLO室長 大賀 夏子、広報室長 抜井 武暁および総務部長 飯田 達矢)で構成されています。同委員会はソフトバンクブランドの使用許諾など、「ブランド委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には全メンバーの賛成が必要です。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

任意の各委員会

▶ 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、指名および報酬に関する事項などについて審議し、取締役会およびその他適切な決裁機関に意見具申することを目的としています。委員は、取締役会が取締役から選任し、委員のうち過半数を独立社外取締役とし、独立性・客観性を高めています。現在は、委員長(独立社外取締役 飯島 彰己)および委員2名(独立社外取締役 松尾 豊および代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義)で構成されています。同委員会は定例委員会および特別委員会から成り、定例委員会は原則として4月、特別委員会は必要に応じて開催しています。当事業年度においては指名報酬委員会を計1回開催し、委員全員出席しました。

▶ グループ・リスク・コンプライアンス委員会(GRCC)

GRCCは、当社およびグループ会社のリスク管理およびコンプライアンスプログラムを監督し、その重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的として取締役会により設置されています。同委員会は、取締役会で選任されたグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)が委員長(取締役 専務執行役員 後藤 芳光)を務め、委員長および委員長が指名し代表取締役の事前承認を受けた委員1名(常務執行役員 君和田 和子)で構成されています。GRCCでは「GRCC運営規程」に定められるソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス活動に関する事項について審議を行います。同委員会の決裁の可決には過半数の賛成が必要となり、同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき、定期的(最低でも年1回)に取締役会に報告されます。

▶ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社およびグループ会社のサステナビリティに関する課題や推進方針等を継続的に議論することを目的として取締役会により設置されています。同委員会は、取締役会で選任されたチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)が委員長(常務執行役員 君和田 和子)を務め、委員長および委員長が指名した委員1名(取締役 専務執行役員 後藤 芳光)で構成されています。同委員会では「サステナビリティ委員会運営規程」に定められたサステナビリティに関する事項について議論を行います。同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき適宜取締役会へ報告されます。

サステナビリティ:ガバナンス

報酬の額またはその算定方法の決定方針

役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループの役員報酬は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を実現するため、志を共にするグローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、各役員の社会的・相対的地位およびソフトバンクグループへの貢献度等を勘案し、取締役会が方針を決議しています。個人別の報酬額は「役員報酬の決定機関と決定プロセス」に記載する手順に基づいて決定します。子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、同志的結合を通じて共に成長していく「群戦略」に基づいて各社の報酬ポリシーを尊重の上決定し、子会社・グループ会社から支給されます。なお、社外取締役および監査役は、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみ支給されます。

役員報酬の構成

	構成	内容	概要
取締役の 総報酬*8	固定報酬	基本報酬	▷個人別に年額を定め毎月現金で定額を支給 ▷報酬額は、各役員の常勤・非常勤の別、役職や担当業務等を総合的に勘案し、個別決定
	業績連動報酬等*9	現金賞与	短期業績に対するインセンティブ ▷現金賞与は在任期間中における職務執行の対価として、事業年度ごとに支給
		株式報酬	中長期の企業価値向上に向けたインセンティブ ▷継続的な経営努力を促すとともに、株価向上による株主との利害の共有を図ることを目的とした、新株予約権方式によるストックオプションを付与 ▷新株予約権の内容は、通常型ストックオプション(行使価額は付与時の市場株価を基礎として算定)と株式報酬型ストックオプション(行使価額は1円ないし払込を要さない)とし、新株予約権を行使することができる期間は割当日の翌日から10年以内の範囲で定める

*8 社外取締役の報酬を除きます。

*9 現金賞与の報酬額および株式報酬の付与個数は、事業活動の成果に報いるため複数の業績指標を踏まえて決定しています。具体的には、各役員の発揮能力や成果に基づく個人業績と、連結業績・株価・NAV(Net Asset Value)などの会社業績を総合的に勘案し、個別決定します。

役員報酬の決定機関と決定プロセス

役員報酬は、前述の報酬ポリシーに則していることや合理性・妥当性が認められることを確認し、株主総会決議で承認された総報酬額の範囲において支給されます。総報酬額は、取締役が現金報酬の上限50億円と株式報酬の上限50億円*10、監査役が上限1億6,000万円*11と決議されています。

2024年度における取締役の報酬は、代表取締役 会長兼社長執行役員(孫 正義)が取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の審議内容を踏まえ、取締役会決議による委任の範囲内で決定しています。指名報酬委員会は、報酬決定に関する合理性および妥当性の確保を目的とし、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議内容を取締役会に報告しています。取締役会は審議内容が決定方針に沿うものと判断しています。なお、2024年度における各監査役の報酬は、独立性を確保するため、2024年6月の定時株主総会終了後、監査役の協議により決定しました。

*10 2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で決議。決議時の取締役の員数は12名(うち社外取締役は3名)

*11 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で決議。決議時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)

役員区分ごとの報酬等の総額(2024年度)

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動 報酬等(賞与)	その他	
取締役(社外取締役を除く)	4	222	504	1	727
社外取締役	5	198	—	—	198
社外監査役	4	90	—	—	90
合計	13	510	504	1	1,015

連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2024年度)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員 区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬	その他
孫 正義	100	取締役	ソフトバンクグループ	12	88	—	—
後藤 芳光	501	取締役	ソフトバンクグループ	84	416	—	1
宮内 謙	105	取締役	ソフトバンクグループ	30	—	—	—
			ソフトバンク	48	—	27	—
レネ・ハース	4,904	取締役	ソフトバンクグループ	96	—	—	—
			Arm Limited	206	435	4,164	3

サステナビリティ:ガバナンス

情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として安心・安全なデジタル社会を実現・牽引するため、当社グループにおいて情報セキュリティ強化に向けた取り組みを進めています。

情報セキュリティガバナンス体制の構築

当社グループの情報セキュリティを推進・強化するため、ソフトバンクグループの取締役である後藤 芳光を「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」に任命し、情報セキュリティガバナンス体制を整備しています。

情報セキュリティガバナンス体制図



当社グループで重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合には、CISOによる統制の下、担当部署が迅速かつ適切に対応・復旧を行います。また、従業員は、情報セキュリティインシデント、脆弱性、または不審な挙動を発見した際には、速やかに上司または情報

セキュリティ管理担当者へ報告することとし、報告を受けた対応責任者が初動対応の要否を判断・実施します。さらに、再発防止を徹底するために、発生したインシデントの原因を分析し、今後の課題を洗い出すとともに、情報セキュリティ戦略への反映や役職員へのセキュリティ教育内容の改善にも活用しています。

情報セキュリティ強化へ向けた具体的取り組み

グループ会社や投資先との連携

ソフトバンクグループは、グローバルに展開するグループ各社や投資先と定期的に情報セキュリティの脅威や対策について情報交換を行うとともに、最新のセキュリティ対策を把握し、各社が提供する先進的なサービスやシステムを迅速に導入してセキュアな業務環境を実現しています。

国際基準への準拠と国内外での評価

ソフトバンクグループは、世界各国の組織や企業が採用する米国「NIST CSF^{*12}」に準拠したサイバーセキュリティ対策を実施しており、先進諸外国における情報セキュリティに関する知見を有する外部専門家によるレビューを受けています。国内においても、日本IT団体連盟より、グループ全体のサイバーセキュリティへの取り組み姿勢や情報発信が評価され、最高格付けである「二つ星認定」を2年連

続で取得しました(対象企業のうち13社のみが取得)。こうした国内外の評価を踏まえ、グローバルに通用するサイバーセキュリティ体制の確立に努めています。

^{*12} NIST CSF (Cybersecurity Framework)は、米国国立標準技術研究所(NIST)が定める、サイバーセキュリティリスク管理の基準、ガイドライン、ベスト・プラクティスを集約したフレームワークです。

📄 情報セキュリティに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「情報セキュリティ」をご覧ください。

📄 日本IT団体連盟による評価に関する情報は、当社ウェブサイト「サステナビリティに関する社外からの主な評価」をご覧ください。

株主との建設的な対話に関する方針

ソフトバンクグループは、株主や投資家(株式投資家および債券投資家)との建設的な対話を促進するため、取締役 専務執行役員 CFOの管掌の下、専任部署であるIR部(2025年6月1日現在、IR部長以下15名)を中心に、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。株主や投資家との対話については、取締役 専務執行役員 CFOをはじめとするマネジメントやIR部が対応しています。

株主や投資家の意見・懸念の経営陣や

取締役会に対するフィードバックの実施状況

株主や投資家から寄せられた意見や懸念は、タイムリーに取りまとめた上でトップマネジメントや関連部門に報告し、施策への反映や情報開示・メッセージングの改善に活用す

機関投資家／アナリスト面談数

(件)

2022年度	2023年度	2024年度
661	762	825

対話の主なテーマや株主の関心事項
(2025年6月末現在)

1. 投資戦略
2. 財務戦略
3. NAVディスカウント
4. アーム
5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド

海外投資家向け情報発信

- ・ CFOインタビュー動画
(ショートビデオ形式)
- ・ 各種決算イベントのQ&A書き起こし



る「フィードバックループ」の好循環につなげるよう努めています。このほか、取締役会にも対話で得られた意見や懸念、株主の保有動向について定期的に報告しています。

📄 最新のIR情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

株価を意識した経営の実施状況

ソフトバンクグループは、東京証券取引所からの2023年3月31日付の要請に基づき、実施状況をウェブサイトにて開示しています。

📄 株価を意識した経営の実施状況については当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

サステナビリティ:ガバナンス

税務に対する取り組み

税務ポリシー(2022年7月29日施行)

当社グループの税務ポリシーは、ソフトバンクグループおよびその子会社が事業を行うにあたって、順守すべき税務に関する原則を定めたものです。本ポリシーは、ソフトバンクグループの取締役会で決議されており、当社グループの税務に関する業務執行体制、リスク管理体制、事業に関わるすべての税務関連法令を順守すること、適切な納税と税コストの適正化に取り組むこと、税務当局と良好な関係を構築することなどを明示しています。当社グループは、各国の法令に則った事業活動を行うとともに、適正な納税義務を果たし、経済および社会の発展に貢献していきます。

 税務ポリシーの全文は当社ウェブサイト「税務に対する取り組み」をご覧ください。

方針

ガバナンス

当社グループでは、ソフトバンクグループの経理統括(以下「経理統括」といいます)の責任者が税務の責任者を務め、経理統括を当社グループの税務関連業務を統括する組織とします。グループ各社は、税務に関する専門部門または専門の担当者(以下「税務関連部門」といいます)を置き、経理統括と密接に連携し、日常的な税務管理を行います。経理統括は、当社グループの税務業務執行状況をソフトバンクグループの取締役会および監査役会に定期的に報告し、監督を受けることで、適正な税務関連業務の執行体制を確保します。

税務リスク管理

経理統括およびグループ各社の税務関連部門は、外部専門家の知見を有効に活用し、常に国内外の税務関連法令や国際基準などの最新情報の把握を行い、積極的な税務リスクの予見に努めます。また、予見した税務リスクについては、対応策の検討を行い、リスクを最小限に抑えることに努めます。当社グループについて重大な税務リスクが顕在化した場合は、グループ各社は直ちに経理統括に報告するものとし、経理統括は速やかにソフトバンクグループの取締役会および監査役会に報告するとともに、必要に応じてグループ各社と連携し、適切な対処に努めます。

法令順守

当社グループは、事業活動を行う際に関連するすべての税務関連法令を順守するとともに、経済協力開発機構(OECD)による「税源浸食と利益移転に係る行動計画」(BEPS 行動計画)に基づく対応を行い、適正な納税を行います。また、移転価格税制については、アームズ・レングス原則を含む、OECDの「移転価格ガイドライン」を順守した対応を行います。

適切な納税と税コストの適正化

当社グループは、事業にかかわるすべての税務関連法令を順守するとともに、事業を展開する各国の税法により許容される優遇税制の活用や二重課税の排除などを通じて、適切な納税と税コストの適正化に取り組み、企業価値の向上に努めます。

税務当局との関係

当社グループは、国内外の税務当局(以下「当局」といいます)と健全かつ良好な関係を構築し、当局に対して当社グループの税務の状況を事実に基づき真摯に説明します。また、特定の事案について当局との間に見解の相違が生じた場合は、建設的な話し合いを通じてその解消に努めます。

所管部門

本ポリシーの所管部門は、ソフトバンクグループの経理統括とします。

改正ないし廃止

本ポリシーの重要な改正または廃止には、ソフトバンクグループの取締役会による決議が必要となります。

サステナビリティ:ガバナンス

当社グループの税務の特徴

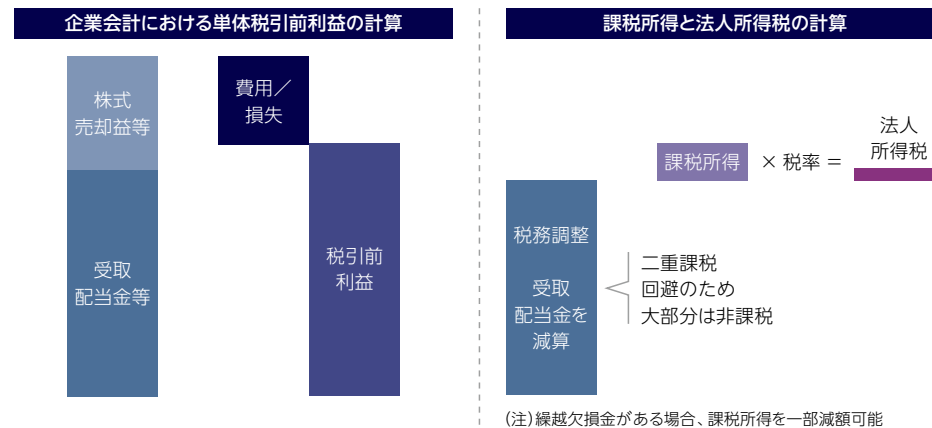
連結損益計算書の利益は、ソフトバンクグループ単体の納税額とは直接の結びつきはありません

ソフトバンクグループの連結損益計算書はソフトバンクグループと子会社を一つのグループとして経営成績を表示したものであり、ソフトバンクグループの単体損益計算書はソフトバンクグループ個社の経営成績を表示したものです。さらに、ソフトバンクグループの単体損益計算書の利益はあくまで会計上の利益であり、法人所得税の計算の基となる利益（課税所得）とは異なります。ソフトバンクグループは連結納税制度（グループ通算制度）を導入していません。

ソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は関係会社からの受取配当金で、その大部分は非課税です

純粋持株会社であるソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は子会社・関連会社からの受取配当金です。子会社・関連会社はそれぞれの利益に対して法人所得税を納め、その残りの利益から配当金を支払います。このため、その受取配当金の大部分はソフトバンクグループでは課税の対象外となっています。一方で、保有している株式を売却することで得られる一時益については、課税の対象となっています。

ソフトバンクグループ単体の税引前利益および法人所得税計算のイメージ図



ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資事業に係る税金は日本をはじめとする関係各国の税制に従っています

連結ベースの法人所得税の支払額（純額）

（億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結ベース	5,893	5,259	8,168	2,152
国内	5,512	4,697	7,170	1,316
ソフトバンクグループおよび 国内中間持株会社（100％子会社）	2,000	2,142	4,433	(461)
主にソフトバンク、LINEヤフー等の 国内事業会社	3,512	2,555	2,737	1,777
海外	381	562	998	836

(注)

1. 納税額と還付額の純額を記載しています。
2. 法人所得税の支払額（連結）は、連結キャッシュ・フロー計算書における「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致します。
3. 2023年度のソフトバンクグループおよび国内中間持株会社の支払額4,433億円には中間納付1,180億円が含まれており、このうち767億円は2024年7月末までに還付されました。

社外取締役メッセージ

攻めと守りのメリハリの利いた経営で ASI実現に向かっていく

インテリジェンスが AI時代の競争力を左右

AIを取り巻く環境は、私が前回ソフトバンクグループのアンニュアルレポートにメッセージを寄せた5年前から大きく変化しています。OpenAIによる生成AIの飛躍的な進展を皮切りに、中国発のスタートアップを含むさまざまなタイプの生成AIモデルが登場し、革新のスピードが一層加速しています。

2025年5月には、AIを最も使いやすい国にするという日本政府の方針の下、初の包括的なAI法案*が成立しました。このAI新法は、偽情報拡散といったAIによるリスクにしっかり対応することが、イノベーションの推進につながるという論理構成に基づいていて、これはかなり正しいと感じています。AIのイノベーションとリスク対応は、トレードオフの関係ではなく、個人情報保護、セキュリティ、透明性、説明責任といったルールが明確になることで、AIを安心して導入しやすくなり、社会全体への実装も進んでいくと思います。

こうした時代において、長期的な視点で見ると、AIが生み出すインテリジェンス、すなわ

ち高度な知的処理能力の確保と活用こそが、今後のグローバル競争における優位性を左右すると考えます。そのためには、電力や半導体といった基盤リソースをどれだけ多く集められるかが鍵となる、この方向性でグローバルプレイヤーは動いています。短期的には、かつてインターネット産業が経験したような調整局面が訪れる可能性も否定できませんが、長期的には、このインテリジェンスをいかに獲得し、活用していくかが、グローバルな競争の焦点になると考えています。

このような中、ソフトバンクグループは、ASIの実現に向けてAIインフラの整備やAI投資を積極的に進めています。Stargate ProjectやOpenAIへの追加出資を決めるなど、「攻め」の投資を決定した背景には、電力や半導体を含む生成AIの周辺バリューチェーンを構築していくという大きな構想があります。孫社長は、私たち社外取締役にもこうした構想や戦略を折々で共有してくださり、素晴らしい取り組みだと感じています。

* 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律

松尾 豊
社外取締役 独立役員



なぜ今、OpenAIなのか

OpenAIへの出資に関しては、かつてアームの買収時にもあったように、「高いのではない」「本当にこのまま突き進んで大丈夫なのか」といった心配の声が一部の株主・投資家から寄せられています。このような評価を覆すには、生成AIの領域でOpenAIがどこまで「ウィナー・テイクス・オール」の構造を築けるのか、また、先行者としてどれほどの優位性

を維持できるのかという点が重要になってくると思います。孫社長は、インターネット産業や情報産業の性質をよく理解していて、人々が思う以上に、「ウィナー・テイクス・オール」の傾向や、先行企業が築いた優位性を後発が覆す難しさを、肌感覚で分かっているように感じます。実際これまでの勝ちパターンを振り返っても、米国Yahoo!やアリババへの出資は、当時これらの企業がまだ十分な業績を上げていない段階で、将来的に勝者になる

社外取締役メッセージ

可能性をいち早く見抜いた例だといえます。今回のOpenAIに関しても、同社が持つ本来のバリューがしっかり見えた上で、投資判断をしたと考えています。

OpenAIの競争優位性の一つは、スタートアップならではの圧倒的なスピード感にあります。Googleをはじめとするビッグテックが技術力を有しながらも大企業的な慎重なアプローチをとる一方で、どんどんモデルを世に出して、市場の反応を見ながら次に出すものを決めていくOpenAIのスピード感にはアドバンテージがあります。巨額な資金調達を成功させ、優秀な人材を確保し、前に進めていく強さは、ビッグテックとしても、容易に捉えられそうでいて実際には難しい。そして、このように走り続けるスタートアップを多方面でサポートできるのは、ソフトバンクグループの強みであり得意とするところでもあります。特に、孫社長が迅速に意思決定し、執行部隊が素早く動けるというスピード感、そしてアームを中心とした産業的な広がりを持っている点は、OpenAIにとっても大きな魅力であり、ソフトバンクグループとwin-winの関係性にあると思います。

生成AIの競争力はさまざまな指標で測ることができますが、最終的にはブランドの勝負になると考えます。スマートフォンや自動車と同じように、ある程度普及したモノに対する人の認知は、細かな性能差よりも、そのブラン

ドに対する信頼性で判断する傾向があります。現在、「生成AIといえばChatGPT」という第一想起を確立しているOpenAIは、すでに強力なブランドポジションを築いており、参入障壁を高めています。こうした認知優位性も、同社の持つ大きな競争力の一部だと考えます。

攻めと守りの経営を支える リーダーシップとガバナンス

私は2019年6月からソフトバンクグループの社外取締役を務めていますが、攻めと守りのメリハリの利いた当社の経営力を高く評価しています。例えばコロナ禍で先行きが不透明だった2020年初頭、日本で緊急事態宣言が発令される前のタイミングにおいて、今振り返ると孫社長は非常に正確に先行きを予測していたことが印象に残っています。感染拡大の波がやってくる、ワクチンは同年秋には開発されるが、製造リードタイムによりワクチン接種が開始するまでにはそこからさらに約1年かかること、よってコロナ禍収束までには約2年かかること。こうした予測を立てた上で、キャッシュを増やして守りを固めるとの方針を打ち出しました。そしてコロナ禍収束後は、アームの上場、そして直近のOpenAIとの連携といった大きな決断を迅速に下し、一気に攻めに転じています。孫社長はよく経営を戦に例えますが、まさに戦国武将が軍隊を指揮

しているかのように、攻めと守りのタイミングを見極めて的確に切り替える、その経営力には感心させられます。

「攻め」に関しては、孫社長には大きな構想があり、今後のAIの可能性の広がりにも疑いはありません。一方で、社外取締役としては、株主視点に立ってしっかりとリスクサイドを意識し、懸念点や心配な事項の確認を怠らないようにしなければなりません。ほかの社外取締役の方々ともこの点の認識を共有しており、議論の中で生じた疑問や必要な情報については、執行側と適宜コミュニケーションをとりながら確認しています。

こうした社外取締役からの要望にも、会社側には非常に誠実に対応いただいています。またそもそも、隠蔽しようとか、だまそうといったところが全くないまっとうな企業カルチャーですので、その意味でも信頼でき、やりやすさを感じています。

挑戦する日本企業として —ソフトバンクグループが開く AIの未来

ソフトバンクグループは、アームやOpenAIを中核に据えた世界的なAI大戦略を描くと同時に、国内ではソフトバンクをはじめとするグループ各社で、何万人もの社員が生成AIの活用アイデアを競うなど、AIの徹底的な活

用を進めています。日本国内にはAIの導入が進んでいない企業もまだ数多く存在しており、適応に対する潜在的なニーズが大きい中、ソフトバンクグループの取り組みは重要かつ先進的だと感じています。また、OpenAIの生成AIが今後発展していくと、これまでAI革命を念頭に投資を進めてきたソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先との新たなシナジーが生まれてくるポテンシャルも大きいのではないかと期待しています。

ソフトバンクグループは、AIの領域においてビッグテックと渡り合って世界レベルの戦いに挑んでいる数少ない日本企業です。AI競争の戦いに勝つか負けるかはまだ分かりませんが、日本企業としてこの戦いを仕掛けに行っていること自体、もっと日本全体で応援しなければいけないと感じています。ステークホルダーの皆様には、ソフトバンクグループの果敢なチャレンジを引き続き応援していただきたいと思いますし、このチャレンジが日本のほかの企業にも伝播し、日本全体がもっと世界に挑戦していくムードを創れると良いと思います。孫社長の構想の実現は、執行部メンバーの実行力にかかっています。これからの大きな旅の道のりも、決して平坦ではないでしょう。それでも、力強いリーダーシップの下、攻めと守りを巧みに使い分ける当社の経営力が、さらなる成功をもたらすことを期待しています。

監査役メッセージ

「攻め」のフェーズに転じた経営を「守り」の視点から支えていく

当社との接点

前職の野村證券時代、リスク管理を統括する立場で、当社の事業内容や財務状況を継続的に見てきました。当時の当社は、日本で2番目に借金の多い事業会社であり、その印象が強く残っています。野村證券は、ソフトバンクグループによる個人向け社債の引き受けや2018年のソフトバンク上場などにおいて幅広い投資家層の開拓を中心的に支援してきました。野村證券にとって最も重要な取引先の一つと位置付けていたのです。リスク管理を担当していた私の視点からは、野村證券のお客様が相当なソフトバンクグループの株式や社債を保有されていたし、野村證券としても社債の引き受けなどをしていたため、取引先に対する信用リスク管理という視点で、ソフトバンクグループおよびその関連企業を含めた野村證券のエクスポージャーをすべて把握し、野村證券のさまざまな意思決定・判断をしてきたという経緯があります。

監査役就任後の印象の変化

野村證券時代の私は、当社の事業内容や財務内容について、基本的には公表されてい

る情報を基に数値を集め、分析し、リスク管理統括という立場から保守的に見てきました。特に有利子負債が大きい点は、信用力という観点でどう見るかが重要でしたし、そもそも事業内容についてもさまざまな投資をしていると分かりにくい上に、投資先に依存する部分も大きいという点では不確実性が高いように見えていました。

それが、ひとたび経営の中に入ったことで、どのように経営管理をしているのかという実態が見えてきました。経営陣による経営管理のやり方や、管理体制の強さといった点は、外部からは見えにくく、その実態を肌で実感できたことは、当社の理解を深める上で大きな意味がありました。

長年リスク管理に携わってきた身として、これまでの世の中のリスク管理の潮流を振り返ると、従来の「ロバストネス*1」から、特にコロナ禍を境に、「レジリエンス*2」へと方向転換してきたように感じます。コロナ禍のような、予想外の事象が起きると、そうしたことが今後も必ず起きうるし、そのときにどう復元していくかというレジリエンスが求められる方向へと流れが変わってきました。

私がこれまでの4年間で良く理解できたことは、当社は、潜在的に強い復元力を持った、



中田 裕二
常勤社外監査役

レジリエンスに長けている企業だということです。特に当社は、今「攻め」に転じており、そうした状況下では、レジリエンスの強みが、より良く発揮されうと思います。

前職での経営との違い

規制業種である金融機関では、規制対応のために相当のリソースを割く必要がありました。リスク管理統括としての日常業務の半分以上は、規制当局向けの報告書の作成など、

当局とのコミュニケーションに関連したものでした。当社はそうした金融機関とは全く成り立ちが異なり、金融機関に求められるほどの規制対応の負荷がありません。その分、効率的な経営管理体制が敷かれていると感じます。

また、ガバナンスの在り方に関しても、ソフトバンクグループは、孫さんが株式を約30%保有して会長・社長を務めている企業です。多くの非オーナー企業では、社長は社内から抜擢されたサラリーマンであることが一般的です。そうした成り立ちの違いは、ガバナンス

監査役メッセージ

の在り方にも影響しています。

コーポレート・ガバナンスの制度設計上も、当社は監査役会設置会社で、取締役会が基本的な意思決定機関となります。前職では指名委員会等設置会社の下で、執行と監督の分離を図ってきましたので、そうした機関設計の違いによる立ち位置の違いも大きいと感じます。

当社のスピード経営

私は2021年6月に当社に参画し、すぐにその経営のスピード感を目の当たりにしました。それは良い意味で、大きな驚きでした。2021年当時の市場環境は、まさに潮目が変わるタイミングでした。コロナ禍後、リモート勤務が日常化する中で、大きく上昇したIT企業の株価が元に戻っていく、つまり、買われ過ぎた企業の株価が下がる局面にありました。その中で、当社の意思決定のスピード感には驚きを禁じ得ず、まさにオーナー企業ならではの強みだと実感しました。巨大な金融機関の組織では、なかなかすぐに方向転換をしたり、やめたりといった大胆な動きはとれず、ある程度、情性で続いてしまうことが普通でしたので、とても印象的でした。

取締役会での議論

2024年度を振り返ると、米国大統領選挙でトランプ大統領の勝利が決まった11月の

後半ぐらいから、世の中はガラッと変わっています。当社においても昨年12月以降には複数回、通常の実務取締役会とは別に臨時取締役会も開催してきました。

当社は企業文化として、おかしいところをおかしいと言える風通しの良さがあります。その上で、取締役会で大型の投資案件を決めていく過程では、孫さんが強いリーダーシップを発揮しています。当社のスピード経営の根幹には、取締役会に参加している各メンバーが、孫さんの描くビジョンに強く賛同していることがあります。特に、AIを中心としながらもデータセンターやエネルギー、さらにはチップも含めた大きな戦略を打ち立てていますが、その孫さんの発想やインスピレーション、アイデアを、取締役会として理解した上で、スピードが求められる経営判断についても孫さんが目指す方向についていく姿勢があります。

もちろん、具体的に、どういう順番で投資をしていくのか、その裏付けとなる資金の調達はどうするのかなど、いろいろ付随して取締役会で議論すべきことは多岐にわたります。これは2024年度に限らず、今後も、さまざまな話が出てくる部分です。私は、ソフトバンクグループの実務取締役会での決議のプロセスが適切であると判断していますし、2024年度に決定した数々の大型投資案件についても、向かうべき方向性について皆が理解していたことにより、侃侃諤諤とした議論で意思決定が遅れることもありませんでした。結果として、私自身が指摘したこともほとんどありませんでした。

監査役会および常勤監査役としての役割

ソフトバンクグループは、私と遠山篤監査役の2名の独立役員が常勤監査役として、監査役監査を行う体制となっています。公認会計士としての専門領域があり海外事業に精通されていらっしゃる遠山監査役は主として海外案件を中心に、私は、ソフトバンクホークスをはじめとした国内の案件や、投資関連の案件を中心に監査を行うといった、大まかな役割分担をしながら進めています。また月1回開催される監査役会において、いろいろな部門からヒアリングや報告を受ける中で、非常勤監査役の方々と議論をする以外に、監査役同士で意見交換も行っています。

監査役会で具体的に検討する内容としては、重要な決定に対する体制、取締役会で実効性のある議論を促進するプロセスおよび体制、子会社・投資先の管理・監督体制、内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理体制の運営状況、インサイダー情報・投資コンプライアンス管理体制の運営状況などがあります。

これらはもちろん重要ですが、金融機関で長年リスク管理を担当してきた私の視点では、もっと議論すべきことがあると考えています。具体的には、過去の投資の失敗から得られた教訓を、どのように今後の投資判断やポートフォリオ管理に生かしていくか、ということです。当社は、アリババやアームなど、大きな成功を収めていますが、当然ながらすべての投

資が成功しているわけではありません。大きな成功の陰で、過去の失敗から十分な学びを得られているかが見えにくくなっている点に気がかりです。失敗を減らすことも、当社が追求するNAVの極大化に貢献しますし、組織として失敗から得られた知見を引き出し、蓄積していかなければ、孫さん個人の力量に依存する企業になりかねないと懸念しています。

新たな監査役会の体制

2025年度には、監査役が2名交代し、新たに西橋久仁子監査役と金丸祐子監査役が加まりました。女性の監査役が2名入ってこられたことは、ダイバーシティの観点から意義があり、議論にも新たな視点が加わることを期待しています。同時に、当社は本格的に「攻め」のフェーズに突入しています。監査役会としては、「攻め」が実現できるのかどうかという点に注視していきたいと思っています。

*1 ロバストネス(Robustness): 想定外の変化やトラブルが起きても、仕組みや活動を大きく変えることなく安定的に維持できる強さや安定性のこと

*2 レジリエンス(Resilience): 自然災害や社会の急変などの想定外の出来事に直面した際に、柔軟に適応し、速やかに回復・再構築できる力のこと。単に「壊れない」ではなく、「壊れても立て直せる力」に重点がある

コンプライアンス

インテグリティへのコミットメント

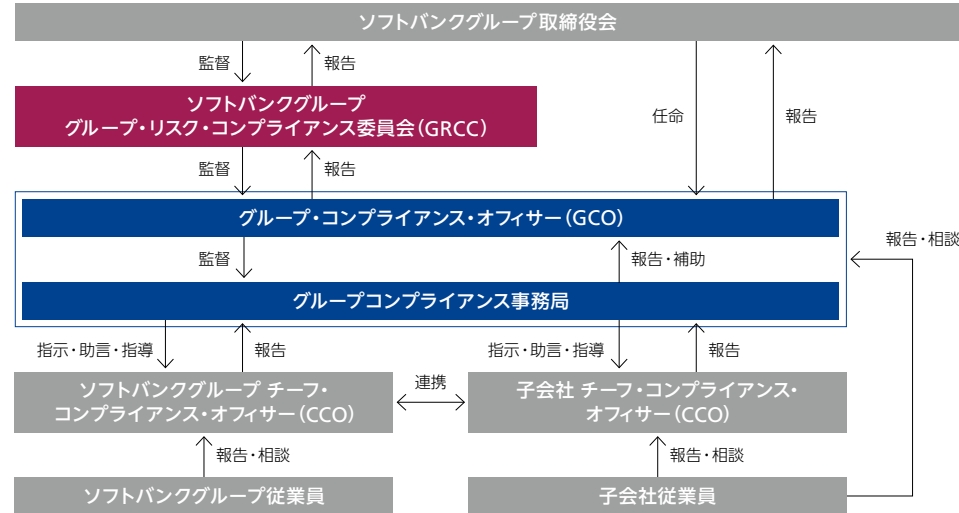
事業基盤としての コンプライアンス

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であるとの考えの下、すべての役職員が日々の業務において高い倫理観を持って行動できる組織づくりに取り組んでいます。

組織構造

ソフトバンクグループの取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命しており、同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOとCCOは、法令を順守し、倫理的な行動を促進する体制を整備する役割を担っており、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会へ定期的に報告しています。

グループコンプライアンス体制図



コンプライアンス・プログラムと その監督

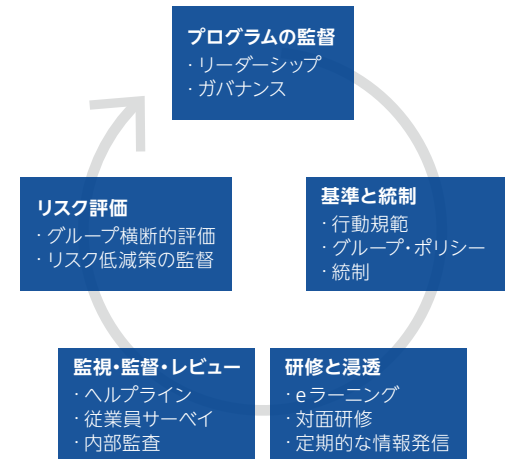
グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）は、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスクマネジメントとコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。同委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案の対応などのリスクマネジメントおよびコンプ

ライアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価しています。ソフトバンクグループの取締役会は、コンプライアンス・プログラムの有効性について定期的に報告を受け、評価・監督しています。

行動規範とグループ・ポリシー

ソフトバンクグループは、当社すべての役職員に適用される基準として「ソフトバンクグ

ソフトバンクグループの
コンプライアンス・プログラム構造



ループ行動規範」を制定しています。同規範は、当社の役職員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、腐敗防止や差別禁止、守秘義務、利益相反、独占禁止法、マネーロンダリング、インサイダー取引、労働環境、内部通報などさまざまな分野における行動の基準を豊富に取り入れています。また、ソフトバンクグループは、2024年4月に行動規範を改正し、AIがもたらす幸せな未来の実現のために積極的にAIを取り入れることを推奨すると

コンプライアンス

ソフトバンクグループ行動規範の特設サイトのトップ画面



「サプライヤー行動規範」の全文は当社ウェブサイトをご覧ください。

「ソフトバンクグループ行動規範」は当社ウェブサイトをご覧ください。

同時に、責任あるAIの実現に向けて、高い倫理観とともに従業員の生成AIの積極利用を促進する際に必要な留意点を定めています。さらに、2024年度にはソフトバンクグループ行動規範研修の主要項目の一つとして「責任あるAI」を取り入れて実施しました。当社では、取引先に求める倫理基準を明確化するため、「サプライヤー行動規範」も制定しています。

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野において当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権、ブランド管理、コーポレート・ガバナンス、環境、リスク管理、税務の分

野が含まれています。また、2024年度に、グローバルな競争法の環境変化に即した運用体制をより明確にするため、競争法順守ポリシーを改定しました。

ソフトバンクグループは、毎年すべての規程の見直しを実施しており、必要に応じた改定を行っています。今後も定期的な見直し、改定を進めていきます。

研修と浸透

当社は、役職員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるよう、研修やコンプライアンスの浸透活動を行っ



浸透月間2024のイントラトップ画像



コンプライアンスに関するアニメーション動画

ています。

2024年度は、毎年実施しているソフトバンクグループ行動規範研修のほかインサイダー取引、差別・ハラスメント、競争法などコンプライアンス上のリスクが高い領域の研修を役職員向けに行いました。また、ソフトバンクグループでは、グローバルで研修システムを導入しており、国内外の子会社に対して、ソフトバンクグループ行動規範研修に加え、各社ごとに異なるリスク分野に対応した研修を提供しています。

コンプライアンス浸透活動の一例としては、当社と国内外の主要子会社において「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。

また、役職員が倫理的な行動を改めて学ぶ契機となるように、実際の事件や身近な問題を題材にしたコンプライアンスに関するアニメーション動画や漫画形式のコミュニケーションを定期的に配信しています。視覚的に印象に残るコンテンツを用いることで、役職員が興味を持って視聴し記憶に定着しやすいものになるように工夫しています。

監視、監査および評価

ソフトバンクグループはコンプライアンスに関するグローバルな相談窓口を設置し、当社の役職員や取引先などの第三者から、当社や当社役職員が関与するコンプライアンス違反行為の通報や相談を受け付けています。この通報や相談は、法令で許容される限り匿名で行うことができます。2024年度も従業員から随時寄せられた通報・相談に適切に対応しました。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義務を負い、重大なコンプライアンス違反の事案はGCOに報告されます。

また、ソフトバンクグループは、2024年度も従業員へのコンプライアンス文化の浸透度やコンプライアンス・プログラムの有効性を確認するために役職員向けのサーベイを実施し、その結果を基に2025年度以降のコンプライアンス・プログラムの改善を図っています。

リスクマネジメント

持続的成長の阻害要因の排除・低減に向けて

リスク管理体制

ソフトバンクグループでは、グループ全体のリスク管理責任者として取締役会により任命されたチーフ・リスク・オフィサー (CRO) の下、リスク管理室が中心となり、各社・各部門と協力しながらグループ全体のリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理の目的をグループ全体で共有し、役職員やリスク管理責任者の基本的な役割を明示するため、ソフトバンクグループはグループ全役職員に適用される「リスク管理ポリシー」を制定し、リスク管理への積極的な

関与を促進しています。同ポリシーの下、ソフトバンクグループは「リスク管理規程」、グループ各社は「グループ会社管理規程」に基づき、リスク管理責任者を選任するとともに、事業活動において発生する財務・非財務リスクの網羅的な把握と、その対応策および対応状況のモニタリング (四半期に1回以上)を行います。

リスク管理室は、各リスク管理責任者から重要事項の報告を受けるとともに、規程の順守状況を確認することで、グループ全体のリスク管理の有効性を確保しています。なお、これらのポリシーおよび規程は定期的に見直

され、ソフトバンクグループの取締役会などで承認されます。リスク管理室は、把握したグループ全体にとっての重大なリスクとその対応策を中心に、四半期ごとにソフトバンクグループの取締役会およびグループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC) へそれぞれ報告し、監督を受けています。GRCC は、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスク管理とコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。

リスク管理の取り組み

リスク管理室は、グループ全体の持続的成長を阻害する要因の排除・低減に向け、リスクの把握とその対応を通じて、リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスクの把握

リスク管理室は、グループ全体における財務・非財務リスクを網羅的に把握するため、主に以下の取り組みを行っています。

▶重要議案の事前確認

ソフトバンクグループでは、新規投資を含

む重要な意思決定を取締役会や投融資委員会などで行う際、リスク管理室が議案内容の事前確認を行い、必要に応じて関係部署と協議するとともに、意思決定において考慮すべきリスクに関する情報が議案に反映されていることを確認しています。

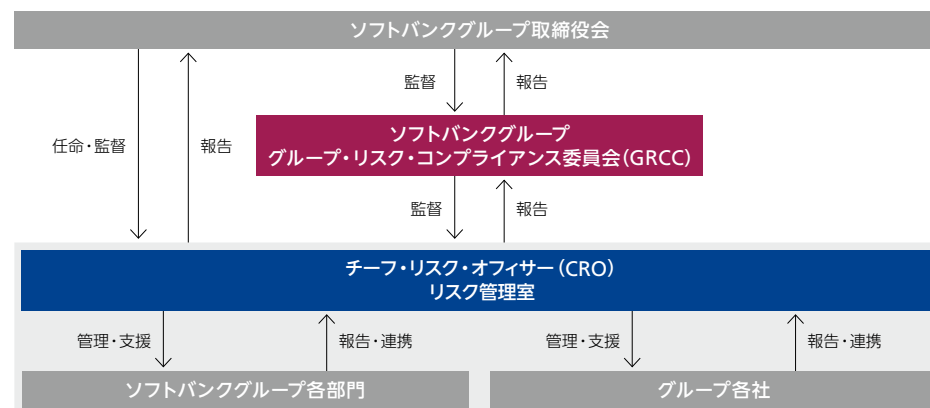
▶ポートフォリオ・リスク分析

グループ全体の投資ポートフォリオを対象に、さまざまな観点からリスクに関する分析を行っています。例えば、経済・金融政策、政治情勢などを含む外部環境の変化がソフトバンクグループの財務指標に与える影響や、特定の国・地域、業種などへの投資の集中度合いなどのモニタリングをしています。

▶各社・各部門からのリスク情報収集

主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門で把握している各種リスク情報を網羅的に収集するとともに、リスクが顕在化した際には速やかに報告を受けています。

リスク管理体制図



リスクマネジメント

リスクへの対応

リスク管理室は、前述の取り組みを通じて収集した情報を基に、発生可能性や影響度などを踏まえ、リスクおよびその対応策を分析・評価しています。グループの持続的成長へ大きな影響を与える重大リスクについては、各リスクに関係する部門やグループ会社と連携し、対応状況を把握するとともに、対応策の有効性をモニタリングしています。例えば、重大リスクの一つであるAIリスクへの対応として、2024年度に発足したAIガバナンスワーキンググループの会議にメンバーとして参加し、状況をモニタリングしています。

こうした取り組みを経て、重大リスクとその対応状況については、四半期ごとに取締役会およびGRCCに報告し、そこでの議論の結果を踏まえてリスク管理の強化に努めています。加えて、社外取締役などがグループ全体のリスクを適切に把握した上で意思決定が行えるよう、リスクに関する最新動向や関連情報などについて個別に説明を行い、意見交換する場を設けています。その際に得た意見を今後の取り組みに生かすことで、さらなるリスク管理の向上に努めています。

チーフ・リスク・オフィサー(CRO)メッセージ

ASI実現に向け、不確実な環境に備える

Q1 この1年間の国際情勢の変化を受け、特に注視しているリスクはありますか？

2024年度はAI技術の進化が加速した一方で、国際情勢の不透明さがさらに増した一年でした。ロシアによるウクライナ侵攻や中東問題、米中対立など、国際情勢の悪化が進む中、各国では経済安全保障を背景とした輸出規制や関税制度など、政策を変更する動きも見られます。当社は、グローバルに投資活動を展開していますし、投資先はさまざまな国・地域で事業を行っているため、こうした国際情勢や法規制の影響を受けやすい立場にあります。例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先は現在400社を超えており、地政学リスクの高まりは、これらの投資先の成長性や収益性、エグジット機会に大きな影響を与える可能性があります。また、アームは収益の一定部分を中国から得ていますので、各国の対中輸出管理や貿易制裁、関税措置などにより業績が悪化する可能性があります。

このような背景を踏まえ、リスク管理室では、当社の投資活動に影響しうる投資規制や、半導体の対中輸出規制、米国をはじめとした各国の制裁・規制対象リストの動向について、国内外の政策渉外チームと定期的にコミュニケーションをとりながら情報を収集し、状況をフォローしています。また、重要な子会社とこれらのリスクやその影響について議論を行い、グループ全体でリスクの早期把握に努めています。

Q2 ASI実現に向けた投資の進展に伴うリスクと、その対応方針を教えてください。

この一年でAI開発は大きく発展し、競争環境も激化しました。このような状況の中で、当社はASI実現に向け、投資を加速させています。多くの方の印象に残っているのは、OpenAIのためのAIインフラストラクチャーを米国内で構築するStargate Projectなど、2025年に入ってから発表した新たな取り組みかもしれません。しかし、それ以外にも当社はさまざまな分野への投資を行ってきました。例えば、AIを活用して日本の医療のさらなる進歩に貢献するSB TEMPUSの設立、米国で太陽光発電所の建設および運営を手掛けるSBE Globalの子会社化、さらに、ロボティクス、自動倉庫、自動運転関連の企業への投資も進めてきました。戦略的投資持株会社である当社のポートフォリオが拡大したといえるかと思います。

リスク管理室では、これらの投資先の事業状況や、当社による投資額および今後の支払予定額を把握するとともに、各社の事業の進捗や課題に関する情報を収集し、経営陣へ報告する体制を整備しています。当社は、2025年度も積極的な投資スタンスを継続する方針です。OpenAIへの追加出資をはじめ、今後の投資規模はここ数年と比べて大きくなる見込みですので、財務面だけでなく、AI技術の進歩や競争環境の変化、規制強化など、あらゆるリスク要因を早期に把握することが重要です。リスク管理室は、事業部門から独立した立場で、さまざまな角度からリスクを検証し、ASIの実現に向けた取り組みを引き続きサポートしていきます。

市村 清
CRO
リスク管理室長



事業等のリスク

事業等のリスク

2025年6月26日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合には、

- ・NAV(Net Asset Value:保有株式価値－調整後純有利子負債で算出*1)
- ・LTV(Loan to Value:調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出*1。保有資産に対する負債の割合)
- ・財政状態および経営成績
- ・ソフトバンクグループの分配可能額

に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクは、当社における全てのリスクを網羅しているものではなく、加えて、その対応策が十分に奏功する保証もありません。なお、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2025年6月26日現在において判断したものです。

*1 NAVおよびLTVの算出方法の詳細は22～24ページをご覧ください。

(1) グループ全体

当社は、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループが、子会社・関連会社および投資先(以下「投資先」)を統括するマネジメント体制の下、ASIの実現に不可欠な分野で積極的に投資・事業活動を行うとともに、生成AI分野をリードする企業への投資や連携を進めています*2。当社の事業遂行における主要なリスクは、以下a～cに記載する通りです。

加えて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業、ソフトバンク事業、アーム事業における主要なリスクについては、それぞれ「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」と「(3) ソフトバンク事業」「(4) アーム事業」をご覧ください。

*2 AIに関する新たな取り組みとして、米国のAI研究開発企業であるOpenAI Inc. およびその関係会社(以下「OpenAI」)のためにAIインフラストラクチャーを米国内で構築する「Stargate Project」を2025年1月に、企業用最先端AI「クリスタル・インテリジェンス」の開発・販売に関するOpenAIとのパートナーシップを2025年2月に、それぞれ発表しました。また、OpenAI Inc. の営利子会社であるOpenAI Global, LLCに最大400億米ドル(外部投資家へのシンジケーション予定額100億米ドルを差し引いた当社の実質的な出資額は最大300億米ドル)の追加出資を行うことについて、OpenAIと2025年3月に合意しました。このほか、Armコンピュータプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国のAmpere Computing Holdings LLCの全持分を取得することについて、同社および同社の特定の持分保有者と2025年3月に合意しました。これらの取り組みの進捗や成否は、AI技術の進歩や競争環境の変化、法令等の新設・強化、規制当局からの必要な承認等の取得状況、OpenAI Global, LLCに対する追加出資(2025年12月に出資時期を迎える予定のセカンドクローニングにおける出資額である最大300億米ドル)に関しては同社の経済的分配構造の廃止および新会社の優先株式の発行等の完了など、さまざまな影響を受ける可能性があり、当社の想定通りに進まない可能性もあります。

1 「クリスタル・インテリジェンス」は正式名称ではなく仮称です。

a. 投資活動全般

(a) 市場環境

当社は、AIに関連した情報・テクノロジー企業を中心に投資していますが、これらの企業に対する評価は技術進歩や市場規模の成長見通しによって大きく変動することがあります。したがって、当社の保有株式価値も、マクロ経済や金融政策、株式市場の動向に加え、こうしたセクター

特有の要因によっても影響を受ける可能性があります。また、非上場の投資先は、ベンチャー・キャピタル市場や新規株式公開市場の動向にも影響を受けます。

2023年9月に上場したアームは、上場後も引き続き連結子会社であるため、上場後の株価の変動は財政状態および経営成績に影響を及ぼすことはありませんが、アーム株式は当社の保有株式価値に占める割合が高いため、その株価の変動は当社の保有株式価値へ大きな影響を与えます。

また、当社は外貨建て資産・負債の保有に伴い、為替変動の影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、市場変動の影響に備えるべく、安定的な財務運営を目指しています。詳細は、18～21ページ「CFOメッセージ」をご覧ください。

(b) 国際情勢や規制の動向

当社は、日本だけでなく、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域に展開する企業等に投資しているため、これらの国・地域における政治・軍事・社会情勢の変化および法令・規制・制度など(以下「法令等」)の新設・強化(解釈や運用の変更を含みます。)により、当社の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。法令等には、投資に関するもの以外に、AI、半導体、データセンター、エネルギー、通信サービス、インターネット広告、イーコマース、金融・決済、自動運転、ロボット、ロジスティクスなどの事業やその他の企業活動に関するもの(事業許認可、国家安全保障、輸出入、個人情報・プライバシー保護、環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替に関するものを含みますが、これらに限りません。)が含まれ、当社の投資活動や投資先の事業活動は、これらの法令等の影響を直接または間接的に受けます。昨今、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、米中対立の激化などを背景に、世界各国において国家安全保障の観点からの規制強化の動きも見られます。例えば、特定の国・企業に対する投資を制限する法令等の導入により、当社の投資活動が制約される可能性があるほか、投資回収の遅滞、投資回収における条件の悪化などが起こる可能性があります。また、各国において、特定の先端技術やその関連製品に対する輸出管理の強化や関税政策の変更に向けた動きも見られます。こうした地政学リスクの高まりにより、さらなるサプライチェーンの分断や、特定の製品・技術に関する輸出入の制限、貿易コストの上昇が生じた場合、投資先の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。加えて、当社の投資活動に関係各国の規制当局からの承認等が必要となる場合や、投資先への関与に制約が加えられる場合があります。必要な承認等が得られないなど制約を回避できない場合には、当社の期待通りに投資や売却を実行できない可能性があります。

なお、当社は、外部のアドバイザーからの助言を受けながら、これらの外部環境の変化に関する情報収集を行い投資活動に及ぼす影響を検討するとともに、それぞれの規制に対応するよう努めています。また、投資ポートフォリオにおける特定の国・地域、業種への集中度を継続的に監視することなどにより、リスクを把握し経営判断に反映しています。

事業等のリスク

(c) 投資先の事業展開

当社は、AIに関連した情報・テクノロジー企業を中心に投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指していますが、投資先のテクノロジーやビジネスモデルの陳腐化、競争環境の激化などにより、投資決定時に想定した通りに投資先が事業を展開できず、業績が大幅に悪化したり、事業計画の大幅な見直しを迫られたりする可能性があります。また、投資先が想定通りに事業を展開できない場合、当社は、投資先の株式価値の向上に必要と判断すれば、投資先に対し融資や債務保証、追加出資などを行うことがあり、その場合には、当該投資先に対するエクスポージャーが増加することになります。ただし、当社は救済のみを目的とした投資等は行わないことを基本方針としています。

なお、当社は、投資実行後も、投資先の財務・経営情報や重要な経営指標、投資決定時の事業計画と実際の進捗の差異、コーポレート・ガバナンスの状況など、主なリスク要因を継続的に監視し、必要に応じて投資先の経営改善のための助言や、役員の派遣などを行っています。

(d) 投資判断

当社は、投資の意思決定において、対象企業のテクノロジー、ビジネスモデル、競争環境、財務内容、法令遵守、ガバナンスまたは重要な影響力を持つ創業者や経営者の資質などに関するリスクを見誤ったまま投資判断を下す可能性があります。特に非上場企業においては、当社が投資判断の基礎とした情報の透明性、正確性、完全性が十分ではない可能性が相対的に高くなります。

なお、当社は、投資判断プロセスにおいて、社内関係部門による調査・検討に加え、必要に応じて外部の財務・法務・税務アドバイザーなどの協力を得ながら、対象企業の重要項目についてデュー・デリジェンスを実施し、投資に係るリスクを把握するよう努めています。それらの検討結果を踏まえて、ソフトバンクグループの取締役会、取締役会から権限を委譲された投融資委員会、またはファンド運営子会社の投資委員会で投資判断を下しています。

b. 資金調達

当社は、金融機関からの借入や社債のほか、保有資産を活用した資金調達(アセットバック・ファイナンス)、保有資産の売却などの多様な調達手段を活用しています。

金融機関からの借入や社債については、金利変動や信用格付けの変更などにより調達環境が悪化した場合、資金調達を予定した時期・規模・条件で行えない可能性があります。また、これらの債務には、各種コベナントが付されていることがあり、抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。

アーム株式などをはじめとした上場および非上場株式を活用したアセットバック・ファイナンス(株式先渡し買契約を除きます。)については、対象となる保有株式の価値が下落した場合に、追加で現金担保の差し入れが必要となる可能性や期限前の返済義務が発生する可能性があることに加えて、新たな資金調達やリファイナンスに支障が生じる可能性があります。

保有資産の売却による資金調達については、市場流動性の低迷、契約上の売却制限、予定していた新規株式公開の遅延などにより、必要な時期に想定した価格で売却できない可能性があります。

なお、当社は、資金調達に係るリスクをコントロールするため、市場環境を注視した上で適切と考え

る時期、手法で資金調達を実施しています。特に金融機関からの借入、社債の発行やアセットバック・ファイナンスの実施にあたっては、様々なシナリオを想定した事前の検討・対応を行うことで各資金調達の安定性を高めています。こうした対応により、財務方針に基づき十分な手元流動性を維持することに努めています。

c. 経営陣

当社の主要な子会社はそれぞれのCEOなどの下で、投資ファンドは後述のファンド運営子会社のCEOの下で、いずれも自律的に運営を行っていますが、当社の経営において中心的な役割を担っている代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義に不測の事態が生じた場合には、当社の活動全般に支障が生じる可能性があります。

このような不測の事態が発生した場合における意思決定プロセスへの影響を最小限に留めるため、コンティンジェンシープランを策定しています。また、指名報酬委員会において、サクセッションプランについても定期的に議論しています。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

ソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF1、SVF2およびLatAm ファンド、以下「SVF」)は、主にAIを活用した成長可能性が大きいと考えるテクノロジー企業への投資を目的としたファンドであり、ファンドの存続期間の中でリターンを最大化することを目指しています。ソフトバンクグループは、各投資ファンドにリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、各投資ファンドを運営する当社100%子会社(SVF1を運営するSBIAおよびSVF2とLatAm ファンドを運営するSBGA、以下「ファンド運営子会社」)は、各投資ファンドの事業活動に応じて管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を受け取ります。

SVFを通じた投資やその運営における主要なリスクは、以下のa～dに記載する通りです。なお、本(2)において、「投資先」はSVFの投資先を意味します。

a. 投資先の事業展開

多くの投資先は、AIやビッグデータなどの新技術を活用し、従来にはない新たなビジネスモデルの実現を目指しています。このような企業が、計画通りに事業を展開し、利益の獲得や強固な事業基盤の確立を果たすには様々なリスクを伴います。例えば、技術の開発やビジネスモデルの実現を想定通りに進められず顧客や市場に合致する商品・サービスを提供できない、スケールメリットを享受するまでの規模に至らず事業基盤の維持や技術開発に必要な費用を十分に確保できない、最新の技術を持つ他の新規参入企業や経営基盤の強固な既存企業との競争に敗れる、事業・地域の多角化への対応や経済・事業環境の変化への対応ができない、広告宣伝活動や営業人員の確保などの顧客獲得費用が計画を大幅に上回り利益を確保できない、複雑化する各国・地域のデータ保護やAI規制に対応できないまたは対応コストが増加する、などのリスクがあります。

また、国家安全保障における先端技術の戦略的重要性は近年高まっており、米中関係の悪化などを背景として、各国における規制が強化される可能性があり、その結果投資先の事業展開や期待する投資リターンに悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、事業展開に必要な資金を確保するに当たり、資金調達環境などが悪化した場合には、想定

事業等のリスク

通りの条件での調達ができず、事業の成長を損なう大幅なコスト削減を迫られたり、当社持ち分の希薄化を伴う資金調達を余儀なくされたりする可能性があります。

なお、ファンド運営子会社では、投資承認プロセスや投資後の継続的なモニタリングを通じて、投資リスク部門が中心となり、これらのリスクの早期の把握と軽減に努めています。

b. 投資におけるエグジット機会の不足

SVFの保有株式等は流動性が低いものが多く、また、経済・法律・規制、政治などの要因による影響も受けるため、当初の計画通りに資金化できない可能性があります。さらに、契約またはその他の制約により、SVFは特定の株式等の売却を一定期間禁止される場合があり、有利な市場価格で売却する機会を逸する可能性があります。

なお、エグジット戦略はファンド運営子会社の投資委員会において重要な検討事項となっており、慎重な議論を重ねた上で承認されます。エグジット戦略は、投資部門が継続的に見直し、更新するとともに、投資リスク部門がそれに対し様々な市場環境を想定したストレステストを実施しています。景気後退の可能性や、エグジットに時間を要する投資がありうることを想定し、SVFは存続期間が長期に設定されています。

c. 保有する上場株式等

SVFの投資ポートフォリオには上場株式等が含まれています。これらの資産の保有には、投資先に関する情報の開示義務の増加、当該株式等の処分におけるSVFの裁量に対する制限、投資先の役員および取締役（ファンド運営子会社の従業員である場合を含みます。）に対する投資先株主からの訴訟提起およびインサイダー取引の告発の可能性の増加、などのリスクを伴います。また、これらのリスクに対応する費用が増加する可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、計画的に保有株式等を売却する仕組みを構築しており、市場への影響を最小限に抑えつつ、売却額の最大化に努めています。また、米ドルに対する為替レートが不安定な通貨建ての株式等の為替リスクをヘッジする必要性について検証しています。

さらに、SVFが上場株式等を管理する上で発生する業務運営上のリスクやコンプライアンスリスクは、ファンド運営子会社のオペレーション、コンプライアンス、リスク管理の各部門が関与するコントロール・フレームワークを通じて管理されており、これにはポリシー、社員研修、社内通報制度、取引相手の確認などの取引承認プロセス、および取引後のモニタリングが含まれます。

d. 人材の確保・維持

ファンド運営子会社は、投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促す様々な支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。有能な人材を十分に確保・維持することができない場合は、運営する投資ファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、投資・運用に求められる多様なノウハウを維持すべく、定期的な人事評価や組織の見直しに加え、研修や能力開発、スタッフが潜在能力を最大限に発揮できるよう行われる社内異動に至るまで、様々な人材サポートプログラムを提供しています。

(3) ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)およびその子会社（以下「ソフトバンク(株)グループ」）は、コアビジネスである通信事業に加え、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」などのサービスを提供しており、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野でビジネスを展開しています。ソフトバンク(株)グループにおける主要なリスクは、以下のa～fに記載する通りです。

a. 市場環境の変化、他社との競合

通信関連市場は、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、利用者からはより低廉で多様なサービスを求める動きが高まっています。これらの市場環境に対応するため、ソフトバンク(株)グループは消費者の志向に合ったサービス・商品・販売方法を導入していますが、料金プランや通話・データ通信の品質等の面で消費者の期待に沿えない場合やソフトバンク(株)グループが提供するサービス・商品に重大な瑕疵が存在した場合、既存の契約者数を維持できない可能性があります。また、法令・規制・制度などの制定、改正または解釈・適用の変更等により、ソフトバンク(株)グループが顧客に提供できるサービス・商品・販売方法および料金プラン等が実質的な制約を受け、収入の減少や金銭的負担の発生・増加が起きる可能性があります。

ソフトバンク(株)グループの競合他社は、その資本金力、サービス・商品、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度およびこれらの総合力などにおいて、ソフトバンク(株)グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、ソフトバンク(株)グループが価格競争を含む販売競争で劣勢に立たされ、ソフトバンク(株)グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、顧客を維持・獲得できない、またはARPU(1契約当たりの月間平均収入)が低下することも考えられます。また、設立間もない新興企業や新規参入者のサービス・商品がソフトバンク(株)グループのサービス・商品に対する競合となる可能性、またはソフトバンク(株)グループが競争優位性を発揮するための新規サービス・商品の開発に費用がかかる可能性があります。

ソフトバンク(株)グループは、重複する経営資源の効率化、意思決定の迅速化や事業間におけるより大きなシナジーの創出などを目的として、ソフトバンク(株)グループ内部において再編を行う場合があります。しかし、期待した再編の効果を十分に発揮できない場合、展開するサービスの連携の不調・遅れ、戦略やシナジーへの悪影響、再編に伴う混乱などの問題が発生する可能性があります。

b. 技術・ビジネスモデルへの対応

ソフトバンク(株)グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を主な事業領域としています。特に生成AIやAIエージェントに関する技術の分野の発展は目覚ましく、既存のビジネスモデルに大きな影響を与えています。ソフトバンク(株)グループは、常に、最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討などの施策を講じていますが、新たな技術への対応が想定通りの時間軸に沿って進むこと、想定通りの効果を上げること、共通の基準や仕様が確立すること、および商用性を持つようになることについての保証はなく、また、これらの施策を行ったとしても、新たな技術やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化にソフトバンク(株)グループが適時かつ適切に対応できず、または迅速かつ効率的に設備を配備できないことにより、市場変化に適した優れたサービス、技術やビジネスモデルを創出ま

事業等のリスク

たは導入できない可能性があります。その場合、ソフトバンク(株)グループのサービスが市場での競争力を失い、ソフトバンク(株)グループが維持・獲得できる契約数が抑制される、またはARPUが低下する可能性があります。

c. 情報の流出や不適切な取扱いおよびソフトバンク(株)グループの提供する商品やサービスの不適切な利用

ソフトバンク(株)グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)*やその他の機密情報を取り扱っています。ソフトバンク(株)グループは、情報セキュリティ管理責任者の設置や役員員へのセキュリティ教育・訓練をはじめ、適切に情報資産を保護・管理するための体制構築を図っていますが、ソフトバンク(株)グループ(役員員や委託先の関係者を含みます。)*の故意・過失、または悪意を持った第三者によるサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。

また、ソフトバンク(株)グループの提供する商品やサービスが詐欺等の犯罪等に不正に利用された場合、ソフトバンク(株)グループの信用および信頼の低下を招く可能性があります。

こうした事態が生じた場合、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になるほか、競争力の低下や、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性があります。

なお、特に主要な関係会社であるLINEヤフー(株)においては、同社が2023年11月27日に公表した不正アクセスの事案に関し、総務省および個人情報保護委員会への報告を行い、行政指導および勧告を踏まえた対応等を推進しています。また、2024年11月に同社が提供するサービスである「LINE アルバム」においてアルバムのサムネイル画像に他の利用者の画像データが紛れ込むという不具合が発生し、2025年3月8日に総務省より行政指導を受けました。同社は、多数のユーザーを抱えるプラットフォーム事業者としての信頼を損なう重大な事態であると重く受け止め、再発防止策を推進しています。さらに、LINE ヤフー(株)としての組織再編以降、同社およびそのグループ会社においては、グループ全体のデータガバナンスが円滑かつ適切に機能するよう体制を整備し、継続的にその強化に取り組んでいます。しかし、LINE ヤフー(株)およびソフトバンク(株)の取り組みが適切ではない、または十分ではないと判断された場合、ソフトバンク(株)グループの信用の毀損、ソフトバンク(株)グループのサービスへの需要の減少等により、ソフトバンク(株)グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

d. 業務の委託

ソフトバンク(株)グループは、提供する各種サービス・商品に係る販売、顧客の維持・獲得、通信ネットワークの構築およびメンテナンス、ならびにそれらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しているほか、情報検索サービスにおいて他社の検索エンジンおよび検索連動型広告配信システムを利用しています。ソフトバンク(株)グループは、サプライチェーン上のリスクの低減に努めていますが、業務委託先(役員員や関係者を含みます。)*がソフトバンク(株)グループの期待通りに業務を行うことができない場合や、顧客に関する情報の不正取得や人権侵害等に関連する問題を起こした場合、ソフトバンク(株)グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、上述のような事象により当該業務委託先の信頼性や企業イメージが低下した場合には、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の維持・獲得に影響を及ぼ

す可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、ソフトバンク(株)グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

e. 関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下

ソフトバンク(株)グループでは、通信ネットワークや顧客向けのシステム、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」をはじめとする各種サービスを提供しています。これらサービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題(自然災害など予測困難な事情に起因するものも含みます。)*、第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。ソフトバンク(株)グループは、ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合に備え、復旧手順を明確にしています。また、障害やその他事故が発生した場合、規模に応じて事故対策本部を設置するなど、適切な体制を構築して復旧に当たっています。これらの対策にもかかわらず、サービスの中断や品質低下を回避できず、サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

f. 経済安全保障

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(以下「経済安全保障推進法」)に基づき、2023年11月16日にソフトバンク(株)およびLINE ヤフー(株)は電気通信事業における特定社会基盤事業者(基幹インフラ事業者)に指定されました。2024年5月17日から本制度の規律が適用されていますが、ソフトバンク(株)またはLINE ヤフー(株)が経済安全保障推進法が定める国による審査に適切に対応できなかった場合、当局からのソフトバンク(株)またはLINE ヤフー(株)に対する事業の是正や中止の勧告、命令等の行政措置、それに伴う事業の一時停止、遅延、追加の設備投資ならびに追加の対策やコスト、ソフトバンク(株)グループの信用の毀損が生じる可能性があります。

(4) アーム事業

アームは主に、CPU 製品やその他の関連製品など、高性能かつ高エネルギー効率のアームコンピュータプラットフォームの開発とライセンス事業を行っています。アームは、CPU 製品やその他の関連製品を、自社チップの設計を行う半導体企業やOEMなどにライセンスし、そこで設計されたチップは、デバイスメーカーによってスマートフォン、タブレット、PC、自動車などの最終製品に組み込まれます。アームの収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームの製品を含むチップを販売することにより生じるロイヤルティ収入からなります。アームの事業における主要なリスクは、以下のa～kに記載する通りです。

a. 業界動向の変化

アームのテクノロジーやサービスに対する需要は、半導体およびエレクトロニクス産業の動向に大きく依存しています。これらの産業は、変化と競争が激しい上、各世代のチップの平均販売価格がその

事業等のリスク

ライフサイクルを通じて下落するという特徴があります。また、アームのライセンス収入も、半導体企業およびデバイスメーカーがアームの新しい製品を採用する頻度に大きく依存しているため、これらの企業の製品に対する需要の影響を受けます。デバイスメーカーによる、アームベースのチップへの需要の減少は、アームのロイヤルティ収入に悪影響を及ぼします。

アームの成功は、その製品およびサービスが、半導体企業やデバイスメーカーに受け入れられるかどうか大きく依存しています。市場には競合するアーキテクチャーがあり、アームの製品が市場で引き続き受け入れられる保証はありません。

また、半導体およびエレクトロニクス産業はますます複雑化し、設計および製造コストは増加の傾向にあります。そのため、アームの顧客の多くは、設計自動化ツール(EDA)や設計した半導体の製造にサードパーティを利用しています。アームはこれらのサードパーティと緊密に連携し、自社の技術とサードパーティのEDAや製造プロセスの互換性を確保しています。しかしながら、互換性の確保が適切に行われなかった場合や、EDAや半導体設計に関する情報へのアクセスが妨げられた場合、アームの製品に対する需要が減少する可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するために、アームの経営陣は定期的に戦略と長期の製品開発計画を見直し、将来のニーズを満たす製品の開発に努めています。また、半導体やエレクトロニクス業界の多くの顧客や企業と連携することで、状況の変化を察知し、適切な対応を図る体制を整えています。

b. 競合

アームは、他社との競争に加え、設計および製造技術の進歩、エンドユーザーのニーズや業界標準の変化、頻繁な新製品の導入やアップグレードなど、変化の激しい事業環境に晒されています。x86のような確立された技術や、RISC-Vのようなオープンソースの技術など、既存および新規の市場参加者との競合が今後も継続すると予想されます。

アームの競合他社が、開発・広告宣伝・販売により多くの経営資源を投入することで、価格、顧客対応、性能、品質の面でより優れた製品・サービスを提供した場合、アームは競争上の優位性を確保するため、相当規模の経営資源の投資が必要となる可能性があります。

なお、アームは、主要な半導体企業と密接に連携し、リスクの軽減に努めています。アームは、アームベースのチップの構築や適合するソフトウェア開発の知識を持つ多くのエンジニアからなるエコシステムを確立しており、それに投資することで、様々なアームベースのチップの開発・維持コストのさらなる削減に努めています。

c. 新製品の開発およびビジネスモデルの変更

競争力を維持するため、アームは、顧客の要望や市場機会に対応し、既存の製品・サービスの強化や、新しい製品・サービスの創造、開発を継続することが不可欠です。そのため、アームは経営資源を投入し、新規市場の開拓や、さまざまな最終市場における既存および潜在顧客に向けて、新たな製品やソリューションを検討しています。これには、アームのIPだけでなく、コンピュータ・サブシステム、チップレット、およびエンド・チップ・ソリューションなど、IP設計を超えたソリューションも含まれます。こうした新規市場への参入や新たなソリューションの提供は、さまざまな要因により成功しない可能性があります。

例えば、新規市場への参入や新たな製品やソリューションを提供する企業と同様に、アームも、すでに確立された地位を持つ企業、長年にわたる顧客関係やブランド認知度を有する企業、またはアーム

よりも多くの経営資源を投入している企業との競争に直面します。また、アームの顧客が従来のアームのIPを引き続き自社製品やソリューションへ組み込むことを望む場合、アームが提供する統合的なコンピュータ製品は、想定した時期に採用されない、または全く採用されない可能性もあります。さらに、アームの製品提供における進展や、将来的な製品・サービスの変更により、重要な顧客などの関係者との間に対立またはその懸念が生じた場合、これらの顧客などは、アームとの関係を解消または大幅に縮小し、代替アーキテクチャーや競合他社の製品を使用する可能性があります。

また、アームは、競争力を維持するために、製品やサービスの価格を引き下げたり、顧客との取引の仕組みや条件、またはビジネスモデルを変更したりする可能性があります。これらの変更が顧客に受け入れられる保証はありません。そのような場合、アームは想定した金額や時期で収益を得られない、または全く収益を得られない可能性があります。

加えて、ビジネスモデルの変更後において、将来締結されるライセンスの数や金額の増加が従来と同じようには実現せず、または全く実現せず、その結果、ライセンス収入およびロイヤリティ収入が予想を下回る可能性があります。さらに、新しいビジネスモデルの導入は、顧客にとってアームの製品の魅力を低減させてしまうなど、想定通りの結果を得られない可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するため、アームは新しいビジネスモデルに関して、主要な変更を実施する前に顧客と十分な議論を行うなど、広範な検討を実施し、リスクの特定と対応に努めています。

d. 研究開発

アームは、競争力を維持するため、市場参加者による次世代技術の採用が進む中で、新製品や応用分野を継続的に創造・開発し、既存の製品やサービスを強化する必要があります。また、進化する市場のニーズに対応するには、適切な人員や開発技術など、研究開発に必要な経営資源を十分に確保・維持することが、アームの持続的な成功にとって不可欠です。しかし、アームの資源確保が不十分である可能性や、誤った将来需要の見通しに基づいて研究開発を進める可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するために、アームの経営陣は研究開発の資源配分について定期的に見直しを行っています。

e. 顧客の集中

アームの収益の大部分は少数の主要顧客に依存しており、これらの主要顧客の事業の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、アームは、毎年複数のプロセッサを開発することで、特定の顧客がアーム製品の導入を見送った場合の影響の軽減に努めています。

f. 世界市場の細分化

アーム製品が属する世界市場は、地政学的影響を受けることがあります。地政学的要因や政治的対立によって、世界共通のアーキテクチャーの役割が低下し、国・地域特有の製品への需要が増加し、世界の半導体市場の細分化が起きる可能性があります。これは地域ごとの多様な製品をサポートするための費用の増加や、アーム製品を使用しなくなった地域における収益の減少、新規市場における将来のライセンス収入の機会損失につながる可能性があります。

なお、アームは、規制当局に対する働きかけや、将来の顧客ニーズに即した製品開発を行うために

事業等のリスク

戦略の見直しを行うことで、これらのリスクの軽減に努めています。

g. 中国への依存

アームは、収益の一定部分を中国の半導体企業およびOEM、ならびに中国に半導体や最終製品を輸出する半導体企業およびOEMから得ています。アームにおける中国関連市場での収益の維持が困難になる場合、中国における新規および既存の市場へのアクセスが閉ざされる場合、新規事業での成長の遅れまたは中国における市場シェアが低下する場合には、アームの業績や競争力に悪影響を与える可能性があります。

中国は半導体産業の収益のうち重要な部分を占めています。しかし、貿易や国家安全保障政策、債務残高の継続的な増加などにより中国経済は不確実性が高く、中国の半導体産業および関連産業の短期的な成長見通しは、不透明な状況にあります。このような状況が長期化する場合、アームに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、米国および中国政府による貿易政策や国家安全保障政策を含む規制および法的措置により、アームの中国でのビジネスおよび中国の顧客やサプライヤーとの取引は現在すでに一定の制約に服していますが、今後も取引が制約される、または禁止される可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するために、アームは、米中における政策の動向を的確かつ迅速に把握することに努めています。また、アーム・チャイナ^{*3}における収益見通しやライセンス契約を定期的にレビューすることで、中国市場の動向をモニタリングするとともに、その対応に努めています。

^{*3} アーム・チャイナは、当社の子会社と中国投資家による合弁会社です。アームはこの会社を通じて中国市場にアクセスしています。

h. 所有する知的財産権の保護

アームの事業の成功には、その知的財産権の保護が不可欠です。アームは、その保護に当たり、主に特許権・著作権・企業秘密・商標関連の法律や、従業員との機密保持契約、ならびに顧客などの関係者とのライセンス契約に依拠していますが、知的財産権を保護するためのアームの措置が不十分である可能性があります。加えて、アームが希望する特許権を取得できない、または特定の法域においては、アームが保持する知的財産に関する契約上の権利などが制限される可能性があります。アームがこれらに関連する法律や規制に適切に対応できない場合、および関連する法域において知的財産権や契約上の権利を行使できない場合、アームの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権およびその他の知的財産権を行使するために、訴訟が必要となる場合があります。そのような訴訟は巨額の費用が必要となる、または経営陣やエンジニアの通常業務に支障をきたす可能性があります。

一例として、アームは、Qualcomm, Inc. および Qualcomm Technologies, Inc. (両者を含めて「Qualcomm」)、Nuvia, Inc. との係争中の訴訟に関与しています。このような訴訟の結果や、それによる現在主要顧客であるQualcommとの関係や収益への影響は不透明です。さらに、アームによる訴訟への関与が、業界、Qualcommやその他の顧客などとの関係において風評被害が生じる可能性があります。

なお、アームは、関連法域における特許権、訴訟、係争事案の動向を注意深く監視することにより、これらのリスクの軽減に努めています。

i. 知的財産権の侵害

アームは、第三者により知的財産権の侵害、濫用などを主張されたことがあり、今後も同様の主張がなされる可能性があります。そのような法的主張を受けた場合、顧客との契約に基づき、顧客に対する補償を行わなければならないことがあります。さらに、そのような法的主張により、高額かつ長期にわたる訴訟、ロイヤルティーまたはライセンス契約の締結、損害賠償または販売差止、特許の無効化、顧客からのライセンス料の返還または支払い免除の要求、製品の設計やブランドの変更が必要となる、などのさまざまなリスクを伴います。

なお、アームは、第三者に帰属する知的財産権を使用せずに製品を設計・実装することで(ライセンス契約による恩恵があり、かつ厳密に管理された手順に沿って使用する場合を除きます)、これらのリスクを軽減しています。

j. ブランドと評判

アームのブランドと評判を維持することは、顧客、従業員、政府、サプライヤー、およびその他のステークホルダーとの関係において不可欠です。アームのブランドと評判は、非倫理的行動や不正、製品の品質、不適切利用および安全性、法令または契約違反、内部統制の失敗、コーポレート・ガバナンスの不備、セキュリティインシデント、労働災害、環境問題、違法または不適切な用途への技術の使用、営業手法、メディア報道、サプライヤーの行為などにより影響を受ける可能性があります。また、アームによるAI(生成AIを含みますが、それに限りません)の内部利用や、AIや機械学習に関連して、アームの取り組みやアームの技術が用いられた製品の使用への懸念が生じた場合も、アームの評判は影響を受ける可能性があります。これらの危機や脅威に迅速かつ効果的に対応できなかった場合、社会的な批判によりアームのブランドと評判が大きく棄損する可能性があります。また、アーム・チャイナなどの第三者の行為の責任がアームに転嫁された場合も、アームのブランドや評判が損なわれる可能性があります。

なお、アームは、製品の欠陥やバグのリスクを低減するために、厳格な品質保証と検証プロセスを実施しています。加えて、顧客などからのフィードバックを定期的に収集し、アームの製品や行動に対する認識の変化を把握し、評価の低下に対して早期の対応を図る体制を維持することで、これらのリスクの軽減に努めています。

k. 輸出規制と貿易障壁

アームの本社は英国にあり、現時点において、米国、中国、インド、韓国、日本、台湾、および欧州を含む世界中の国や地域で事業を展開しています。これらの国際的な事業活動は、政治・経済・金融情勢や、法律・規制環境の変化による様々な影響を受けます。

各国政府による輸出入規制により、様々な負担や製品のライセンス提供の制限を伴う可能性があります。米国商務省が、他国の製品に対する輸出規制の適用範囲をさらに拡大した場合、より多くのアームの製品が米国の輸出管理の対象となる可能性があります。さらに、米国政府がアームの顧客や取引先が拠点とする国・地域を対象としたより広範な経済制裁を導入した場合には、特定の国や組織に対する製品のライセンス提供に制約が生じる可能性があります。

アーム、またはその顧客が関与する国々の貿易における関係性は近年不安定です。米国政府は特定のサービスの提供や技術・ソフトウェア製品の国外への移転に対し、制裁や輸出規制を強化したほか、アームの一部顧客のICおよび関連製品の輸出に影響を与える新たな輸出許可規制を発表しました。

事業等のリスク

また、米国政府は輸入品に対する関税の引き上げを新たに発表しました。これら国々の規制は追加の費用負担や、重要市場での収益減少につながる可能性があります。

なお、アームは、米国、英国、EUの輸出管理当局と強い関係を維持し、政策や規制の動向を監視することで、これらのリスクの軽減に努めています。

(5) その他

a. 法令遵守

当社は、各国の法令等の下で投資活動を行っています。当社や投資先(役職員を含みます。)が法令等に違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政処分や法的措置の対象となる可能性があります。その結果、当社および投資先の信頼性や企業イメージの低下、取引先による契約解除、金銭的負担が発生する可能性があります。また、当社および投資先が活動を行う国・地域において、租税法令またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じる可能性があります。

なお、当社では、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての役職員に適用される「ソフトバンクグループ行動規範」を定めるとともに、グループコンプライアンス体制の強化や研修など役職員の知識や意識向上を促す取り組みを行っています。また、法令等の新設・改正に関しては、法務部門が外部のアドバイザーからの助言を受けながら情報収集などを行っています。

b. 知的財産権

ソフトバンクグループが保有する「ソフトバンク」ブランドが第三者により侵害された場合、ソフトバンクグループおよび「ソフトバンク」ブランドを使用する子会社の企業イメージや信頼性が低下する可能性があります。また、子会社および投資先が保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、同社の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、当社または投資先が意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。

なお、事業の持続的成長を支えるソフトバンクグループのブランドの重要性に鑑み、商標権を国内外で戦略的に確保する取り組みを行うとともに、子会社の知的財産活動・戦略の評価や子会社との知的財産に関する連携等を行い、持株会社としてグループ全体の知的財産保護・活用も目指しています。

c. 訴訟

当社は、株主、投資先、取引先、従業員(投資先の現在および過去の株主・従業員を含みます。)を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社の投資活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担が発生する可能性があります。

d. サステナビリティ

当社はサステナビリティに対し、本質的な取り組みを率先して実行することが重要であると考えています。しかし、当社のサステナビリティに関する取り組みが、投資家をはじめとした社内外のステークホルダーの期待から大きく乖離した場合、例えば、サステナビリティの要素が当社のガバナンス体制

や経営戦略に十分に組み込まれていない、またはサステナビリティに関する重要課題として特定しているもののうち、特に優先度の高い「責任あるAI」、「気候変動」および「人的資本」への取り組みが不十分な場合、投資活動および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、投資先のサステナビリティに関するリスクおよび機会を十分に把握できない場合は、当社が想定した通りに投資先が事業を展開できない可能性があります。さらに、当社の投資活動や投資先の事業活動に対するサステナビリティ関連規制が強化された場合は、投資スピードの鈍化や対応コストの増加が生じる可能性もあります。

なお、ソフトバンクグループは、ソフトバンクグループおよび主要なグループ会社へのヒアリング等を通じて、サステナビリティに関するリスクおよび機会を把握し、ソフトバンクグループの取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、取り組むべきサステナビリティに関する課題や対応方針等を継続的に議論するとともに、サステナビリティに関わる対応および情報開示を強化しています。

また、投資活動では、各投資エンティティにおいて、投資先のサステナビリティに関するリスクおよび機会を分析し、総合的な投資評価を行っています。

e. 情報セキュリティ

昨今の国際情勢を受け世界中でサイバー攻撃の脅威が高まる中、当社および投資先においてサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスや内部不正を完全に防止できなかった場合、情報の漏えい、改ざん、消失またはその他の情報セキュリティ事故が発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社および投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的損失やこれらの事象に対応するための追加費用等が発生する可能性があります。

なお、当社は、ソフトバンクグループの取締役会で任命された最高情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)の下、情報セキュリティを脅かす脆弱性などのリスク要因を特定し、リスクに応じた組織的、物理的、技術的および人的な情報セキュリティ対策を実施することで、情報資産の保護に努めています。

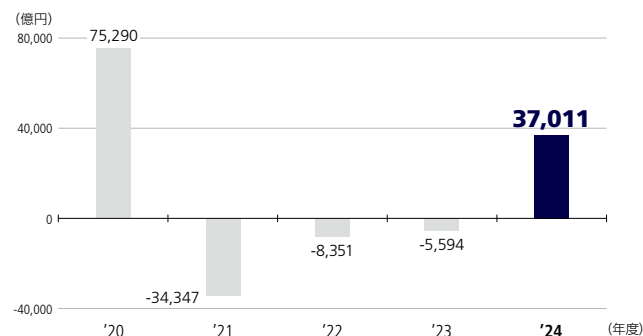
財務セクション

 連結財務諸表および注記は当社ウェブサイト掲載の「財務レポート2025」をご覧ください。

Graphs : 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

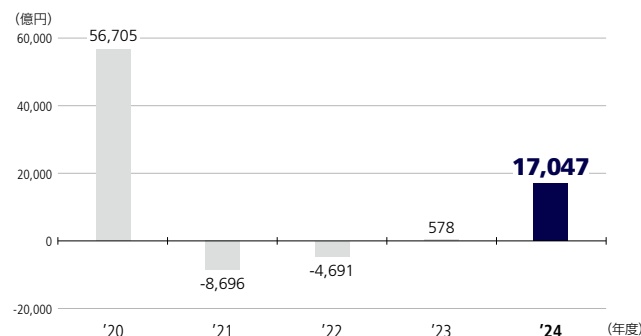
投資損益



2024年度

投資損益
前年度比 **4.3** 兆円改善

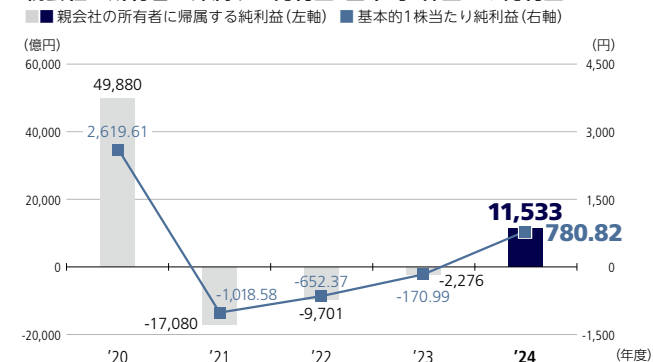
税引前利益



2024年度

税引前利益
前年度比 **1.6** 兆円増

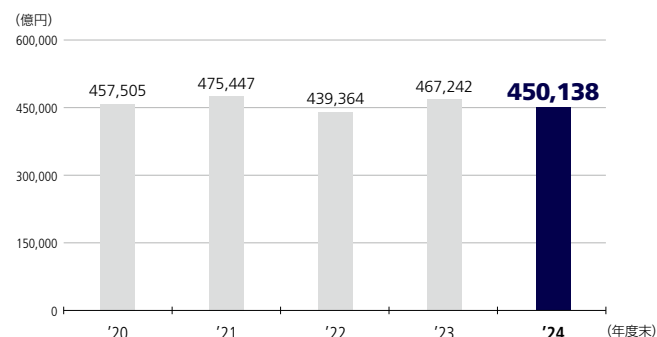
親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2024年度

親会社の所有者に帰属する純利益
前年度比 **1.4** 兆円改善

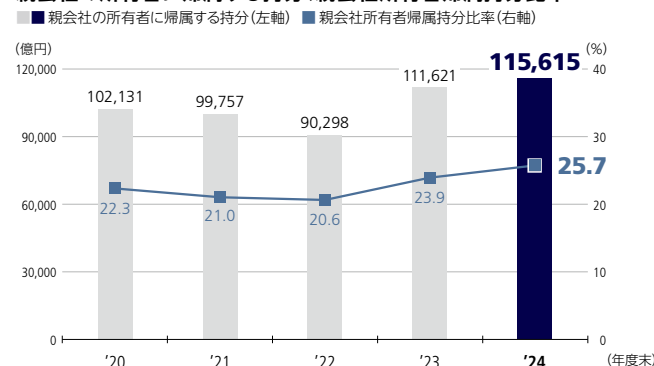
資産合計



2024年度末

資産合計
前年度末比 **3.7** %減

親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2024年度末

親会社の所有者に帰属する持分
前年度末比 **3.6** %増

親会社所有者帰属持分比率
25.7 %

過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位: 百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
売上高	8,504,135	8,881,777	8,901,004	9,158,765	6,093,548	
営業利益*1	918,720	908,907	1,025,999	1,303,801	2,073,636	
税引前利益	1,213,035	919,161	712,526	384,630	1,682,673	
投資損益*1	－	－	－	－	－	
親会社の所有者に帰属する純利益	668,361	474,172	1,426,308	1,038,977	1,411,199	
資産合計	21,034,169	20,707,192	24,634,212	31,180,466	36,096,476	
親会社の所有者に帰属する持分	2,846,306	2,613,613	3,586,352	5,184,176	7,621,481	
有利子負債*2	11,607,244	11,922,431	14,858,370	17,042,188	15,685,106	
純有利子負債*3	8,182,817	9,248,363	11,923,065	13,617,255	12,056,031	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,174	940,186	1,500,728	1,088,623	1,171,864	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	(2,908,016)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719,923	43,270	2,380,746	4,626,421	2,202,291	
現金及び現金同等物の増減額	1,295,163	(689,046)	(386,505)	1,151,548	523,868	
現金及び現金同等物の期末残高	3,258,653	2,569,607	2,183,102	3,334,650	3,858,518	
主な指標	(単位)					
ROA	%	3.5	2.3	6.3	3.7	4.2
ROE	%	28.0	17.4	46.0	23.7	22.0
親会社所有者帰属持分比率	%	13.5	12.6	14.6	16.6	21.1
1株当たり情報*4	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	281.10	201.25	643.50	466.77	634.08
希薄化後1株当たり純利益	円	279.38	194.16	637.82	454.19	628.27
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,196.74	1,139.42	1,646.20	2,151.13	3,380.33
1株当たり配当金	円	20.00	20.50	22.00	22.00	22.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,189,197	1,146,900	1,089,282	1,089,498	1,053,833
子会社数	社	769	739	763	1,141	1,302
関連会社数	社	120	122	130	385	423
従業員数(連結ベース)	名	66,154	63,591	68,402	74,952	76,866

(単位:百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	5,238,938	5,628,167	6,221,534	6,570,439	6,756,500	7,243,752
営業利益*1	—	—	—	—	—	—
税引前利益	50,038	5,670,456	(869,562)	(469,127)	57,801	1,704,721
投資損益*1	(1,410,153)	7,529,006	(3,434,742)	(835,059)	(559,350)	3,701,107
親会社の所有者に帰属する純利益	(961,576)	4,987,962	(1,708,029)	(970,144)	(227,646)	1,153,332
資産合計	37,257,292	45,750,453	47,544,670	43,936,368	46,724,243	45,013,756
親会社の所有者に帰属する持分	5,913,613	10,213,093	9,975,674	9,029,849	11,162,125	11,561,541
有利子負債*2	14,272,208	19,547,976	22,323,580	20,315,191	21,362,031	18,913,350
純有利子負債*3	11,027,565	14,016,812	17,100,637	13,589,693	14,885,247	14,405,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,879	557,250	2,725,450	741,292	250,547	203,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,286,921)	(1,468,599)	(3,018,654)	547,578	(841,461)	(1,631,540)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920,863	2,194,077	602,216	191,517	(606,222)	(1,116,384)
現金及び現金同等物の増減額	(489,503)	1,293,710	506,276	1,756,152	(738,279)	(2,473,846)
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,015	4,662,725	5,169,001	6,925,153	6,186,874	3,713,028
主な指標 (単位)						
ROA	%	(2.6)	12.0	(3.7)	(2.1)	(0.5)
ROE	%	(14.2)	61.9	(16.9)	(10.2)	(2.3)
親会社所有者帰属持分比率	%	15.9	22.3	21.0	20.6	23.9
1株当たり情報*4 (単位)						
基本的1株当たり純利益	円	(478.50)	2,619.61	(1,018.58)	(652.37)	(170.99)
希薄化後1株当たり純利益	円	(485.33)	2,437.29	(1,025.67)	(662.41)	(174.20)
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	2,619.32	5,588.80	5,755.92	5,888.94	7,479.43
1株当たり配当金	円	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
その他の情報 (単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	2,067,996	1,738,517	1,646,790	1,463,048	1,465,925
子会社数	社	1,475	1,408	1,316	1,280	1,254
関連会社数	社	455	535	565	573	571
従業員数(連結ベース)	名	80,909	58,786	59,721	63,339	65,352
						67,229

(注)

1. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。

2. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の同社の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

3. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

4. 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「ブライトスター」)を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、ブライトスターの業績は2019年度から含まれません。

*1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめる一方で、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。

*2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。

*3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+債券投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。

*4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。

2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

NAVとLTV

(単位:兆円)	2023年度				2024年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)	16.9	18.4	21.7	30.3	38.3	33.1	33.7	31.4
アーム	3.7	4.3	6.9	14.4	21.0	16.5	15.4	12.9
SVF1	3.0	3.3	3.2	3.4	3.9	3.7	3.9	3.7
SVF2	4.0	3.9	4.1	4.4	4.3	4.0	4.5	4.8
LatAmファンド	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
ソフトバンク	2.4	2.7	2.8	3.2	3.2	3.1	3.3	3.2
Tモバイル	1.2	1.3	1.6	1.8	2.4	2.5	3.0	3.4
ドイツテレコム	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
アリババ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)	1.4	1.9	2.5	2.6	3.0	4.1	4.3	5.7
連結純有利子負債	14.7	14.7	14.8	14.9	15.6	15.4	14.6	14.4
独立採算子会社等の純有利子負債	5.8	4.7	4.7	4.5	5.1	5.2	5.0	4.9
その他調整	7.6	8.0	7.5	7.8	7.5	6.1	5.3	3.9
NAV	15.5	16.4	19.2	27.8	35.3	29.0	29.3	25.7

(単位:円)								
1株当たりNAV	10,616	11,196	13,119	18,961	24,068	20,049	20,355	17,892

(単位:%)								
LTV	8.0	10.6	11.5	8.4	7.8	12.5	12.9	18.0

(ご参考)								
株価(円)	6,773	6,335	6,293	8,962	10,390	8,427	9,185	7,479
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	1,464,039	1,465,716	1,465,796	1,465,925	1,465,972	1,447,063	1,441,123	1,437,596
米ドル/円	144.99	149.58	141.83	151.41	161.07	142.73	158.18	149.52

(注) NAVおよびLTVの定義は22～24ページをご覧ください。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2025年6月26日現在

経営成績

1. 業績ハイライト

■投資利益3兆7,011億円(前年度の投資損失:5,594億円)

- 持株会社投資事業からの投資利益3兆4,138億円
 - ・アリババ株式に係る投資利益1兆8,759億円、Tモバイル株式に係る投資利益1兆3,522億円*1、ドイツテレコム株式に係る投資利益4,342億円をそれぞれ計上
(アリババ株式に係る投資利益1兆8,759億円およびドイツテレコム株式に係る投資利益4,342億円は、アリババ株式を利用した先渡売買契約およびドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係るデリバティブ関連損失2兆184億円(別科目「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に計上)で相殺)
- SVF 事業からの投資利益3,876億円(当社子会社への投資に係る投資利益を含まない)
 - ・ByteDance や Coupang など一部の投資先の公正価値が増加
 - ・活動開始来累計損益はSVF1で234億米ドルのプラス、SVF2で229億米ドルのマイナス*2

※アームやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

■税引前利益1兆7,047億円(前年度比1兆6,469億円増加)

- 販売費及び一般管理費3兆244億円
- 財務費用5,816億円
- デリバティブ関連損失(投資損益を除く)2兆340億円:アリババ株式およびドイツテレコム株式の株価上昇に伴い、同株式の先渡売買契約およびカラー取引に係るデリバティブ関連損失を計上。左記の通り、アリババ株式およびドイツテレコムに係る投資利益を相殺
- SVFにおける外部投資家持分の増加額4,919億円:外部投資家持分の割合が大きいSVF1において投資利益1兆230億円(SVF1単体ベース)を計上したことに伴い、外部投資家持分の増加額4,028億円(成果分配型投資家帰属分)を計上

■親会社の所有者に帰属する純利益1兆1,533億円(前年度比1兆3,810億円改善)

- 法人所得税1,016億円
- 非支配持分に帰属する純利益4,498億円

2. 成長に向けて投資を積極化

- 米国のAI研究開発企業であるOpenAIのためにAIインフラストラクチャーを構築する「Stargate Project」を発表
- OpenAI Globalに最大400億米ドル(外部投資家へのシンジケーション予定額100億米ドルを差し引いた当社の実質的な出資予定額は最大300億米ドル)の追加出資を行うことをコミット。当年度末以降の2025年4月15日、このうちファーストクロージングが完了し、100億米ドルの資金をOpenAI Globalに提供(うち、15億米ドルはシンジケーションにより外部投資家が、残りの85億米ドルはSVF2が出資)
- 米国の半導体設計企業であるAmpereの全持分を65億米ドルで取得し、100%子会社化することを決定。2025年度後半に完了の見込み
- AIや機械学習に特化した半導体チップの設計・開発を手掛ける英国のGraphcoreを子会社化
- AIを活用したデータ学習型の自動運転プラットフォームを開発する英国のWayve Technologiesへ投資*3
- 米国で太陽光発電所の建設および運営を手掛ける持分法適用関連会社のSBE Globalの持分を追加取得し、同社を子会社化
- SVFからエンタープライズやフロンティアテックセクターの企業を中心に合計37.9億米ドルを投資(当社からSVFへの移管に伴う投資額および当社子会社への追加投資額を連結消去後)*4

3. 社債リファイナンス・新規発行に加えて、ローン調達を実行

■国内普通社債(ソフトバンクグループ(株))

2024年4月に機関投資家向け国内普通社債1,000億円、同年6月および12月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円、3,500億円をそれぞれ発行。一方で、同年6月に国内普通社債4,500億円を満期償還。なお、当年度末以降の2025年5月、個人投資家向け国内普通社債6,000億円を発行

■外貨建普通社債(ソフトバンクグループ(株))

2024年7月に米ドル建普通社債900百万米ドル、ユーロ建普通社債900百万ユーロをそれぞれ発行。一方で、同月に米ドル建普通社債767百万米ドルとユーロ建普通社債638百万ユーロをそれぞれ期限前償還および満期償還。このほか、2025年1月に米ドル建普通社債449百万米ドルを満期償還

■各種シンジケートローン(ソフトバンクグループ(株)および100%子会社)

- シニアローン

2024年9月にタームローンにより29億米ドルの借入を実行。なお、当年度末以降の2025年4月、OpenAI Globalへの追加出資(ファーストクローリング)に際し、外部投資家へのシンジケーション分を差し引いた85億米ドルの借入をブリッジローンにより実行。Ampere全持分の取得対価65億米ドルのブリッジローンも組成済

- コミットメントライン契約

2024年9月にコミットメントライン契約を更改。更改後の借入限度額は米ドル建トランシェが5,465百万米ドル、円建トランシェが356億円。当年度末現在、全額借入実行済

- ハイブリッドローン

2024年11月にハイブリッドローン1,350億円を借り入れ、同月に初回期限前返済日を迎えたハイブリッドローン840億円のリファイナンスを完了

- アーム株式を利用したマージンローン

2024年12月、アーム株式を利用したマージンローンについて、借入枠を85億米ドルから135億米ドルへ増額するなどの条件を変更。当年度末現在、増額分の50億米ドルは全額未使用

- ソフトバンク株式を利用したマージンローン

2025年2月、ソフトバンク株式を利用したマージンローンについて、従前の借入額5,000億円から8,000億円への増額リファイナンスを完了

4. 株主還元

- 自己株式の取得

2024年8月に取締役会で決議した最大5,000億円の自己株式取得枠のうち、当年度末までに累計2,370億円、2025年4月末までに累計2,862億円の自己株式を取得

- 配当

期末配当1株当たり22円で定時株主総会(2025年6月27日開催予定)に付議することを取締役会で決議。中間配当と合わせた当年度の年間配当金は前年度と同額の1株当たり44円に(当年度の年間配当金の総額635億円)

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称

2025年3月31日に終了した1年間(2024年度/当年度)

2024年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)

2024年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)

2024年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)

2025年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)

2024年3月31日に終了した1年間(2023年度/前年度)

2025年3月31日(当年度末)

2024年3月31日(前年度末)

*1 投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む金額です。

*2 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

*3 ソフトバンクグループ(株)および主要投資子会社の投資ポートフォリオの再整理の一環として、Wayve Technologies Ltd. (以下「Wayve」)への投資を当第4四半期にSVF2へ移管しました。詳細は91ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

*4 連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。

アーム株式のグループ内取引の対価のうち、第3回目を支払い

2023年9月のアームの新規株式公開に先立つ同年8月、当社100%子会社はSVF1が保有していたアームの普通株式(発行済株式総数の24.99%相当)を161億米ドル(以下「本取引対価」)で取得しました。本取引対価は4分割で支払うこととなっており、同年8月の取引完了時に第1回目の41億米ドルを、2024年8月に第2回目の41億米ドルを、2025年2月に第3回目の41億米ドルをそれぞれ支払いました。これらの支払いは、グループ内で行われた当社子会社株式の譲渡対価に係る債権債務の精算のため、連結財務諸表に影響はありません。

本取引対価の分割払いの支払タイミングおよび支払額の内訳

	第1回目 (支払い済)	第2回目 (支払い済)	第3回目 (支払い済)	第4回目 (予定)
支払タイミング	2023年8月	2024年8月	2025年2月	2025年8月
支払額	41億米ドル	41億米ドル	41億米ドル	38億米ドル

ロボティクス関連投資を中間持株会社へ集約

グループ内で複数のエンティティに分散していたロボティクス関連投資を一元管理し、シナジー創出による価値向上を図るため、中間持株会社(以下「ロボHD」)を設立し、その傘下にロボティクス関連投資を集約することを2025年1月23日の取締役会で決議しました。当第4四半期においては、当社から10銘柄*¹を現物出資または売却により、SVF2から6銘柄*²を現物出資によりロボHDに移管しました。このほか、投資等に係るコミットメントに充当するため、当社およびSVF2から現金を拠出しました。当社が保有するソフトバンクロボティクスグループ(株)やBalyo SAおよびSVF2が保有するAutoStore Holdings Ltd.(以下「AutoStore」)については、2025年度に移管を完了する予定です。これら今後予定している移管を完了した後、ロボHDの持分は、当社が過半を保有し、SVF2が残余を保有する

見込みです。

当社およびSVF2からロボHDへの移管価額は移管日の公正価値を使用します。移管日の公正価値は、全ての投資の移管が完了した後、独立した外部機関による評価査定に基づき最終化する予定です。このため、当第4四半期に移管した投資については、暫定的に算定した価額を使用しています。

なお、これらの移管および現金拠出の取引は、グループ内取引のため連結上消去しています。

*1 Berkshire Grey, Inc. や Stack AV Co. など

*2 1X Holdings, Inc.、Agile Robots SE、Skild AI, Inc.、Terabase Energy, Inc. など

OpenAIへの追加出資

ソフトバンクグループ(株)は、2025年3月31日、米国の人工知能(AI)研究開発企業 OpenAI Global, LLC(以下「OpenAI Global」)に最大400億米ドルの追加出資を行うこと(以下、本項目において「本取引」)について、同社およびその関係会社(以下「OpenAI」と総称)と最終的な合意に至りました。当社は、本取引における最大400億米ドルの出資額のうち100億米ドルを外部投資家にシンジケーションする予定です。その場合、当社の実質的な出資額は最大300億米ドルになる見込みです。

当年度末以降の2025年4月15日、OpenAI Globalに対する最大400億米ドルの出資額のうち、ファーストクロージングが完了し、100億米ドルの資金がOpenAI Globalに提供されました。このうち、15億米ドルは同日にシンジケーションにより外部投資家が出資し、残り

の85億米ドルはSVF2が出資しました。その後、外部投資家に対して追加のシンジケーションが実行され、SVF2の出資額は85億米ドルから75億米ドルに減額されました。

ファーストクロージングに係る出資を目的として、2025年4月に当社は(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関から85億米ドルの借入による調達を行い、同額をSVF2に貸し付けています。なお追加のシンジケーションに伴い、2025年5月に、当社は貸付金元本の一部回収および利息としてSVF2から10億米ドルを受領しました。

詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 48. 追加情報(2) OpenAIへの投資について」をご覧ください。

Ampereの買収(100%子会社化)

ソフトバンクグループ(株)は、米国の100%子会社を通じて、Armコンピュートプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国の Ampere Computing Holdings LLC(以下「Ampere」)の全持分を総額65億米ドルで取得すること(以下、本項目において「本取引」)について、Ampereおよび同社の特定の持分保有者との間で、2025年3月19日付で合意しました。

本取引はソフトバンクグループ(株)の取締役会で承認されていますが、米国における競争法上の承認、対米外国投資委員会(CFIUS: Committee on Foreign Investment in the

United States)による承認その他監督官庁の通常の承認、そして、誓約事項があらゆる重大な点において遵守されていること、Ampereへの重大な悪影響が発生しないこと、特定の雇用関連の事項等、その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。

当社は、本取引が2025年度後半に完了するものと見込んでいます。本取引の結果、Ampereはソフトバンクグループ(株)の100%子会社となります。

詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 48. 追加情報(1) Ampere Computing Holdings LLCの買収について」をご覧ください。

2024年度の業績全般

	2023年度	2024年度	増減	増減率
売上高	6,756,500	7,243,752	487,252	7.2%
売上総利益	3,542,392	3,754,203	211,811	6.0%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	(459,045)	3,413,821	3,872,866	—
SVF事業からの投資損益	(167,290)	387,584	554,874	—
その他の投資損益	66,985	(100,298)	(167,283)	—
投資損益合計	(559,350)	3,701,107	4,260,457	—
販売費及び一般管理費	(2,982,383)	(3,024,409)	(42,026)	1.4%
財務費用	(556,004)	(581,559)	(25,555)	4.6%
為替差損益	(703,122)	27,055	730,177	—
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	1,502,326	(2,034,029)	(3,536,355)	—
SVFにおける外部投資家持分の増減額	(390,137)	(491,898)	(101,761)	26.1%
その他の損益	204,079	354,251	150,172	73.6%
税引前利益	57,801	1,704,721	1,646,920	—
法人所得税	151,416	(101,613)	(253,029)	—
純利益	209,217	1,603,108	1,393,891	666.2%
非支配持分に帰属する利益	436,863	449,776	12,913	3.0%
親会社の所有者に帰属する純利益	(227,646)	1,153,332	1,380,978	—
包括利益合計	2,241,441	1,082,348	(1,159,093)	(51.7%)
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,809,984	666,237	(1,143,747)	(63.2%)

1. 売上高

売上高は、前年度比487,252百万円(7.2%)増加の7,243,752百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。詳細は97ページ「ソフトバンク事業」、98ページ「アーム事業」をご覧ください。

2. 投資損益

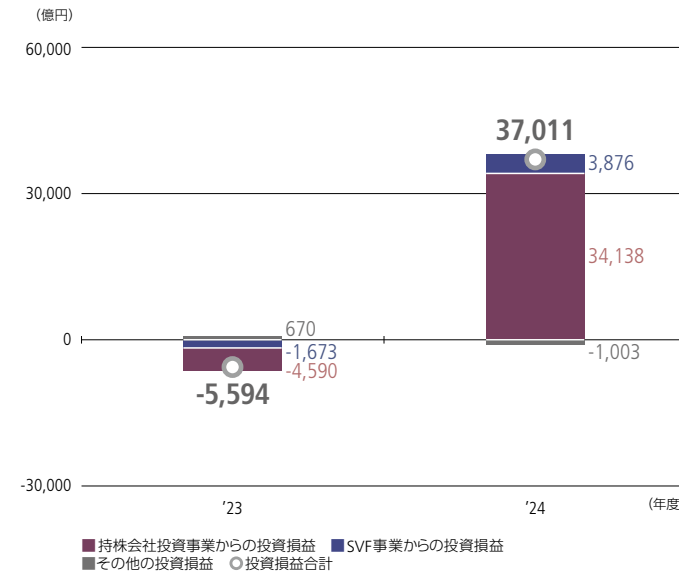
投資損益合計は3,701,107百万円の利益となりました。

持株会社投資事業からの投資利益は3,413,821百万円となりました。これは主に、アリババ株式に係る投資利益1,875,908百万円、Tモバイル株式に係る投資利益1,352,177百万円(投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む)、ドイツテレコム株式に係る投資利益434,224百万円をそれぞれ計上したことによるものです。詳細は88ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

SVF事業からの投資利益は387,584百万円となりました。その内訳は、SVF1で940,483百万円の利益、SVF2で526,496百万円の損失、LatAm ファンドで8,110百万円の利益、その他で34,513百万円の損失です。

SVF1の投資利益は、主に当年度末に保有する投資の未実現評価利益889,312百万円(純額)を計上したことによるものです。そのうち、公開投資先については、Coupang, Inc. (以下「Coupang」)やDiDi Global Inc. (以下「DiDi」)などの株価上昇に伴い合計580,211百万円

投資損益



の未実現評価利益(純額)を計上しました。未公開投資先については、公開類似企業の株価上昇および好調な業績を反映したBytedance Ltd.(以下「ByteDance」)の公正価値の増加が牽引役となり、合計309,101百万円の未実現評価利益(純額)を計上しました。

SVF2の投資損失は、主に当年度末に保有する投資の未実現評価損失539,320百万円(純額)を計上したことによるものです。AutoStoreやSymbotic Inc.などの公開投資先の株価が下落したほか、主に業績低迷や公開類似企業の株価下落を反映して未公開投資先の公正価値も減少しました。詳細は91ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

3. 税引前利益

税引前利益は前年度比1,646,920百万円増加の1,704,721百万円の利益となりました。投資損益以外の損益項目の増減は以下の通りです。

販売費及び一般管理費は、前年度比42,026百万円増加の3,024,409百万円となりました。ソフトバンク事業の販売費及び一般管理費が前年度比119,701百万円増の2,174,555百万円に、アーム事業の販売費及び一般管理費が前年度比43,463百万円増の536,898百万円になりました。前者は主に、スマートフォン契約の獲得強化およびコマースサービスにおける既存顧客の継続利用促進のための販売関連費が増加したことによるものです。後者は、主に研究開発の強化を目的として技術関連人員を中心に従業員数を増加させた結果、株式報酬費用を含む人件費が増加したことによるものです。

財務費用は、前年度比25,555百万円増加の581,559百万円となりました。SVFの支払利息が借入金的大幅減少に伴い前年度比35,691百万円減の32,713百万円となった一方で、ソフトバンクグループ(株)*の支払利息が前年度比40,744百万円増の443,765百万円となりました。また、2024年7月にSBE Globalが当社の子会社となったことに伴い、同社の支払利息16,008百万円を計上しました。ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したのは主に、発行残高の増加に伴い国内社債に係る支払利息が増加したことに加え、2024年9月にタームローンにより29億米ドルの借入を実行したことによるものです。

為替差損益は、前年度比730,177百万円改善の27,055百万円(純額)の利益となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、当年度末の為替換算レートが前年度末に比して円高となったことにより為替差益27,055百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、当年度末の為替換算レートが前年度末に比して円高となったことにより円換算後の価値が減少しましたが、そのマイナス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の減少額521,272百万円として計上されています。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比3,536,355百万円悪化の2,034,029百万円の損失となりました。アリババ株式を利用した先渡し買契約等に係るデリバティブ関連損失1,698,697百万円、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係るデリバティブ関連損失319,735百万円をそれぞれ計上しました。

「SVFにおける外部投資家持分の増減額」は、SVFの投資損益から当社100%子会社である運営会社が受領する管理報酬、業績連動型管理報酬、成功報酬、SVFの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された、外部投資家に帰属する損益です。連結損益計算書においては、通常、SVFにおいて投資利益を計上した場合には外部投資家に帰属する利益が外部投資家持分(成果分配型投資家帰属分)の増加額として費用方向(マイナス)に、投資損失を計上した場合には外部投資家に帰属する損失が外部投資家持分(成果分配型投資家帰属分)の減少額として利益方向(プラス)に寄与します。このほか、SVFにおける投資損益にかかわらず、外部投資家によるプリファード・エクイティの拠出額残高に応じて外部投資家持分(固定分配型投資家帰属分)の増加額が費用方向(マイナス)に寄与するものとして計上されます。

当年度において、SVF事業からの投資利益387,584百万円に対してSVFにおける外部投資家持分の増加額が491,898百万円となったのは、外部投資家持分の割合が大きいSVF1において投資利益1,022,971百万円(SVF1単体ベース)を計上したことに伴い、成果分配型投資家帰属

分の増加額402,783百万円を計上したことによるものです。このほか、固定分配型投資家帰属分の増加額98,201百万円を計上したことも寄与しました。

その他の損益は、前年度比150,172百万円増加の354,251百万円の利益となりました。2024年5月に、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却した結果、フォートレスに対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益93,139百万円を計上しました。また、2024年7月に、当社の持分法適用関連会社であったSBE Globalの持分を追加取得し、同社が当社の子会社となったことに伴い、既存の投資持分を公正価値測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益55,553百万円を計上しました。その他の内訳は「財務レポート2025 連結財務諸表注記41.その他の損益」をご覧ください。

4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比1,380,978百万円改善の1,153,332百万円の利益となりました。

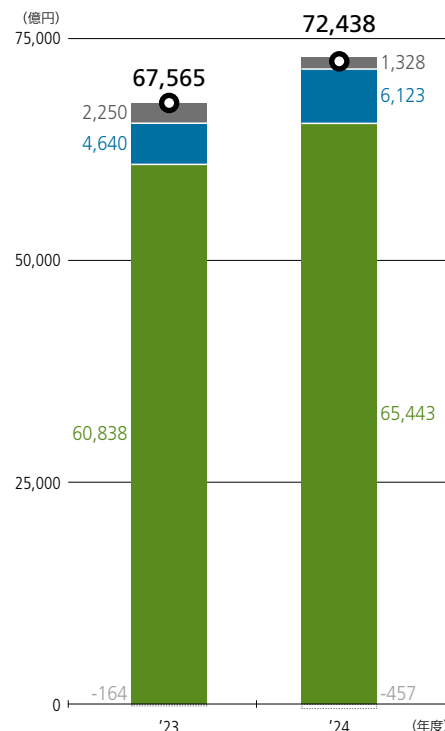
法人所得税は、前年度比253,029百万円増加の101,613百万円となりました。当期税金費用645,668百万円を計上した一方で、繰延税金費用を利益方向に544,055百万円計上したことによるものです。当期税金費用は、主にアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済に伴いソフトバンクグループ(株)において295,679百万円計上したほか、ソフトバンク(株)などの事業会社で269,357百万円計上しました。繰延税金費用(利益)は、主にアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済に伴い、前年度末にアリババ株式および関連するデリバティブに対して計上していた繰延税金負債を取り崩したことにによるものです。

なお、当年度より適用となったグローバル・ミニマム課税の所得合算ルール(IIR)に関して、当年度におけるトップアップ課税を見積もった結果、ソフトバンクグループ(株)において計上された税金費用はありません。

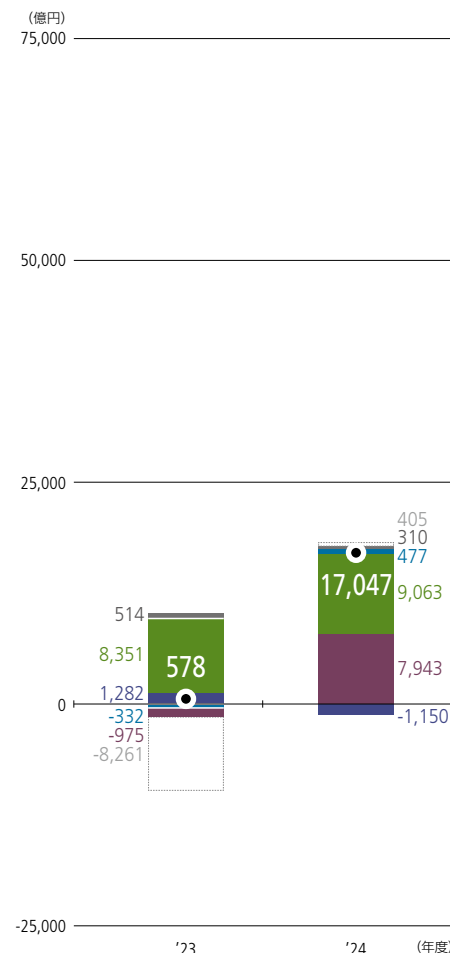
* ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

セグメント情報サマリー

売上高



セグメント利益(税引前利益)



■ 持株会社投資事業 *1 ■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 *1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業
■ その他 *2 □ 調整額 ○ 連結

*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。
*2 その他には、SBE Global, LP、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます。

報告セグメントの概要

セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループジャパン(株) ・ソフトバンクグループオバーシーズ合同会社 ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P. ・SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業	・コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供 ・ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供	・ソフトバンク(株) ・LINE ヤフー(株) ・PayPay(株)
アーム事業	・半導体のIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・Arm Holdings plc
その他*	・太陽光発電所の建設および運営 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業	・SBE Global, LP ・福岡ソフトバンクホークス(株)

* 2024年5月14日、ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、フォートレスはソフトバンクグループ(株)の子会社でなくなりました。

持株会社投資事業

1. アリババ株式に係る投資利益1兆8,759億円、Tモバイル株式に係る投資利益1兆3,522億円*1、ドイツテレコム株式に係る投資利益4,342億円をそれぞれ計上した結果、持株会社投資事業からの投資利益は3兆4,138億円
2. アリババ株式を利用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失1兆6,987億円、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係るデリバティブ関連損失3,197億円に加え、財務費用5,313億円などを計上した結果、セグメント利益は7,943億円に

*1 投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む金額です。

事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなどであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

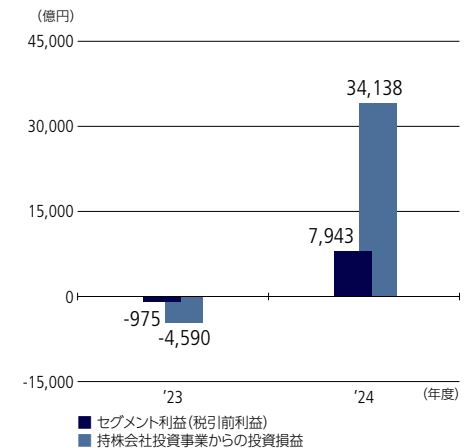
資産運用子会社からの上場株式や社債等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当年度における資産運用子会社に係る投資損失(債券投資による受取利息を含む)は144億円(活動開始からの累計投資損失:9,655億円)*2、当年度末における投資残高は1兆1,348億円(うち、社債:8,195億円)です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

*2 累計投資損失は、受取配当金および債券投資による受取利息を含む一方、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc. 子会社のSPAC3社への投資の影響を含みません。

セグメント利益(税引前利益)、
持株会社投資事業からの投資損益



業績全般

	(単位:百万円)			
	2023年度	2024年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	(459,045)	3,413,821	3,872,866	- A
資産運用子会社からの投資の実現損益	(90,360)	(39,323)	51,037	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	12,692	(10,888)	(23,580)	-
投資の実現損益*1	(38,429)	537,805	576,234	-
投資の未実現評価損益	(611,627)	3,134,253	3,745,880	-
当年度計上額	(647,414)	2,379,508	3,026,922	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*1	35,787	754,745	718,958	-
投資に係るデリバティブ関連損益	226,050	(297,653)	(523,703)	-
為替換算影響額*2	6,532	(1,963)	(8,495)	-
その他	36,097	91,590	55,493	153.7%
販売費及び一般管理費	(89,285)	(131,856)	(42,571)	47.7%
財務費用	(473,811)	(531,252)	(57,441)	12.1% B
為替差損益	(703,438)	19,257	722,695	-
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	1,500,015	(2,041,830)	(3,541,845)	-
その他の損益	128,038	66,111	(61,927)	(48.4%)
セグメント利益(税引前利益)	(97,526)	794,251	891,777	-

*1 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

*2 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資利益:3,413,821百万円

- 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使されたため、当社はTモバイル株式6.7百万株を670百万米ドルで売却しました。この結果、当年度において、投資の実現利益78,277百万円、投資の未実現評価損失50,043百万円(過年度計上額のうち実現損益への振替額)、投資に係るデリバティブ関連損失17,753百万円、為替換算影響額11,066百万円の損失を計上しました。なお、同株式購入オプションのうち残りの未行使分については、2024年6月22日に行使期限が到来し消滅しました。
- アリババ株式を利用した株式先渡売買契約の現物決済により、投資の実現利益280,516百万円、投資の未実現評価利益900,335百万円(過年度計上額のうち実現損益への振替額)を計上しました。
- 投資の未実現評価利益3,134,253百万円を計上しました。このうち当年度計上額は2,379,508百万円でした。これは主に、当年度末に引き続き保有するTモバイル株式に係る未実現評価利益1,346,194百万円、アリババ株式に係る未実現評価利益695,057百万円、ドイツテレコム株式に係る未実現評価利益398,793百万円をそれぞれ計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連損失297,653百万円を計上しました。これは主に上場株式を対象としたオプション取引に係る損失285,533百万円を計上したことによるものです。

B 財務費用:531,252百万円(前年度比57,441百万円増加)

- ソフトバンクグループ(株)*のグループ外への支払利息が前年度比40,744百万円増の443,765百万円となりました。これは主に、発行残高の増加に伴い国内社債に係る支払利息が増加したことに加え、2024年9月にタームローンにより29億米ドルの借入を実行したことによるものです。
- 2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価83,715百万円を計上しました。なお、当該償却原価は連結上、消去されています。

* ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響

(単位:百万円)

	2025年3月31日	
現金及び現金同等物	1,328	
資産運用子会社からの投資	1,086,807	
うち、社債	819,499	
資産運用子会社における担保差入有価証券	47,947	
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	9	
その他	9,303	
資産合計	1,145,394	
有利子負債	29,796	
その他の金融負債	1,141	
その他	915	
負債合計	31,852	
Delaware子会社からの出資*1	1,971,699	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,912,020	
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
利益剰余金	(1,014,555)	B
為替換算差額	156,398	
純資産	1,113,542	C

*1 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
非支配持分損益(累計)*2	(338,085)	
為替換算差額	59,901	
非支配持分(孫 正義の持分)	(258,291)	D

*2 表中Bの3分の1

純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,371,833	
非支配持分(孫 正義の持分)	(258,291)	D
純資産	1,113,542	C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	2024年度末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆7,754億円
	社債	6兆6,685億円
	リース負債	80億円
	コマーシャル・ペーパー	1,415億円
資金調達を行う100%子会社*3	アーム株式を利用した借入 (マージンローン)	1兆2,585億円
	アリババ株式を利用した株式先渡売買契約 (フォワード契約)	9,978億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	7,960億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,094億円

*3 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

1. 活動開始来累計損益はSVF1で234億米ドルのプラス、SVF2で229億米ドルのマイナス*1

SVF1：投資額896億米ドルに対しリターン*2 1,130億米ドル、活動開始来累計利益は234億米ドル

- ・当年度の投資利益は67億米ドル(1兆230億円)
- ・当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比4.1%上昇*3
 - －公開投資先*4：前四半期末比0.8%上昇。FirstCryなどの株価が下落した一方、DiDiやAuto1などの株価が上昇
 - －未公開投資先*4：前四半期末比6.6%上昇。公開類似企業の株価上昇および好調な業績を反映したByteDanceが牽引役となり公正価値が上昇

SVF2：投資額608億米ドルに対しリターン379億米ドル、活動開始来累計損失は229億米ドル

- ・当年度の投資損失は36億米ドル(5,617億円)
- ・当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比2.7%減少
 - －公開投資先：前四半期末比21.7%減少。SwiggyやOla Electric Mobilityの株価が下落
 - －未公開投資先：前四半期末比0.7%上昇。公開類似企業の株価下落や業績低迷を反映して一部銘柄の公正価値が下落したものの、直近取引における評価額上昇を反映した複数銘柄の公正価値上昇がそれを上回った

2. 規律あるアプローチの下で投資および資金化を継続

- －当年度にSVF2でエンタープライズやフロンティアテックセクターの企業を中心に合計82.0億米ドルを投資*7 (SVF2が当社より取得した投資を含む)
- －当年度にSVF1およびSVF2でDoorDash、SenseTimeを含む24銘柄の全株式 (SVF2からロボHDへ移管した投資6銘柄を含む) および複数の銘柄の一部株式などを合計53.5億米ドルで売却*7

(2025年3月31日現在；単位：十億米ドル)

	活動開始来累計			2024年度*5	
	投資額*6	リターン*6	損益	1～3月 損益計上額	累計 損益計上額
SVF1					
エグジットした投資	45.4	67.3	21.9	(0.1)	(4.1)
エグジット前の投資	44.2	43.3	(0.9)	1.7	5.8
2024年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				0.2	5.0
デリバティブ／ 受取利息／配当金	(0.0)	2.4	2.4	0.0	0.0
合計	89.6	113.0	23.4	1.8	6.7
				2,827億円	10,230億円

SVF2					
エグジットした投資	9.7	5.4	(4.3)	(0.3)	(4.6)
エグジット前の投資	50.8	32.3	(18.5)	(0.8)	(3.6)
2024年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				0.3	4.6
デリバティブ／ 受取利息／配当金	0.3	0.2	(0.1)	0.1	(0.0)
合計	60.8	37.9	(22.9)	(0.7)	(3.6)
				(1,083億円)	(5,617億円)

(注) 2024年6月にWeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きが完了したことに伴い、SVF1および2が保有していた旧WeWork株式は消滅しました。また、同手続き申請前にSVF2が保有していた債権の一部が消滅し、残りは再建後の新WeWork株式に転換されました。これに伴い、SVF1および2による旧WeWork株式、ワラントおよび債券への投資が実現したことから、過年度において計上していた投資の未実現損失67.1億米ドル (SVF1:31.8億米ドル、SVF2:35.3億米ドル) を実現損失に振り替えました。

*1 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

*2 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

*3 当第4四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開／未公開の区分は、当第4四半期末時点の状態に基づいており、当第4四半期中に公開／未公開の区分が変更になった投資先については、当第3四半期末の状態を当第4四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

*4 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

*5 「エグジットした投資」の2024年度1～3月および2024年度累計損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当第3四半期までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「2024年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、「エグジット前の投資」の当第3四半期までの決算において開示した各四半期の損益計上額と、上記「2024年度1～3月」の損益計上額との合計は、上記「2024年度累計」の損益計上額と一致しない場合があります。

*6 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

*7 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

業績全般

	(単位: 百万円)			
	2023年度	2024年度	増減	増減率
SVF事業からの投資損益*1	724,341	434,903	(289,438)	(40.0%) A
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	696,261	469,416	(226,845)	(32.6%)
投資の実現損益*2	984,409	(1,366,533)	(2,350,942)	－
投資の未実現評価損益	(144,835)	1,552,687	1,697,522	－
当年度計上額	(189,604)	314,724	504,328	－
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	44,769	1,237,963	1,193,194	－
投資先からの利息及び配当金	21,668	8,451	(13,217)	(61.0%)
投資に係るデリバティブ関連損益	(7,337)	8,151	15,488	－
為替換算影響額	(157,644)	266,660	424,304	－
その他の投資損益	28,080	(34,513)	(62,593)	－
販売費及び一般管理費	(84,986)	(62,169)	22,817	(26.9%)
財務費用	(74,322)	(40,244)	34,078	(45.9%)
SVFにおける外部投資家持分の増減額	(390,137)	(491,898)	(101,761)	26.1% B
その他の損益	(46,717)	44,390	91,107	－
セグメント利益(税引前利益)	128,179	(115,018)	(243,197)	－

*1 SVFによる当子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF 事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF 事業からの投資損益」には含まれません。
 *2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

2024年度のSVF1およびSVF2の投資・売却実績

	投資実行額					売却額*3				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
SVF1	－	－	－	－	－	0.81	0.96	0.75	0.71	3.23
SVF2	0.62	0.62	1.31	5.65	8.20	0.03	0.05	0.38	1.66	2.12
合計	0.62	0.62	1.31	5.65	8.20	0.84	1.01	1.13	2.37	5.35

(注) 投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。当第3四半期にSVF2が280百万米ドルで取得したPayPay(株)の新株予約権をはじめとするデリバティブへの投資額を含みません。
 *3 売却手数料等の控除後

セグメント利益

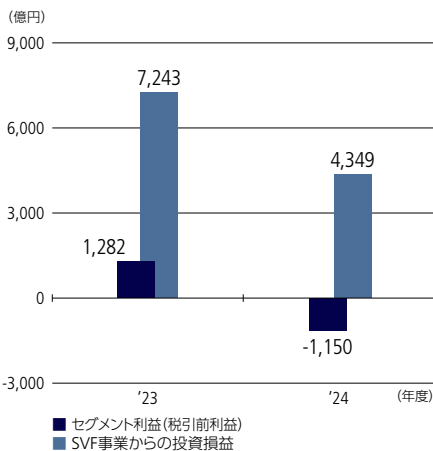
A SVF 事業からの投資利益:434,903百万円

	(単位: 百万円)		
	2023年度	2024年度	増減
SVF1からの投資損益	768,891	1,022,971	254,080
SVF2からの投資損益	(146,472)	(561,656)	(415,184)
LatAmファンドからの投資損益	73,862	8,110	(65,752)
その他の投資損益等	28,060	(34,522)	(62,582)
SVF事業からの投資損益	724,341	434,903	(289,438)

B SVF における外部投資家持分の増減額: (491,898) 百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIA がSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGA がSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGA がLatAm ファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2)SVF における外部投資家持分」をご覧ください。

セグメント利益(税引前利益)、SVF事業からの投資損益



当事業における主なファンドの概要

2025年3月31日現在

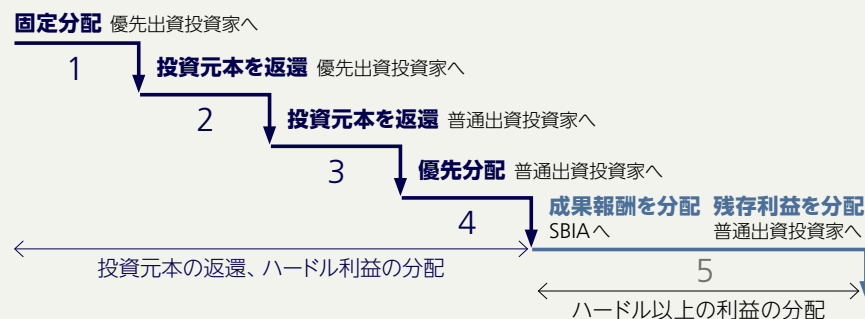
AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社：331億米ドル*1 外部投資家：655億米ドル	658億米ドル 当社：632億米ドル 外部投資家 (MgmtCo)：26億米ドル*2	78億米ドル 当社：74億米ドル 外部投資家 (MgmtCo)：4億米ドル*2
運営会社	SBIA (当社英国100% 子会社)	SBGA (当社英国100% 子会社)	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	

*1 SVF1への当社の出資コミットメントは、アム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を抛済済)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

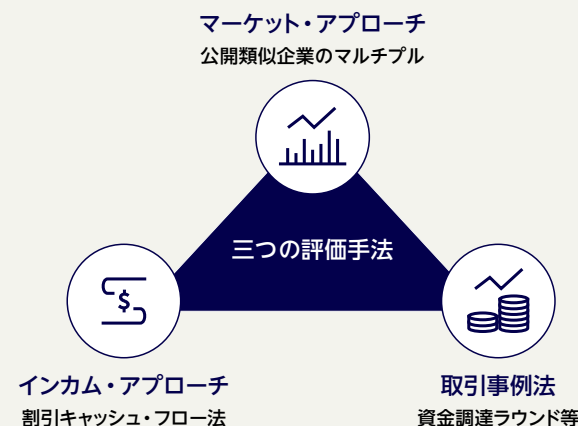
*2 SVF2およびLatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMgmtCoが参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

SVF1 分配のウォーターフォール



投資先の公正価値評価

SVF1、SVF2およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。



SVFにおける借入

SVF1、SVF2およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

SVF1 投資の状況

2025年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2024年度計上額	
					1～3月	累計
	102	89.6	113.0	23.4	1.8	6.7

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2024年度計上額	
					1～3月	累計
一部エグジット	－	5.7	9.3	3.6		0.1
全部エグジット*2	45	39.7	58.0	18.3		(4.2)
合計	45	45.4	67.3	21.9	(0.1)	(4.1)

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*3

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*5	未実現評価損益 2024年度計上額	
					1～3月	累計
公開投資*4	17	20.5	18.7	(1.8)	0.2	3.8
未公開投資	40	23.7	24.6	0.9	1.5	2.0
合計	57	44.2	43.3	(0.9)	1.7	5.8

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2024年度計上額	
				1～3月	累計
未決済	－	－	－		(0.0)
既決済	(0.0)	1.4	1.4		0.0
合計	(0.0)	1.4	1.4	0.0	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2024年度計上額	
			1～3月	累計
合計	1.0	1.0	－	0.0

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響*6	(4)	(2.0)	(2.0)	－
現物配当による影響*7	(4)	－	－	－
上記による影響考慮後	94	87.6	111.0	23.4

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 株式交換および投資先の組織再編による処分(売却)を含みます。

*3 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*4 公開株式には店頭市場で取引されているDiDiへの投資を含みます。

*5 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT Tokopedia と PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd. と Zomato Limited、Zymergen, Inc. と Ginkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc. と Fanatics Holdings, Inc. (既存投資先)の株式交換が含まれます。なお、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

*7 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄(Treasure Data, Inc. および Acetone Limited (Arm Technology (China) Co., Ltd. 株式の約48%を保有する中間持株会社))および Reef Global Inc. から受領した2銘柄(REEF Proximity Aggregator LLC および Parking Aggregator LLC)が含まれます。

SVF1 資金の状況

2025年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拠出額*1 (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可) (C)	47.8	10.5	37.3
拠出額残高*2 (D)=(B)－(C)	39.4	19.4	20.0
コミットメント残額 (E)=(A)－(B)	11.4	3.2	8.2

(注)SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

*1 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

*2 当年度末現在、外部投資家の拠出額残高の200億米ドルのうち、51億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF2 投資の状況

2025年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2024年度計上額	
				1～3月	累計
				(0.7)	(3.6)

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2024年度計上額	
					1～3月	累計
一部エグジット	－	1.0	0.6	(0.4)		(0.3)
全部エグジット*2	27	8.7	4.8	(3.9)		(4.3)
うち、ロボHDへの移管	6	1.9	1.6	(0.3)	(0.3)	(0.3)
合計	27	9.7	5.4	(4.3)	(0.3)	(4.6)

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*3

	銘柄数	投資額*4	公正価値*4	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 2024年度計上額	
					1～3月	累計
公開投資	17	6.1	3.3	(2.8)	(0.9)	(1.9)
未公開投資	266	44.7	29.0	(15.7)	0.1	(1.7)
うち、ロボHDの取得	1	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0
合計	283	50.8	32.3	(18.5)	(0.8)	(3.6)

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2024年度計上額	
				1～3月	累計
未決済	0.3	0.3	0.0		0.0
既決済	(0.0)	(0.3)	(0.3)		(0.0)
合計	0.3	(0.0)	(0.3)	0.1	(0.0)

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2024年度計上額	
			1～3月	累計
合計	0.2	0.2	0.0	0.0

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
ロボHDへの移管による影響*5	－	(1.6)	(1.6)	－
WeWorkへの財務サポートによる影響*6	(5)	－	－	－
株式交換による影響*7	(3)	(0.1)	(0.1)	－
上記による影響考慮後	302	59.1	36.2	(22.9)

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 株式交換および投資先の組織再編による処分(売却)を含みます。

*3 投資先の公開／未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*4 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

*5 1X Holdings, Inc.、Agile Robots SE、Skild AI, Inc.、Terabase Energy, Inc.などの6銘柄をロボHDへ現物出資により移管しました。また、投資に係るコミットメントに充当するため、575百万米ドルの現金を拠出しました。[「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」]では、当該6銘柄を全部エグジット、ロボHDを新規投資として扱いますが、連結上では、当社の100％子会社であるロボHDを通じて継続して保有しています。累計投資/パフォーマンスを純額で示すため、SVF2の当初保有株式の移管価額および対価として取得したロボHD株式の公正価値をそれぞれ控除しています。

*6 SVF2が保有していたWeWorkの債券(計4銘柄)および同社による米国連邦破産法11条に基づく手続き完了に伴い同債権の対価として受領した再建後の新WeWork株式(1銘柄)を投資銘柄数から控除しています。

*7 累計投資/パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。XCOM Labs, Inc.とGlobalstar, Inc.、ODA Group Holding ASとMathem Holdings AB、Exscientia PLCとRecursion Pharmaceuticals, Inc.の株式交換が含まれます。

SVF2 資金の状況

2025年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

合計	
出資コミットメント (A)	65.8
拠出額 (B)	63.9
コミットメント残額 (C)=(A)－(B)	1.9

(注)コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考:2025年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

(単位:十億米ドル)

出資コミットメント総額	65.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.7
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資*	38.1
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注)当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

* SVF2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC)はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

LatAmファンド 投資の状況

2025年3月31日現在

当年度末現在、LatAm ファンドは累計投資額75億米ドルに対し累計リターンは64億米ドルとなり、活動開始来累計損失は11億米ドルとなりました。当年度においては、投資利益57百万米ドルを計上しました。

LatAmファンド 資金の状況

当年度末現在、LatAm ファンドに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は76億米ドルです。

当社からSVF2への投資移管

ソフトバンクグループ(株)および主要投資子会社の投資ポートフォリオの再整理の一環として、当社が支配もしくは共同支配を有していない未公開投資先6銘柄*をSVF2へ移管することを、2024年10月21日のソフトバンクグループ(株)取締役会で決議し、当第3四半期および当第4四半期に移管日の公正価値でSVF2へ移管しました。これらの投資の当社取得額は19.5億米ドルであり、移管価額は当第4四半期に独立した外部機関による評価査定に基づき最終化した結果、当第3四半期に暫定的に算定した価額と同額の19.0億米ドルでした。

* 1X Holdings, Inc.、AI Lens Co., Ltd.、Mapbox, Inc. (デリバティブを含む)、Skild AI, Inc.、Wayve および Zipline International Inc. の6銘柄です。このうち、1X Holdings, Inc. および Skild AI, Inc. を当第4四半期にロボHDへ移管しました。ロボHDへの移管の詳細は82ページ「ロボティクス関連投資を中間持株会社へ集約」をご覧ください。

ソフトバンク事業

メディア・EC事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことに加え、PayPay(株)グループが黒字に転じたことにより、セグメント利益は前年度比8.5%増加

事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

業績全般

セグメント利益は、前年度比71,233百万円(8.5%)増加の906,309百万円となりました。これは主に、メディア・EC事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことに加え、ファイナンス事業の主な担い手であるPayPay(株)グループが黒字に転じたことによるものです。

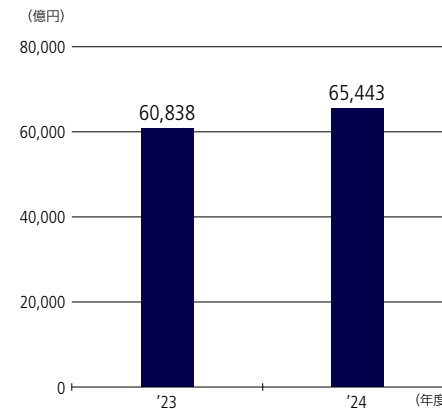
メディア・EC事業は、アカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加やコマース売上の増加に加えて、複数の子会社に係る支配喪失利益を計上(「その他の損益」に計上)したことにより増益となりました。コンシューマ事業は、主にモバイルサービス売上や物販売上、ブロードバンドサービス売上の増収効果で増益となりました。このうちモバイルサービス売上は、スマートフォン契約数の増加等により引き続き増収となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスの売上が拡大したことなどにより増益となりました。PayPay(株)グループは、主に決済取扱高の拡大に伴う手数料収入の増加およびリボ払い残高の拡大に伴う金利収

入の増加により増収となったことに加え、固定費の最適化や、キャンペーン設計の変更などによる販売促進費の効率化により収益性が改善したことにより黒字に転じました。

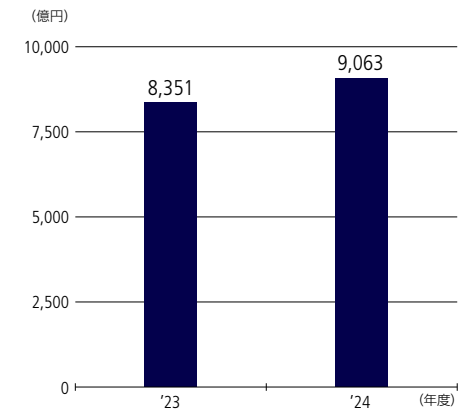
なお、当年度の投資損失の計上は主に、LINEヤフー(株)の子会社において持分法適用関連会社のLINEヤフー(株)以外の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて公正価値で測定したことによるものです。

 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

売上高



セグメント利益(税引前利益)



アーム事業

顧客のテクノロジー企業によるAI投資の増加を背景に、当年度の売上高(米ドルベース)は過去最高を記録

■ **米ドルベースの売上高は前年度比25.3%増(円ベースでは同32.0%増)**

- 米ドルベースのロイヤルティ収入は、チップ当たりのロイヤルティ単価が高いアームの最新技術の採用拡大および複数市場でのシェア拡大により、前年度比22.7%増加し過去最高を記録
- 米ドルベースのライセンスおよびその他の収入は、主要なテクノロジー企業との間で締結した高額かつ長期のライセンス契約により、前年度比28.5%増加し過去最高を記録。これらの契約により、アームの顧客は次世代スマートフォン、データセンター、ネットワーク機器、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション等、幅広い用途に向けたチップ開発が可能に

■ **将来の成長に向けた研究開発投資の強化が利益の伸びを一部相殺するも、力強い増収がセグメント利益の改善に貢献**

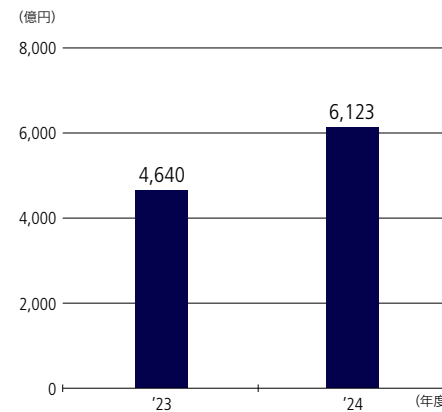
事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。

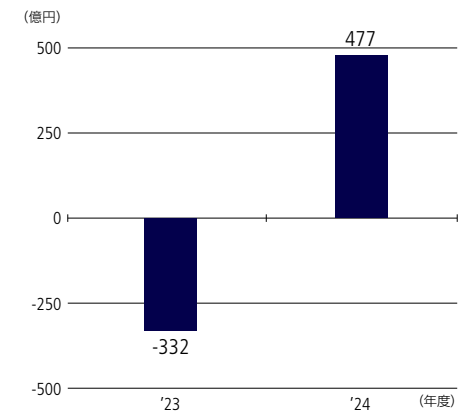
アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合サブシステムなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

売上高



セグメント利益(税引前利益)*



* セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は63,715百万円、前年度は65,581百万円含まれています。

業績全般

売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
ロイヤルティ収入	1,767	2,168	401	22.7%
ライセンスおよびその他の収入	1,431	1,839	408	28.5%
合計	3,198	4,007	809	25.3%

(単位:百万米ドル)

売上高は、前年度から809百万米ドル(25.3%)増加しアーム史上最高となりました。

ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は、前年度から401百万米ドル(22.7%)増加し、過去最高となりました。特にスマートフォン分野において、従来の「Armv8」からチップ当たりのロイヤルティ単価が約2倍となる「Armv9」への置き換えが進んだことが成長を牽引しました。加えて、スマートフォンおよびクラウド分野において、アームのコンピュート・サブシステム(CSS)をベースにしたチップの量産出荷が始まり、ロイヤルティ収入の拡大に寄与しました。CSSベースの設計は、事前に統合・検証された構成で提供されるため、顧客によるチップ開発期間の短縮およびコスト削減を可能とすることで、より高いロイヤルティ料率が適用されます。さらに、当年度においてクラウドおよび自動車分野においてアームのシェアが拡大したことも、ロイヤルティ収入の成長を後押ししました。前者ではアームベースのカスタムシリコン(自社設計の半導体チップ)の採用拡大が、後者では自動車の高機能化が、それぞれ成長の背景にあります。一方で、IoT機器およびネットワーク機器分野では、期初の在庫調整の影響を受けて収益成長が一部抑制されました。

ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年度から408百万米ドル(28.5%)増加し、過去最高となりました。複数の大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結したことが力強い増収に寄与しました。アームの顧客は、次世代スマートフォン、データセンター、ネットワーク機器、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーションなど多岐にわたる用

途に向けたチップを開発しています。これらの顧客の多くは、アームの最先端技術へのアクセスを通じて、将来のAIアルゴリズムを実行可能なチップを設計し、それらが搭載された製品が市場に投入される際に高い競争力を発揮することを目指しています。現在の旺盛なライセンス需要は、今後開発され数年後に市場に投入されるチップからのロイヤルティ収入の基盤となることが期待されます。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度から80,882百万円改善し、47,667百万円の利益となりました。大幅な増収が、次世代のテクノロジーを開発する技術関連人員の増加などに伴うコストの増加を上回ったことによるものです。

なお、アームは当年度から金銭による賞与を廃止し、株式報酬を従業員への主なインセンティブ報酬としています。株式報酬はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき費用計上されています。

技術開発

当年度、アームおよびライセンシー企業は技術開発に関する以下の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご覧ください。

- Google LLCは、同社初となる自社開発のデータセンター向けアームベースCPU、Google Axionを発表(2024年4月)。同等の現行世代のx86ベースCPUと比較して最大50%の性能向上と、最大60%の高いエネルギー効率を実現
- Microsoft Corporationは、AI向けに設計されたCopilot+ PCを発表(2024年5月)。これまで最も高速でインテリジェントなWindows PCであり、第1世代はアームのエネルギー効率に優れた高性能アーキテクチャーで動作
- アームは、スマートフォン、ラップトップおよびコンシューマー・エレクトロニクス向けの次世代のCPUおよびGPU製品を発表(2024年5月)。新しいコンピュート・サブシステム(CSS)は、ソフトウェアやゲームで35%以上、大規模言語モデルを含むオンデバイスの生成AIで40%以上の性能向上を実現

- Meta Platforms Inc.とアームは、Llama 3.2の小規模および大規模言語モデル(10億～900億パラメーター)を、コンシューマー・エレクトロニクスからスマートフォン、データセンターサーバーに至るまで、アームベースのCPUに最適化するために協力すると発表(2024年9月)
- MediaTek Inc. は、フラッグシップスマートフォン向け次世代チップ Dimensity 9400を発表(2024年10月)。同チップは「Armv9」をベースとした最新のコンピュータ・サブシステム(CSS)を基に開発され、CPUコア「Arm Cortex-X925」およびGPUコア「Arm Immortalis-G925」を搭載
- NVIDIA Corporationは、アームベースのデスクトップAIスーパーコンピュータProject DIGITSを発表(2025年1月)。データサイエンティスト、AI研究者および学生等の個人が、クラウドへのアップロード前にAIモデルを試作、調整および実行することを可能に
- アームは、IoT 機器向けにAI処理能力を強化する最新CPU「Arm Cortex-A320」を発表(2025年2月)。同社のNPU「Ethos-U85」との組み合わせにより、10億超のパラメーターを持つAIモデルの実行が可能となり、産業用ロボットの高度な制御、スマートカメラの認識精度向上、家庭用デバイスの利便性向上などに寄与

 アームの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

財政状態

1. 投資資産の状況

- **SVFからの投資(FVTPL)*1の帳簿価額は11兆4,109億円(前年度末比3,964億円増加)*2**
 - SVF1は前年度末比4,256億円増加:米ドルベースでは33.5億米ドル増加。投資の売却により24.9億米ドル減少した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値増加により58.4億米ドル増加
 - SVF2は前年度末比26億円減少:米ドルベースでは3.2億米ドル増加。当年度末に保有する投資先の公正価値減少により34.7億米ドル、投資の売却*3により20.3億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資*3および既存投資先への追加投資により58.3億米ドル増加
- **投資有価証券の帳簿価額は8兆401億円(前年度末比1兆219億円減少)*2**
 - Tモバイル株式の帳簿価額は3兆4,041億円(前年度末比1兆1,282億円増加)
 - ドイツテレコム株式の帳簿価額は1兆1,220億円(前年度末比2,939億円増加)
 - アリババ株式の帳簿価額は1兆251億円(前年度末比2兆7,320億円減少)

2. 財務活動に伴う負債の増減

- **ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比1兆7,983億円増加**
 - 国内普通社債1兆円、外貨建普通社債900百万米ドルおよび900百万ユーロを発行した一方、国内普通社債4,500億円、外貨建普通社債1,216百万米ドルおよび638百万ユーロを償還
 - コミットメントライン(米ドル建トランシェ5,465百万米ドル、円建トランシェ356億円)全額の借入実行
 - タームローンにより29億米ドルの借入を実行。また、ハイブリッドローン1,350億円の借入実行により、ハイブリッドローン840億円のリファイナンスを完了
- **資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比3兆9,814億円減少*2**
 - アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部の現物決済に伴い決済時点において株式先渡契約金融負債3兆7,991億円(248.3億米ドル)の認識を中止
 - Tモバイル株式を利用した先渡売買契約の全てを現金決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債が4,322億円(28.5億米ドル)減少
 - 借入金ソフトバンク株式を利用した借入(マージンローン)の増額等により1,932億円増加

3. 資本の増減

- **資本合計で前年度末比7,159億円の増加**
 - 親会社の所有者に帰属する純利益1兆1,533億円を計上し、利益剰余金が増加
 - 継続的な自社株買いを実施:当年度に2,370億円取得
 - 為替換算レートが前年度末に比して円高となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が5,213億円減少
- **親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は当年度末25.7%(前年度末は23.9%)**

*1 「SVFからの投資(FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資(主にPayPay(株))および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

*2 当年度末の対米ドルの為替換算レートが前年度末に比して1.2%円高となったことによる帳簿価額の減少を含みます。

*3 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減	(単位：百万円) 増減率
資産合計	46,724,243	45,013,756	(1,710,487)	(3.7%)
負債合計	33,487,074	31,060,730	(2,426,344)	(7.2%)
資本合計	13,237,169	13,953,026	715,857	5.4%

資産

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	6,186,874	3,713,028	(2,473,846)	
営業債権及びその他の債権	2,868,767	3,008,144	139,377	
デリバティブ金融資産	852,350	111,258	(741,092)	A
その他の金融資産	777,996	1,485,877	707,881	B
棚卸資産	161,863	198,291	36,428	
その他の流動資産	550,984	365,880	(185,104)	
売却目的保有に分類された資産	42,559	550,440	507,881	C
流動資産合計	11,441,393	9,432,918	(2,008,475)	
有形固定資産	1,895,289	2,830,185	934,896	D
使用権資産	746,903	857,961	111,058	
のれん	5,709,874	5,781,931	72,057	
無形資産	2,448,840	2,414,562	(34,278)	
契約獲得コスト	317,650	383,022	65,372	
持分法で会計処理されている投資	839,208	502,995	(336,213)	
SVFからの投資(FVTPL)	11,014,487	11,410,922	396,435	E
SVF1	6,042,046	6,467,602	425,556	
SVF2	4,096,880	4,094,257	(2,623)	
LatAmファンド	875,561	849,063	(26,498)	
投資有価証券	9,061,972	8,040,068	(1,021,904)	F
デリバティブ金融資産	385,528	168,248	(217,280)	
その他の金融資産	2,424,282	2,767,625	343,343	
繰延税金資産	245,954	207,987	(37,967)	
その他の非流動資産	192,863	215,332	22,469	
非流動資産合計	35,282,850	35,580,838	297,988	
資産合計	46,724,243	45,013,756	(1,710,487)	

科目	前年度末からの主な増減理由
流動資産	
A デリバティブ金融資産	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部契約の現物決済や同社株式の株価上昇により、同契約に係るデリバティブ金融資産が803,346百万円(53.1億米ドル)減少しました。
B その他の金融資産	資産運用子会社からの投資が主に社債(主に残存年数が短い投資適格債)の取得により757,844百万円増加しました。
C 売却目的保有に分類された資産	2025年4月に決済日が到来するアリババ株式を利用した先渡売買契約のうち、現物決済に使用することを当年度末までに決定した同社株式533,818百万円(35.7億米ドル)を「投資有価証券」から「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えました。
非流動資産	
D 有形固定資産	2024年7月に当社の持分法適用関連会社であったSBE Globalの持分を追加取得し子会社化したことに伴い、同社の有形固定資産705,535百万円を計上しました。 - ソフトバンク(株)の有形固定資産が169,530百万円増加しました。これは主に大規模なAIデータセンターの構築に向けてシャープ(株)堺工場の土地建物を取得したことに加え、AI計算基盤を取得したことによるものです。
E SVFからの投資(FVTPL)	- SVF1の帳簿価額が425,556百万円増加しました。米ドルベースでは33.5億米ドル増加しました*1。投資の売却により24.9億米ドル減少した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値増加により58.4億米ドル増加しました。 - SVF2の帳簿価額が2,623百万円減少しました。米ドルベースでは3.2億米ドル増加しました*1。当年度末に保有する投資先の公正価値減少により34.7億米ドル、投資の売却(ロボHDへの移管を含む)*2により20.3億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資*2および既存投資先への追加投資により58.3億米ドル増加(当社等から取得した投資を含む)しました。 なお、これらのSVFからの投資については当年度末の対米ドルの為替換算レートが前年度末に比して1.2%円高となったことによる帳簿価額の減少を含みます。詳細は91ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

科目	前年度末からの主な増減理由
F 投資有価証券	- アリババ株式の帳簿価額が前年度末比2,731,959百万円減少しました(当年度末残高は1,025,104百万円(68.6億米ドル))。当年度に同社株式を利用した先渡売買契約の一部について現物決済したことに伴い、決済時点において4,073,694百万円(267.2億米ドル)の認識を中止しました。また、2025年4月に決済日が到来するアリババ株式を利用した先渡売買契約のうち、現物決済に使用することを当年度末までに決定した同社株式533,818百万円(35.7億米ドル)を当年度末において「投資有価証券」から「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えました。これらが、アリババ株式の株価上昇による帳簿価額の増加を上回りました(参考:1株当たり、2024年3月末の72.36米ドルから2025年3月末には132.23米ドルに上昇)。 - Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比1,128,242百万円増加しました(当年度末残高は3,404,069百万円(227.7億米ドル))。当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され6.7百万株を売却した一方で、同社株価の上昇により帳簿価額が増加しました(参考:1株当たり、2024年3月末の163.22米ドルから2025年3月末には266.71米ドルに上昇)。 - ドイツテレコム*3の帳簿価額が前年度末比293,933百万円増加しました(当年度末残高は1,121,969百万円(75.0億米ドル))。同社株式を利用したカラー取引の一部現物決済等による減少を、同社株価の上昇による増加が上回りました(参考:1株当たり、2024年3月末の22.50ユーロから2025年3月末には34.22ユーロに上昇)。 なお、これらの投資有価証券については当年度末の対米ドルの為替換算レートが前年度末に比して1.2%円高となったことによる帳簿価額の減少を含みます。

*1 米ドルに対する現地通貨相場の変動影響を含みます。

*2 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

*3 ドイツテレコム株式は当社米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロの変動影響を含みます。

(別掲)エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前年度末比2兆4,738億円減少の3兆7,130億円となりました。詳細については107ページ「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
持株会社投資事業 *1	3,359,514	1,596,258	(1,763,256)
ソフトバンクグループ(株)	2,198,869	1,251,667	(947,202)
資金調達を行う100% 子会社	27,223	97,622	70,399
SB Northstar	794,508	1,328	(793,180)
その他	338,914	245,641	(93,273)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	229,887	134,096	(95,791)
SVF1	65,748	30,314	(35,434)
SVF2	102,063	29,265	(72,798)
LatAm ファンド	3,084	4,497	1,413
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	58,992	70,020	11,028
ソフトバンク事業	1,992,873	1,435,525	(557,348)
ソフトバンク(株)	482,763	293,429	(189,334)
LINE ヤフー(株)	325,391	268,132	(57,259)
PayPay(株)*2、PayPay銀行(株)*3	739,759	366,355	(373,404)
その他	444,960	507,609	62,649
アーム事業	291,127	311,795	20,668
アームおよび子会社	291,127	311,795	20,668
その他 *1	313,473	235,354	(78,119)
合計	6,186,874	3,713,028	(2,473,846)

(注) 連結消去後の金額です。

*1 当年度より、報告セグメントごとに区分して表示しています。これに伴い、従前、表下段の「その他」に含めていた金額の一部を、「持株会社投資事業」の「その他」に組み替えています。

*2 PayPayカード(株)をはじめとする同社子会社の現金及び現金同等物を含みます。

*3 PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当年度末残高は223,939百万円です。

負債

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
有利子負債	8,271,143	5,629,648	(2,641,495)
リース負債	149,801	165,355	15,554
銀行業の預金	1,643,155	1,795,965	152,810
営業債務及びその他の債務	2,710,529	3,036,349	325,820
デリバティブ金融負債	195,090	840,469	645,379 A
その他の金融負債	31,801	5,940	(25,861)
未払法人所得税	163,226	444,180	280,954
引当金	44,704	54,047	9,343
その他の流動負債	801,285	629,717	(171,568)
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,561	–	(9,561)
流動負債合計	14,020,295	12,601,670	(1,418,625)
有利子負債	12,296,381	12,376,682	80,301
リース負債	644,706	741,665	96,959
SVFにおける外部投資家持分	4,694,503	3,652,797	(1,041,706) B
デリバティブ金融負債	41,238	104,197	62,959
その他の金融負債	57,017	199,284	142,267
引当金	167,902	155,436	(12,466)
繰延税金負債	1,253,039	924,392	(328,647)
その他の非流動負債	311,993	304,607	(7,386)
非流動負債合計	19,466,779	18,459,060	(1,007,719)
負債合計	33,487,074	31,060,730	(2,426,344)

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は105ページの(別掲)をご覧ください。	
流動負債	
A デリバティブ金融負債	● アリババ株式を利用した先渡売買契約に係るデリバティブ金融負債が497,255百万円(33.3億米ドル)増加しました。これは主に同社株式の株価上昇によるものです。 ● ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係るデリバティブ金融負債について、契約の一部を決済したことにより減少した一方、同社株式の株価上昇により251,238百万円(16.8億米ドル)増加しました。 ● 当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、Tモバイル株式6.7百万株を売却したほか、残り全ての株式購入オプションについても2024年6月22日に行使期限が到来し消滅したことに伴い、デリバティブ金融負債が70,699百万円(4.7億米ドル)減少しました。 ● Tモバイル株式を利用した先渡売買契約の全てを現金決済したことにより、同契約に係るデリバティブ金融負債が28,257百万円(1.9億米ドル)減少しました。
非流動負債	
B SVFにおける外部投資家持分	SVF1が外部投資家へ分配・返還を行ったことにより減少しました。詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(2) SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債(流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
持株会社投資事業*1	14,265,108	12,109,943	(2,155,165)
ソフトバンクグループ(株)	6,796,406	8,593,337	1,796,931
借入金	462,977	1,775,411	1,312,434 A
社債	6,147,578	6,668,470	520,892 B
リース負債	9,351	7,956	(1,395)
コマーシャル・ペーパー	176,500	141,500	(35,000)
資金調達を行う100%子会社*2	7,443,112	3,461,666	(3,981,446)
借入金	2,270,601	2,463,823	193,222 C
株式先渡契約金融負債	5,172,511	997,843	(4,174,668) D
SB Northstar	–	29,796	29,796
借入金	–	29,796	29,796
その他	25,590	25,144	(446)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	563,842	516,272	(47,570)
SVF2	547,894	501,245	(46,649)
借入金	547,894	501,245	(46,649)
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	15,948	15,027	(921)
リース負債	15,948	15,027	(921)
ソフトバンク事業	6,321,094	5,962,152	(358,942)
ソフトバンク(株)	4,373,826	4,090,269	(283,557)
借入金	2,994,039	2,613,115	(380,924)
社債	827,781	1,023,282	195,501
リース負債	466,005	453,872	(12,133)
コマーシャル・ペーパー	86,001	–	(86,001)
LINEヤフー(株)	1,122,485	1,087,779	(34,706)
借入金	591,338	556,318	(35,020)
社債	469,270	444,374	(24,896)
リース負債	61,877	55,087	(6,790)
コマーシャル・ペーパー	–	32,000	32,000
PayPay(株)*3、PayPay銀行(株)*4	503,714	353,216	(150,498)
その他	321,069	430,888	109,819
アーム事業	34,630	54,871	20,241
アームおよび子会社	34,630	54,871	20,241
リース負債	34,630	54,871	20,241
その他*1	177,357	270,112	92,755
その他の有利子負債	143,297	233,824	90,527
リース負債	34,060	36,288	2,228
合計	21,362,031	18,913,350	(2,448,681)

項目	内容
持株会社投資事業	
ソフトバンクグループ(株)	
A 借入金	・コミットメントライン契約に基づき、借入限度額全額(米ドル建トランシェが5,465百万米ドル、円建トランシェが356億円)を借り入れました。 ・タームローンにより29億米ドルを借り入れました。 ・ハイブリッドローンにより1,350億円を借り入れました。これにより、2024年11月に初回任意期限前返済日を迎えたハイブリッドローン840億円のリファイナンスを完了しました。
B 社債	・国内普通社債を1兆円発行した一方、4,500億円満期償還しました。 ・米ドル建普通社債900百万米ドルおよびユーロ建普通社債900百万ユーロをそれぞれ発行した一方、米ドル建普通社債1,216百万米ドルおよびユーロ建普通社債638百万ユーロをそれぞれ償還しました。 上記は全て額面総額です。
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	・ソフトバンク(株)株式を利用した借入(マージンローン)の増額により借入金が297,193百万円増加しました。 ・ドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係る借入金の一部を現金およびドイツテレコム株式で返済したことに伴い、返済時点において借入金が81,489百万円(5.3億米ドル)減少しました。
D 株式先渡契約金融負債	・アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部を現物決済したことに伴い、決済時点において株式先渡契約金融負債3,799,116百万円(248.3億米ドル)の認識を中止しました。 ・Tモバイル株式を利用した先渡売買契約の全てを現金決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債が432,165百万円(28.5億米ドル)減少しました。これに伴い、当第2四半期末にTモバイル株式を利用した先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債の残高は零となりました。 詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご覧ください。

(注) 連結消去後の金額です。

*1 当年度より、報告セグメントごとに区分して表示しています。これに伴い、従前、表下段の「その他」に含めていた金額の一部を、「持株会社投資事業」の「その他」に組み替えています。

*2 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

*3 PayPayカード(株)をはじめとする同子会社の有利子負債およびリース負債を含みます。

*4 PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

資本

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	－	
資本剰余金	3,326,093	3,376,724	50,631	
その他の資本性金融商品	193,199	193,199	－	
利益剰余金	1,632,966	2,701,792	1,068,826	A
自己株式	(22,725)	(256,251)	(233,526)	B
その他の包括利益累計額	5,793,820	5,307,305	(486,515)	C
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,162,125	11,561,541	399,416	
非支配持分	2,075,044	2,391,485	316,441	D
資本合計	13,237,169	13,953,026	715,857	

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
A 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,153,332百万円を計上しました。
B 自己株式	総額5,000億円を上限とする自己株式の取得に関する2024年8月7日の取締役会決議に基づき、当年度に237,045百万円(28,812,200株)を取得しました。
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社の財務諸表を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前年度末に比して円高となったことなどにより、521,272百万円減少しました。
D 非支配持分	ソフトバンク(株)をはじめとする子会社において非支配持分に帰属する純利益の計上により449,776百万円増加した一方、剰余金の配当により368,868百万円減少しました。このほか、ソフトバンク(株)が社債型種類株式200,000百万円を発行したことにより増加しました。

キャッシュ・フロー

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 法人所得税の支払額: 3,800億円、法人所得税の還付額: 1,648億円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー: 1兆6,315億円のキャッシュ・アウト・フロー (純額)

- 主にソフトバンクグループ(株)および100%子会社が成長投資に加え、上場株式等への投資を行ったほか、PayPay銀行が債券等の資産運用商品への投資を行ったことにより、投資の取得による支出1兆6,252億円を計上
- 主にソフトバンクグループ(株)が上場株式等の売却を行ったほか、ドイツテレコムによる株式購入オプションの一部行使に伴うTモバイル株式6.7百万株の売却を行ったことにより、投資の売却または償還による収入1兆1,807億円を計上
- SVFで資金化および投資を継続
 - SVFによる投資の取得による支出: 5,789億円
 - SVFによる投資の売却による収入: 4,583億円
- ソフトバンク等の設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出8,542億円を計上

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー: 1兆1,164億円のキャッシュ・アウト・フロー (純額)

- ソフトバンクグループ(株)が社債のリファイナンス・新規発行等の資金調達・返済を行ったほか、SVF1が外部投資家への分配・返還を実施
 - 有利子負債の収入: 5兆3,137億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における収入: 3兆3,223億円
(国内普通社債1兆円、米ドル建普通社債900百万米ドルおよびユーロ建普通社債900百万ユーロを発行したほか、短期借入、タームローンおよびハイブリッドローン等により2兆211億円を調達)
 - 有利子負債の支出: 3兆8,091億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における支出: 1兆4,235億円
(国内普通社債4,500億円、米ドル建普通社債449百万米ドルおよびユーロ建普通社債638百万ユーロを満期償還、米ドル建普通社債767百万米ドルを期限前償還したほか、短期借入金およびハイブリッドローン等6,828億円を返済)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社における支出: 5,467億円
(Tモバイル株式を利用した先渡売買契約の現金決済およびドイツテレコム株式を利用したカラー取引による借入金の返済等)
 - SVFにおける外部投資家への分配額・返還額: 1兆4,858億円
 - 自己株式の取得による支出: 2,371億円

4. 現金及び現金同等物の当年度末残高、増減額

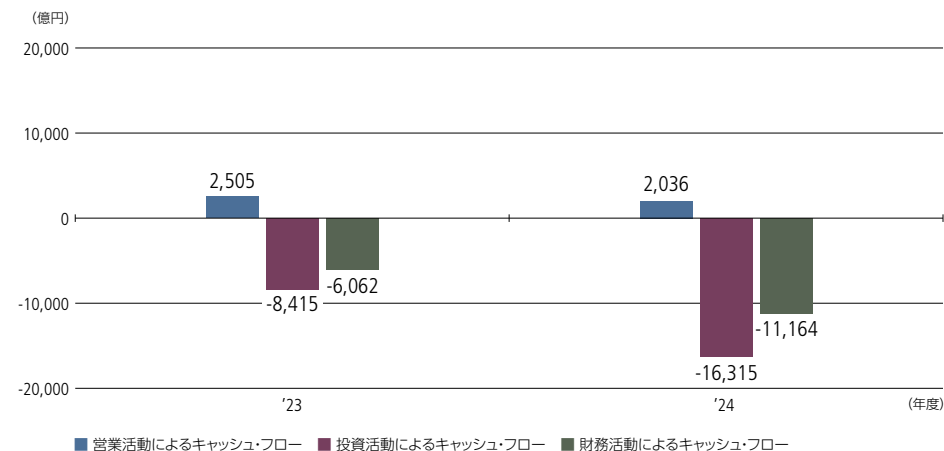
- 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等を計上した結果、当年度末時点における残高は3兆7,130億円(前年度末比2兆4,738億円減少)

重要な非資金取引

当年度において、アリババ株式先渡し買契約およびドイツテレコム株式を利用したカラー取引の一部を現物決済しました。いずれの取引も非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「財務レポート2025 連結財務諸表注記 44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報(13)重要な非資金取引」をご覧ください。

	2023年度	2024年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,547	203,580	(46,967)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(841,461)	(1,631,540)	(790,079)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(606,222)	(1,116,384)	(510,162)
現金及び現金同等物に係る換算差額等	458,857	70,498	(388,359)
現金及び現金同等物の増減額	(738,279)	(2,473,846)	(1,735,567)
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,153	6,186,874	(738,279)
現金及び現金同等物の期末残高	6,186,874	3,713,028	(2,473,846)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

SB Northstarにおける余剰資金運用を目的とした社債(主に残存年数が短い投資適格債)等への投資があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは203,580百万円のキャッシュ・イン・フロー(純額)となりました。

なお、法人所得税の支払額は380,008百万円、法人所得税の還付額は164,847百万円でした。前者は主に、ソフトバンク(株)が法人所得税を支払ったことによるものです。後者は主に、ソフトバンクグループ(株)が前年度に中間納付した法人所得税118,026百万円について76,724百万円の還付を受けたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
投資の取得による支出 (1,625,245)百万円	- ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で主に成長投資を目的として258,531百万円の投資(以下の上場株式および債券への投資を除く)を行いました。主に、AIを活用したデータ学習型の自動運転プラットフォームを開発する英国のWayveへの投資です。なお、Wayveへの投資は当第4四半期にSVF2に移管しました。 - ソフトバンクグループ(株)が上場株式および債券に962,972百万円の投資を行いました。 - PayPay銀行(株)が債券等の資産運用商品に336,259百万円の投資を行いました。
投資の売却または償還による収入 1,180,746百万円	- ソフトバンクグループ(株)が上場株式および債券824,703百万円を売却しました。 - PayPay銀行(株)が債券等の資産運用商品を105,595百万円売却しました。 - 当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、Tモバイル株式6.7百万株を670百万米ドルで売却しました。
SVFによる投資の取得による支出 (578,927)百万円	SVFが合計37.9億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 458,319百万円	SVFが合計30.0億米ドルの投資の売却を行いました。

科目	主な内容
子会社の支配獲得による収支 (194,216)百万円	当社が米国で太陽光発電所の建設および運営を手掛ける持分法適用関連会社のSBE Globalの持分を追加取得し、同社を子会社化しました。また、AIや機械学習に特化した半導体チップの設計・開発を手掛ける英国のGraphcoreを子会社化しました。 なお、左記は支配獲得時に各被取得企業が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (854,173)百万円	ソフトバンク(株)が通信設備、シャープ(株)の堺工場の土地建物およびAI計算基盤等の有形固定資産、ならびにソフトウェア等の無形資産を取得しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) (421,723)百万円* ¹ (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	・ソフトバンクグループ(株)のコマーシャル・ペーパーが35,000百万円(純額)減少しました。 ・ソフトバンク(株)の短期借入金が213,823百万円(純額)減少しました。 ・LINEヤフー(株)およびその子会社の短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが203,379百万円(純額)減少しました。
有利子負債の収入(以下AおよびBの合計) 5,313,665百万円	
A 借入による収入 3,756,443百万円* ²	・ソフトバンクグループ(株)がコミットメントラインの借入限度額全額(米ドル建トランシェ5,465百万米ドル、円建トランシェ356億円)の借入実行をはじめとする短期借入や、タームローン、ハイブリッドローン等により、2,021,112百万円を調達しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバック等により1,060,448百万円を調達しました。
B 社債の発行による収入 1,557,222百万円	・ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債1兆円、米ドル建普通社債900百万米ドルおよびユーロ建普通社債900百万ユーロをそれぞれ発行しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債206,000百万円を発行しました。 ・LINEヤフー(株)が国内普通社債50,000百万円を発行しました。 上記は全て額面総額です。

科目	主な内容
有利子負債の支出(以下A～Cの合計) (3,809,082)百万円	
A 借入金の返済による支出 (2,475,239)百万円* ²	・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金、ハイブリッドローンおよびコマーシャル・ペーパー682,836百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバック等による借入金およびコマーシャル・ペーパー1,324,658百万円を返済しました。 ・資金調達を行う100%子会社がドイツテレコム株式を利用したカラー取引による借入金の一部38,454百万円(251百万米ドル)を返済しました。
B 社債の償還による収入 (825,632)百万円	・ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債450,000百万円、米ドル建普通社債1,216百万米ドルおよびユーロ建普通社債638百万ユーロをそれぞれ償還しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債10,000百万円を満期償還しました。 ・LINEヤフー(株)が国内普通社債75,000百万円を満期償還しました。 上記は全て額面総額です。
C 株式先渡契約金融負債の決済による支出 (508,211)百万円	資金調達を行う100%子会社がTモバイル株式を利用した先渡売買契約を現金決済するために506,234百万円(32.6億米ドル)を支出しました。このうち株式先渡契約金融負債の決済分に相当する444,489百万円(28.6億米ドル)が本科目に含まれています。デリバティブ金融負債の決済分に相当する61,745百万円(4.0億米ドル)は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額 (1,485,774)百万円	SVF1が外部投資家へ分配・返還を行いました。
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入 200,000百万円	ソフトバンク(株)が社債型種類株式200,000百万円を発行しました。
自己株式の取得による支出 (237,058)百万円	ソフトバンクグループ(株)が2024年8月7日の取締役会決議に基づき自己株式を総額237,045百万円(28,812,200株)取得しました。
配当金の支払額 (64,020)百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いしました。
非支配持分への配当金の支払額 (368,678)百万円	ソフトバンク(株)やLINEヤフー(株)等が非支配株主へ配当金を支払いました。

*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が1,687,992百万円、支出が1,007,139百万円、それぞれ含まれています。

為替換算レート

期中平均レート

2023年度					2024年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	138.11円	145.44円	147.00円	147.87円	156.53円	150.26円	151.32円	152.95円

年度末レート

2024年3月31日		2025年3月31日	
1米ドル	151.41円		149.52円

主要な子会社および関連会社

2025年3月末現在

会社形態

子会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
持株会社投資事業			
ソフトバンクグループオバーシーズ合同会社	7 百万円	100.0	持株会社
SoftBank Group Capital Limited	5,508 千米ドル	100.0	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	188,798 百万円	100.0	持株会社
SB Group US, Inc.	0 千米ドル	100.0	海外投資先の管理
汐留事業17号合同会社 *1	101 百万円	100.0	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,551 百万円	100.0	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,249 百万円	100.0	持株会社
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
 SB Investment Advisers (UK) Limited	1,139 千米ドル	100.0	SVF1の運営
 SB Global Advisers Limited	310 千米ドル	100.0	SVF2および LatAm ファンドの運営
ソフトバンク事業			
 ソフトバンク(株)	228,162 百万円	40.3	日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやソリューションサービスの提供
Aホールディングス(株)	100 百万円	50.0	LINEヤフー(株)株式を保有する持株会社
 LINEヤフー(株) *2	250,129 百万円	62.5	インターネット広告事業、イーコマース事業および会員サービス事業などの展開ならびに傘下グループ会社の経営管理
 サイバートラスト(株)	836 百万円	58.0	IoT関連事業、認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、Linux/OSS 事業
 アイティメディア(株)	1,892 百万円	53.4	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
 (株)イーエムネットジャパン	328 百万円	41.0	インターネット広告代理店事業
LINEヤフー(株)傘下グループ会社			
Zホールディングス中間(株)	1 百万円	100.0	持株会社
 PayPay(株) *3	91,434 百万円	100.0	モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供
 Zフィナンシャル(株) *2	39,779 百万円	100.0	Zフィナンシャル(株)傘下グループ会社の経営管理
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	220,500 千米ドル	100.0	持株会社
 (株)アルファパーチェス	580 百万円	62.4	消耗品等の間接財の販売事業、ファシリティマネジメント事業
 (株)ZOZO	1,360 百万円	51.5	ファッション通販サイトの企画・運営、ブランドの自社 EC サイトの運営支援、ファッションコーディネートアプリの運営
 PayPay 銀行(株) *3	72,217 百万円	46.6	銀行業
 アスグル(株)	21,234 百万円	46.5	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
アーム事業			
 Arm Holdings plc	1,331 千米ドル	87.3	半導体のIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC ^{*1,4}	858,686 千米ドル	100.0	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC ^{*1,4}	594,814 千米ドル	100.0	持株会社
その他			
 SBE Global, LP ^{*5}	1,114,452 千米ドル	100.0	米国における太陽光発電所の建設および運営
 福岡ソフトバンクホークス(株)	100 百万円	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
Silver Bands 4 (US) Corp. ^{*6,7}	0 千米ドル	100.0	持株会社
 Balyo SA ^{*6}	13,372 千ユーロ	91.3	自動運転フォークリフト向けソリューションの提供
 ソフトバンクロボティクスグループ(株) ^{*7}	54,601 百万円	87.8	持株会社

関連会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
ソフトバンク事業			
 C Channel(株)	10 百万円	29.0	イーコマースサービス、インターネット広告・マーケティングサービスの提供
LINEヤフー(株)傘下グループ会社			
 (株)出前館	100 百万円	35.3	フードデリバリーサービス「出前館」の運営
 バリューコマース(株)	1,728 百万円	28.2	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業

共同支配企業

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
その他			
 (株)SB TEMPUS	15,000 百万円	50.0	遺伝子検査、医療データ利活用、AIアプリケーションに関する事業

ファンド形態

子会社

ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
持株会社投資事業			
SB Northstar LP* ⁸	34 十億米ドル	100 (66.7)	上場株式等への投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
 SoftBank Vision Fund L.P.* ⁹	87 十億米ドル	33.6	テクノロジー分野における投資ファンド
 SoftBank Vision Fund II-2 L.P.* ¹⁰	64 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド
 SB LA Latin America Fund LLC* ¹⁰	8 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド

*1 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。

*2 LINE ヤフー(株)は、2025年8月1日を効力発生日として、Zフィナンシャル(株)を消滅会社とする合併契約を、2025年5月30日に同社と締結しました。

*3 PayPay(株)は、2025年4月11日にZフィナンシャル(株)が保有するPayPay銀行(株)の普通株式およびA種優先株式のすべてを取得し、同社を子会社化しました。

*4 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。

*5 資本金の欄には受入資本金の額を記載しています。

*6 Silver Bands 4 (US) Corp.は、2025年4月23日にソフトバンクグループ(株)が保有するBalyo SAの全株式を取得しました。

*7 Silver Bands 4 (US) Corp.は、2025年4月28日にソフトバンクグループ(株)が保有するソフトバンクロボティクスグループ(株)の全株式を取得しました。

*8 出資割合の()は、当社の間接出資割合を内数で表記しています。

*9 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替の投資ピークルの受入資本金を含んでいます。SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、SVF1に関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。

*10 受入資本金および出資割合は、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配するMASA USA LLCとの配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるエクイティとプリファード・エクイティによる出資を含んでいます。出資割合の()は、配当受領権制限付き共同出資プログラムにおける当社のエクイティ出資持分の割合を内数で表記しています。配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるMASA USA LLCのエクイティ出資割合は17.25%です。

株式情報

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 9984

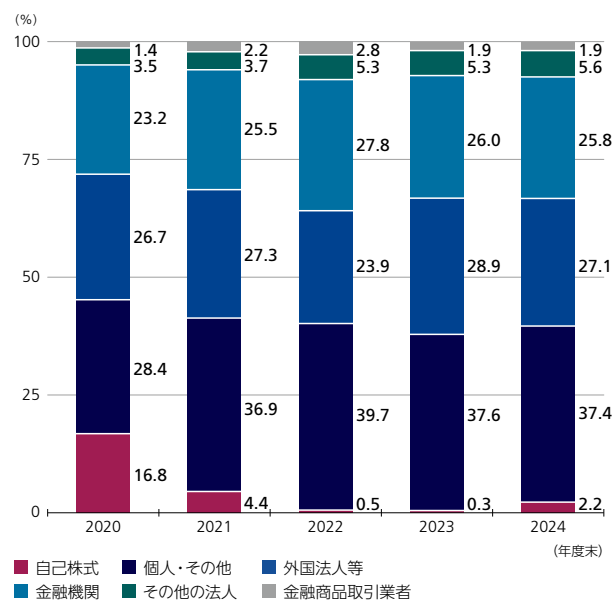
株式数 2025年3月末現在

発行可能株式総数 7,200,000,000株

発行済株式総数 1,469,995,230株
 (自己株式32,398,924株を含む)

株主数 2025年3月末現在 221,916名

株式の所有者別分布状況



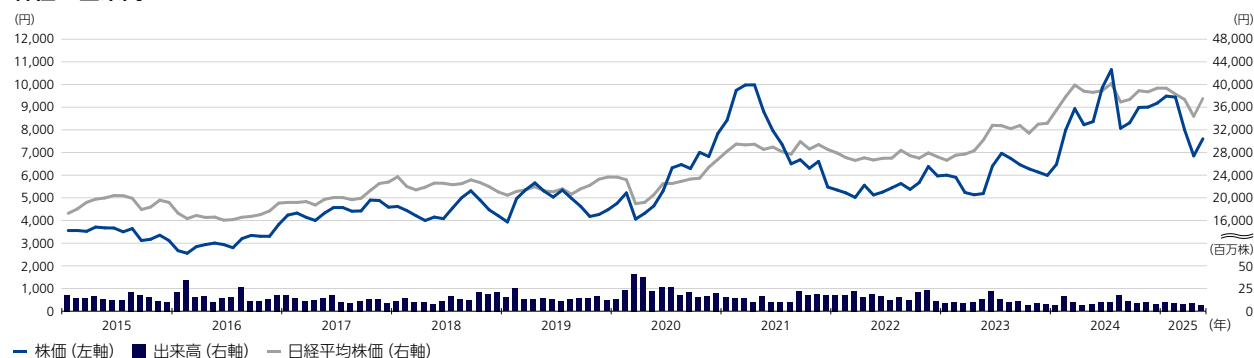
大株主 2025年3月末現在

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	426,661	29.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	246,540	17.15
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	103,235	7.18
JP MORGAN CHASE BANK 380763	29,066	2.02
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	25,889	1.80
孫コーポレーション合同会社	19,060	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,817	1.31
孫アセットマネジメント合同会社	18,504	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,659	1.23
GOVERNMENT OF NORWAY	16,072	1.12
大株主上位10名の合計	921,504	64.10

(注)

1. 所有株式数の割合は自己株式 (32,398,924株) を控除して計算しています。
2. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行 (株) および (株)日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
3. 大株主について、ソフトバンクグループとして実質所有を確認できた孫 正義氏の所有株式数については、従来通り合算 (名寄せ) して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

株価と出来高



(注) 株価および出来高は月間平均を表示。上記の株価および出来高については、2019年6月28日付の株式分割を考慮し調整しています。

時価総額

	2020	2021	2022	2023	2024
時価総額 (兆円)	16.2	9.2	7.6	13.1	10.8

(注) 時価総額は各年度の3月末の発行済株式数 (自己株式数を除く、上記株式分割調整後) に株価を乗じて算定しています。

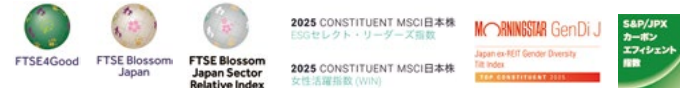
会社情報

2025年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	965社
関連会社数	152社
共同支配企業数	23社
従業員数	274名(連結ベース 67,229名)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

主な株式指数への組み入れ

- ・日経平均株価
- ・JPX 日経インデックス400
- ・TOPIX Core 30／TOPIX 100／TOPIX 500／TOPIX 1000
- ・日経500種平均株価
- ・日経株価指数300
- ・FTSE4Good Index Series^{*1}
- ・FTSE Blossom Japan Index^{*1}
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index^{*1}
- ・MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数^{*2}
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)^{*2}
- ・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index^{*3}
- ・S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



格付情報

格付機関	長期債	短期債
スタンダード・プアーズ(S&P)	BB+ ^{*4}	—
日本格付研究所(JCR)	A ^{*4}	J-1

サステナビリティに関する社外からの主な評価

- ・サステナビリティに優れた企業が掲載される「The Sustainability Yearbook 2025」において産業界で特に評価の高い上位15%の企業の1社として「Sustainability Yearbook Member」に選定
- ・環境情報開示を促進する国際的な非政府組織CDPが実施するCDP2024において、気候変動分野の評価「B」を取得
- ・女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階3)に認定



株主・投資家情報(IR)

最新の決算説明会動画や関連資料、IR関連ニュースなどを掲載しています。



サステナビリティ

環境・社会・ガバナンスに関する各種取り組みやESGデータ集などを掲載しています。



公式SNS



^{*1} FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp. has been independently assessed according to the FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, and FTSE Blossom Japan Sector Relative Index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series.

^{*2} THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

^{*3} Morningstar, Inc. 及び/またはその関連会社(単体/グループに限らず「Morningstar」)は、ソフトバンクグループが「指定されたコンテンツ等」において、最悪で「ジェンダー・ダイバーシティ」に関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(最悪)・REIT(インデックス)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされたという事実を反映するために、ソフトバンクグループがMorningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除く REIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的としてソフトバンクグループによるロゴの使用を承認しております。ソフトバンクグループによるロゴの使用はMorningstarがソフトバンクグループを推奨するものではなく、また、ソフトバンクグループに関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものではありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または信頼性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに關して明示的にも暗示的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制約することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に問わず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc. の商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません

^{*4} 本アナリポート発行日現在

ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>

2025年7月28日発行 Copyright © 2025 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved. Printed in Japan